

苫小牧市事業者向け支援策普及事業

新型コロナウイルス感染症影響調査 報告書



令和3年1月

新型コロナウイルス感染症影響調査

□目的

苫小牧市内の全事業者(7, 323事業者)に対し、新型コロナウイルス感染症が及ぼしている影響、国等の支援策の活用状況等について調査し、市内事業者の実態把握を行う。

□調査内容

- | | |
|--------------|--|
| (1) 経営面の影響 | 新型コロナウイルス感染症の影響、業況、経営課題など |
| (2) 給与・雇用の状況 | 休業・一時帰休の状況、労働力の過不足、従業員・外国人技能実習生の雇用状況、一時金・給与支給の増減など |
| (3) 採用への影響 | 採用予定、採用活動の状況など |
| (4) 働き方への影響 | 働き方、感染症対策、休暇制度など |
| (5) 市や国等の支援策 | 支援策の認知、情報入手経路、利用状況、今後望む支援策など |

□調査方法

調査対象事業所に対して調査票を郵送し、返信用封筒、メール、FAX、テレコールにより回収した。

□調査概要

- 【調査地域】
苫小牧市内の事業者
- 【調査数】
7, 323件
- 【調査基準日】
令和2年9月1日
- 【回答期限】
令和2年10月30日(金)
※一部期限を11月30日まで延期
- 【有効回答数】
1, 824件(重複回答の事業者を除く)
- 【回答率】
24. 9%
- 【調査委託会社】
株式会社東京商工リサーチ 苫小牧支店

□集計方法

- 【1】調査表のうち、回答のない設問は欠測値として処理し、集計から除外した。
- 【2】単独集計、産業別・規模別のクロス集計を行った。

新型コロナウイルス感染症影響調査

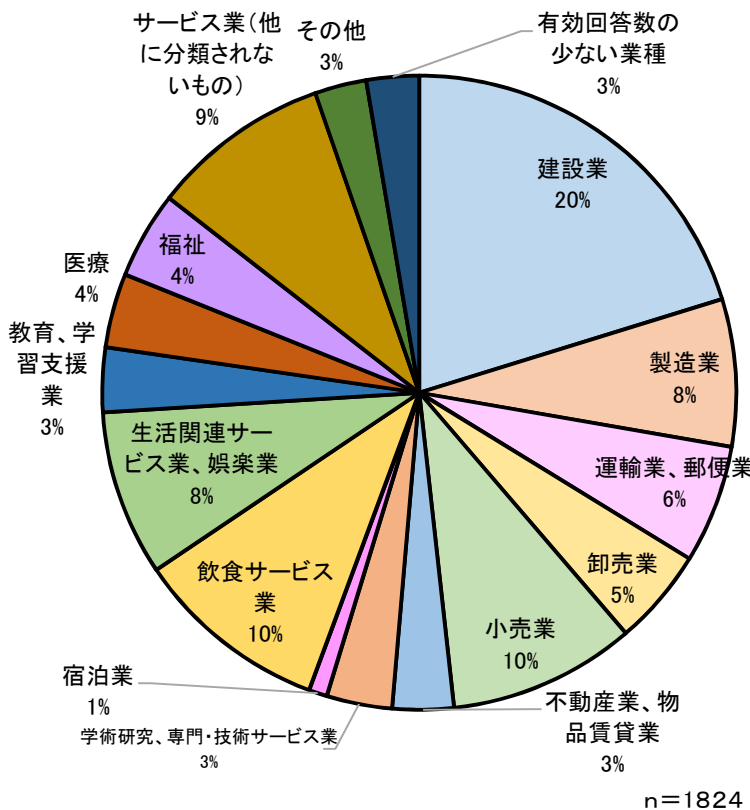
□有効回答数の業種別割合

有効回答数は1,824件(重複した回答を除く)。

回答数の少ない業種(農業・林業・漁業、鉱業・採石業・砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、金融業・保険業については「回答数の少ない業種」として集計した。

※学術研究、専門・技術サービス業→学術的研究、法律、財務、会計、土木建築、獣医学などに関わる事業者

※その他→いずれの業種にも該当しない、もしくは業種の回答がなかった事業者



【業種毎の有効回答数と回答率】

業種	事業所数	有効回答数	回答率
建設業	977	369	37.8%
製造業	315	137	43.5%
運輸業、郵便業	394	110	27.9%
卸売業	486	90	18.5%
小売業	1103	174	15.8%
不動産業、物品賃貸業	324	57	17.6%
学術研究、専門・技術サービス業	242	61	25.2%
宿泊業	67	17	25.4%
飲食サービス業	1120	181	16.2%
生活関連サービス業、娯楽業	730	154	21.1%
教育、学習支援業	247	60	24.3%
医療	276	69	25.0%
福祉	154	81	52.6%
サービス業(他に分類されないもの)	646	167	25.9%
その他	51	48	94.1%
回答数の少ない業種	191	49	25.7%
合計	7323	1824	24.9%

□その他

新型コロナウイルス感染症影響調査は、(株)東京商工リサーチが業務を受託しており、調査票回収、集計分析、報告書の作成は同社によるものである。

報告書における「n」は各設問の回答数を示す。百分率(%)の計算は、小数点以下を四捨五入しているため、合計しても100とならない場合がある。

事業者の特定が可能となるコメントは簡略化し、特定ができないように配慮した。

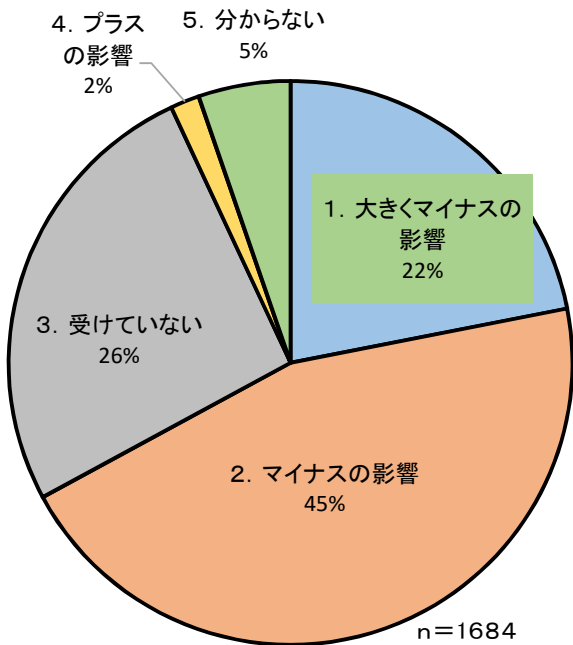
目次

1 経営面について	
○ 新型コロナウイルス感染症の影響をうけたか	1
○ 新型コロナウイルス感染症の影響はどのようなものか	1
・ 事業について	1
・ 集客・売上について 人員について	2
・ 資金繰りについて	3
○ 誰か（どこか）に相談したか	3
○ 前年同月比で売り上げにどのような影響を受けたか	4
・ 全業種 建設業	4
・ 製造業 運輸業、郵便業	5
・ 卸売業 小売業	6
・ 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業	7
・ 宿泊業 飲食サービス業	8
・ 生活関連サービス業、娯楽業 教育、学習支援業	9
・ 医療 福祉	10
・ サービス業 その他	11
・ 回答数の少ない業種	12
○ 6か月後（2021年3月）の業績（売上）はどうか	13
・ 全業種 建設業	13
・ 製造業 運輸業、郵便業	14
・ 卸売業 小売業	15
・ 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業	16
・ 宿泊業 飲食サービス業	17
・ 生活関連サービス業、娯楽業 教育、学習支援業	18
・ 医療 福祉	19
・ サービス業 その他	20
・ 回答数の少ない業種	21
○ 会社や事業における課題は何か	22
○ 新型コロナウイルスの影響が続いた場合、経営・事業への見通しは	23
2 給与・雇用の状況	
○ 休業・一時帰休をしたか	24
○ 昨年と比較し、従業員の雇用状況は	25
○ 現在の労働力不足はどのような状況か	25
○ 今後の従業員の増減の予定は	26
○ 外国人技能実習生への影響は	26
○ 今後の一時金（ボーナス）支給の見通しは	27
○ 今後の給与の予定は	28
3 採用について	
○ 例年、新卒を採用しているのか	29
○ 2021年4月までに新卒・中途者の採用予定はあるか	29
○ 今後の採用で期待する人材は	30
○ 現在、企業見学の受入れは	30
○ 現在、インターンシップの受入れは	31
○ 過去3年間にインターンシップを受入れた学生本人の採用実績は	31
○ 採用に向けてどのような取り組みをしているか	32
○ 採用に重要だと思うことは	33
4 働き方について	
○ 新型コロナウイルスの影響を受け、働き方にどのような影響があったか	34
○ 事業所内の感染症対策は、どのようなものか	34
○ テレワークを実施しているか	35
○ テレワーク導入の課題は	35
○ 新型コロナウイルスの影響で、どのような休暇制度を設けたか	36
5 苫小牧市、国、道が実施している支援策について	
○ 同封したリーフレットや支援策の採用について、知っていたか	37
○ 支援策の情報入手経路は	37
○ 新型コロナウイルス関連の支援策を利用したか、何を利用したか	38
○ 融資を受けた主な利用目的は	41
○ 支援策を利用しないと回答した理由は	42
○ 今後、必要な支援は	43
○ 自由回答	44
資料編	49

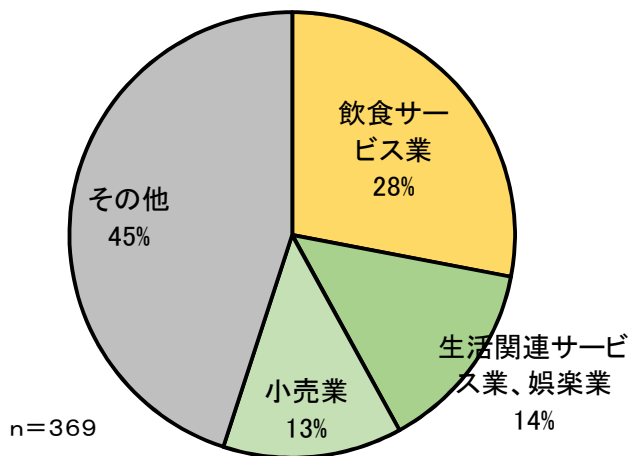
1 経営面の影響について

■新型コロナウイルス感染症の影響を受けたか(1つのみ回答)

マイナスの影響を受けている事業者は全体の67% (別表1)



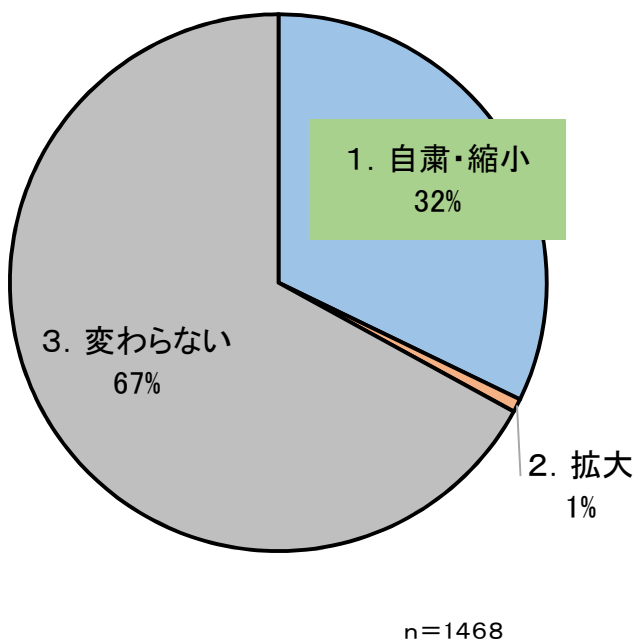
●大きくマイナスの影響と回答した業種



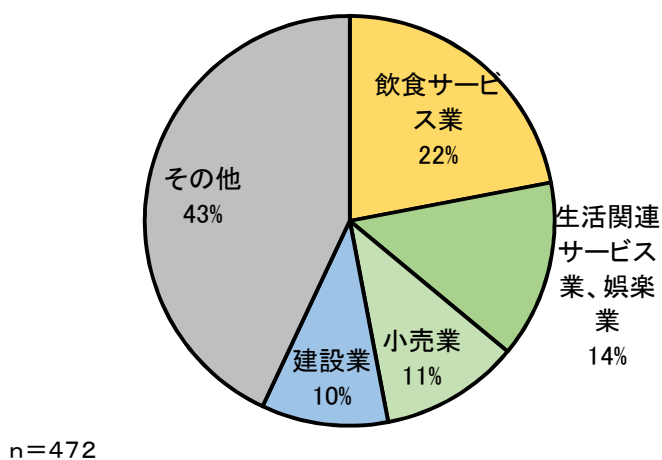
・新型コロナウイルスの影響により大きくマイナスの影響を受けたのは飲食サービス業(28%)であった。

■新型コロナウイルス感染症の影響はどのようなものか 事業について (複数回答可)

自粛・縮小と回答した事業者は全体の32% (別表2)



●自粛・縮小と回答した業種

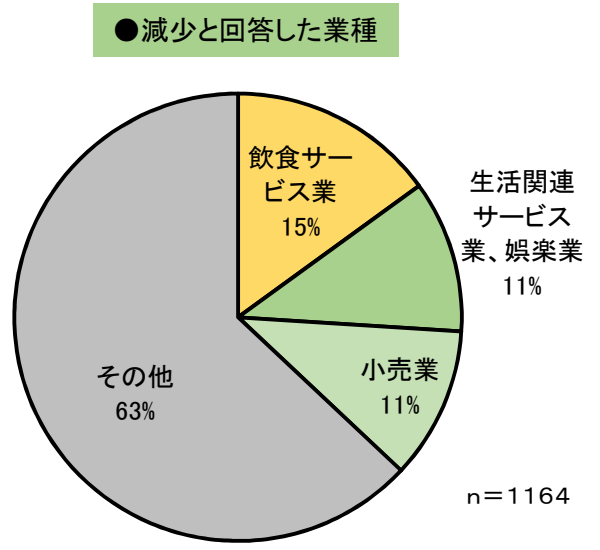
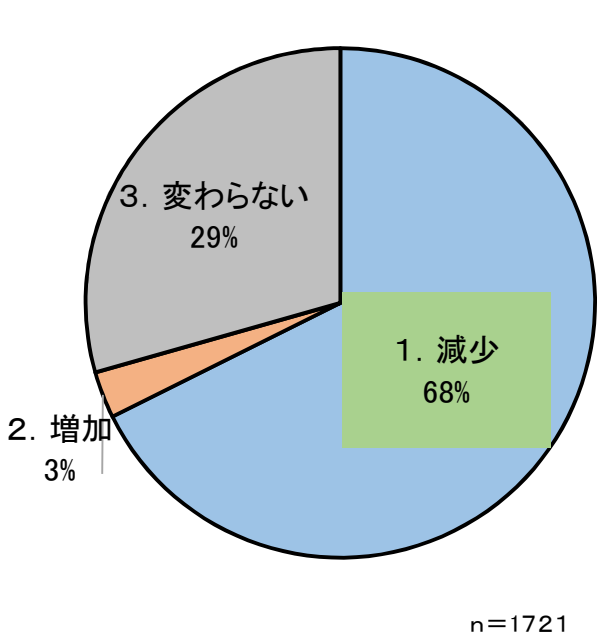


・外出を控える動きを受けて、自粛・縮小と回答したと推察される。

1 経営面の影響について

■新型コロナウイルス感染症の影響はどのようなものか 集客・売上について(複数回答可)

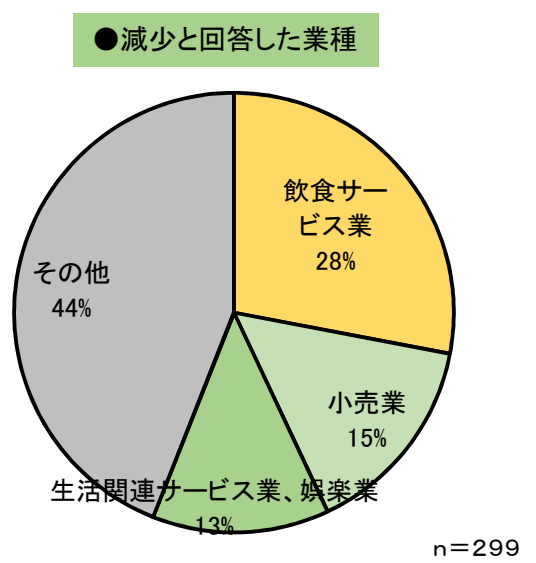
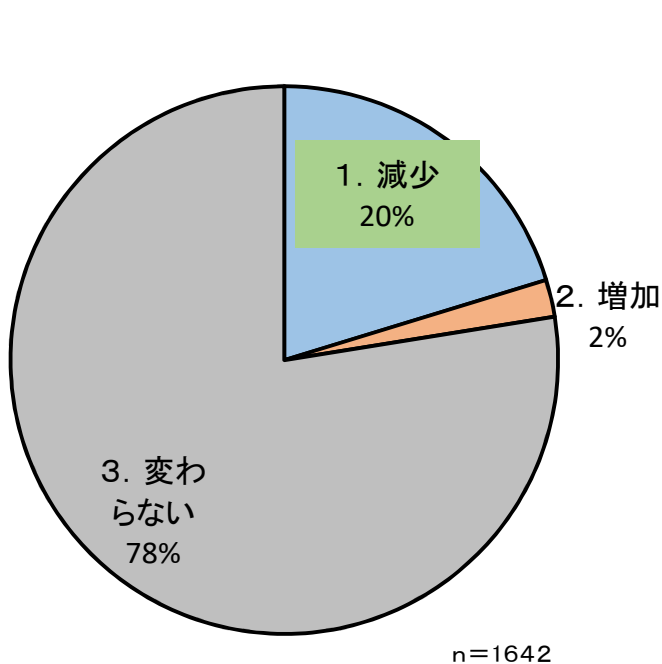
減少と回答した事業者は全体の68% (別表3)



・外出を控える動きにより、集客・売上に減少の影響を受けたものと推測される。

■新型コロナウイルス感染症の影響はどのようなもの？ 人員について(複数回答可)

減少と回答した事業者は全体の20% (別表4)

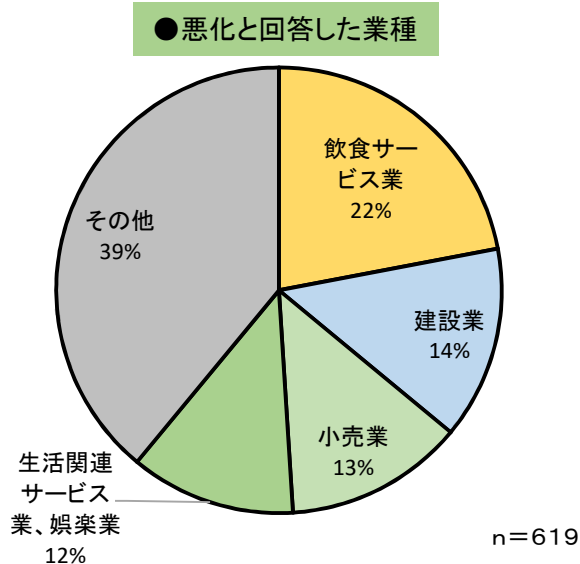
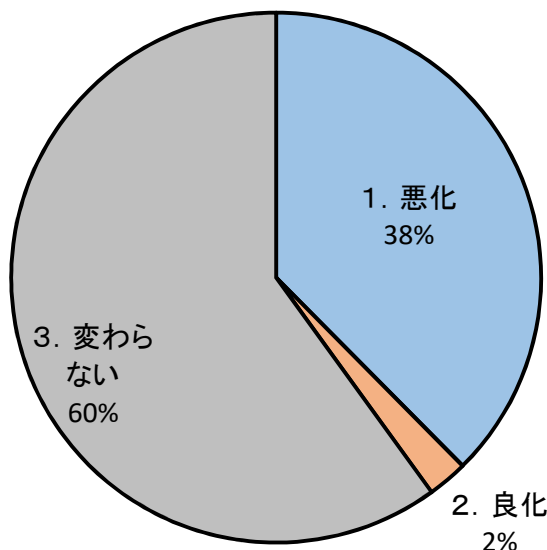


・支援策の活用や休業・一時帰休等に対応した事業者もあり、変わらないとの回答が多数を占めたものと推測される。

1 経営面の影響について

■新型コロナウイルス感染症の影響はどのようなものか 資金繰りについて(複数回答可)

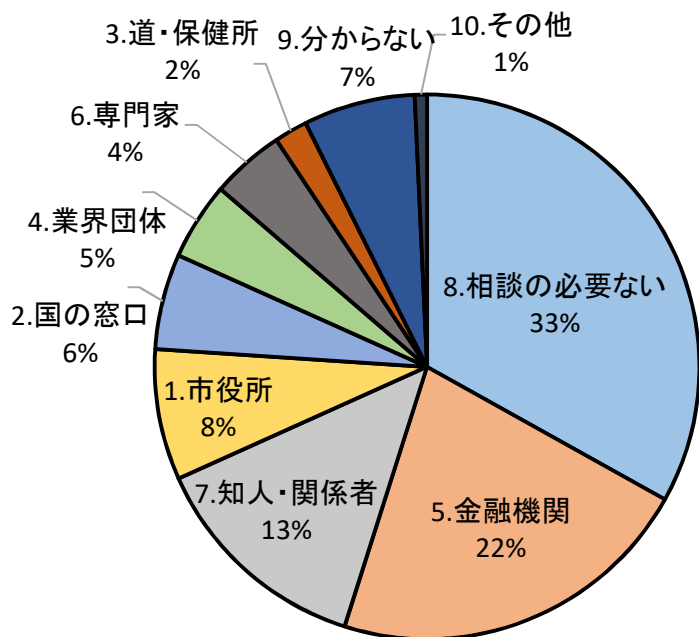
悪化と回答した事業者は全体の38% (別表5)



・売上減少に伴い、資金繰りは厳しい状況となった。

■誰か(どこか)に相談したか (複数回答可)

相談先は金融機関が22%と最も多い (別表6)



・相談先は金融機関(22%)が最多。

→特別貸付、セーフティネット等を活用した資金調達、返済条件緩和など資金面での相談をしたと推測される。

次いで、知人・友人(13%)、市(8%)となった。市や国・道を合わせると(16%)となる。

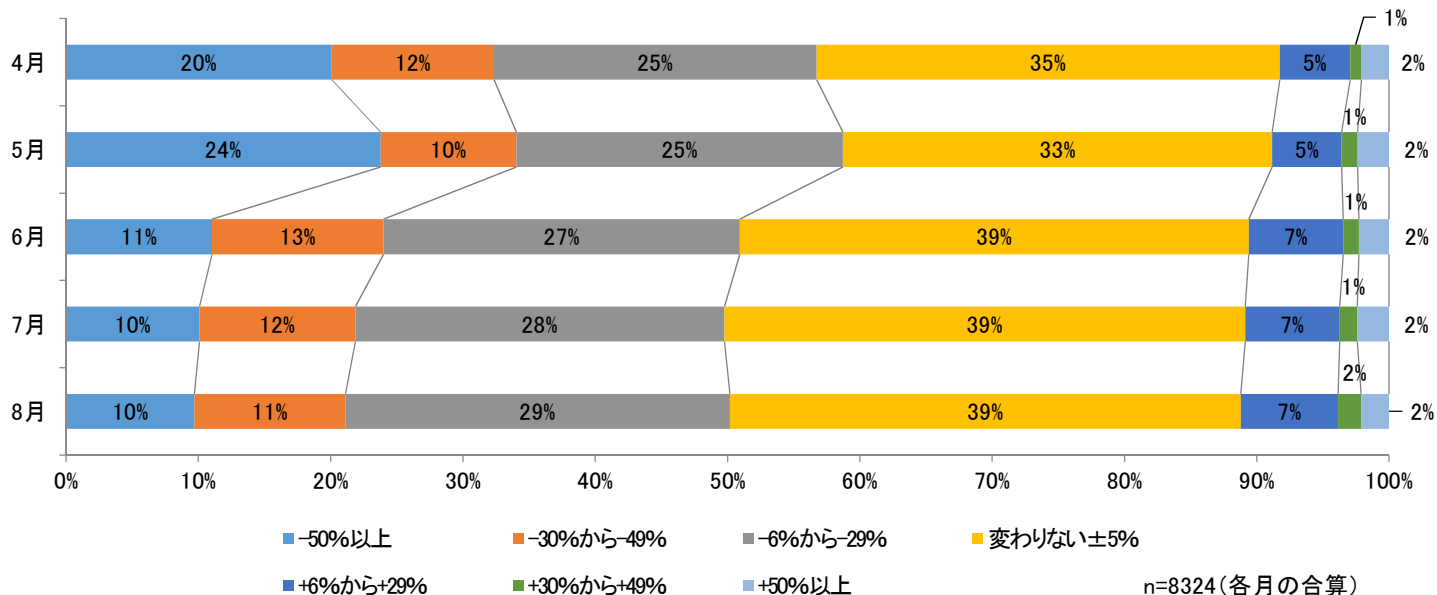
10. その他の内訳は

本社・本部、親会社、上長など社内(10件)
インターネット(2件)

1 経営面の影響について

■前年同月比で売上にどのような影響を受けたか ※2020年4月から8月、月次推移

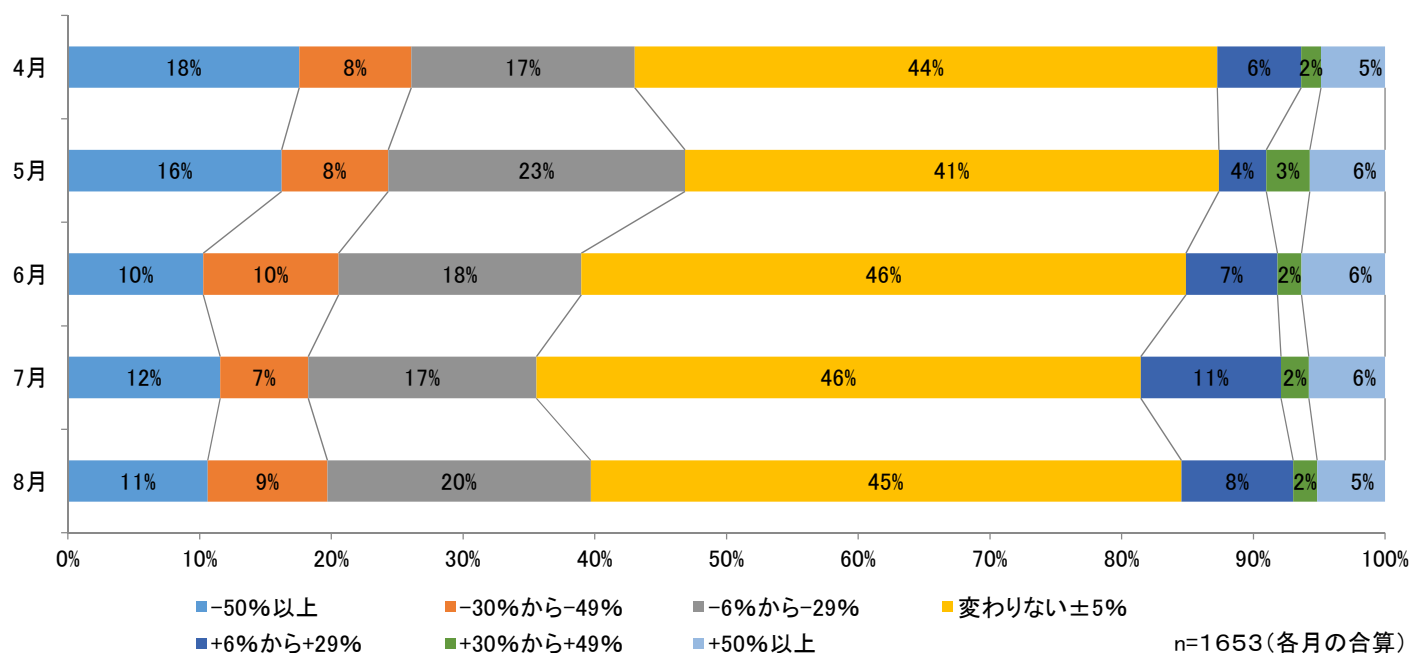
全業種：-50%以上は4月、5月がピーク（別表7）



・マイナスの回答（-6%から-50%以上）と回答した事業者は2020年8月時点でも50%

■前年同月比で売上にどのような影響を受けたか ※2020年4月から8月、月次推移

建設業：マイナスの回答は5月がピーク（別表8）

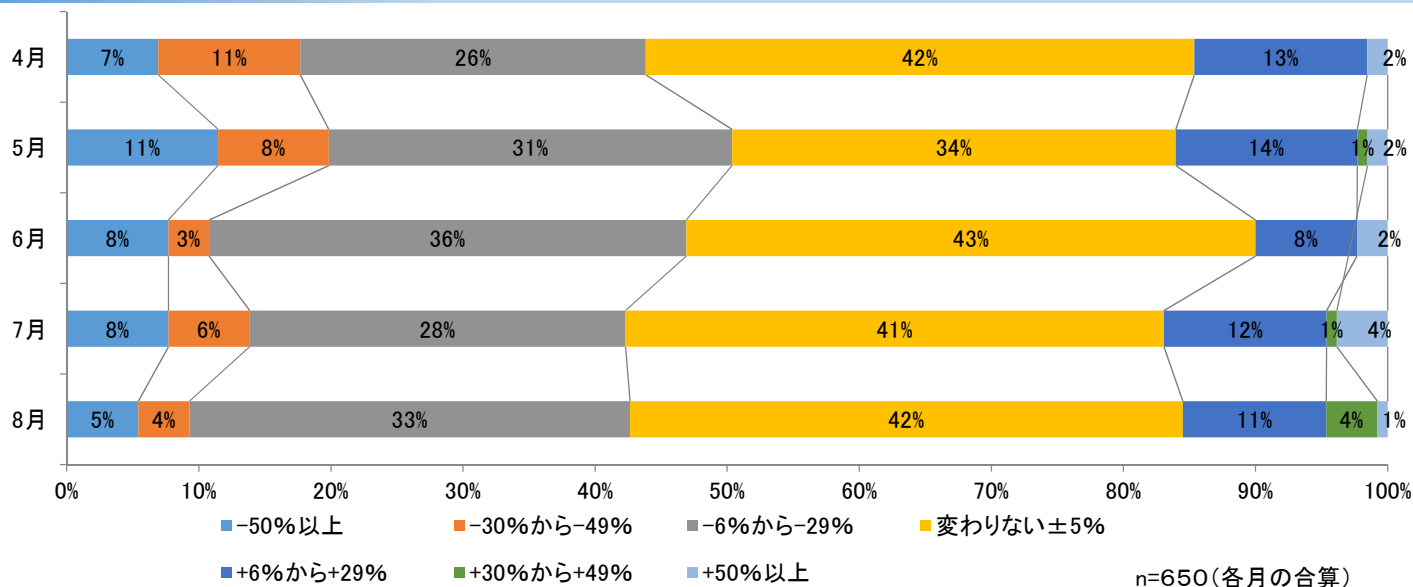


・全業種の平均と比較すると5月以外は、「-50%以上」は同程度。
「+50%以上」の回答は全業種の平均と比較し、各月ともに上回る。

1 経営面の影響について

■前年同月比で売上にどのような影響を受けたか ※2020年4月から8月、月次推移

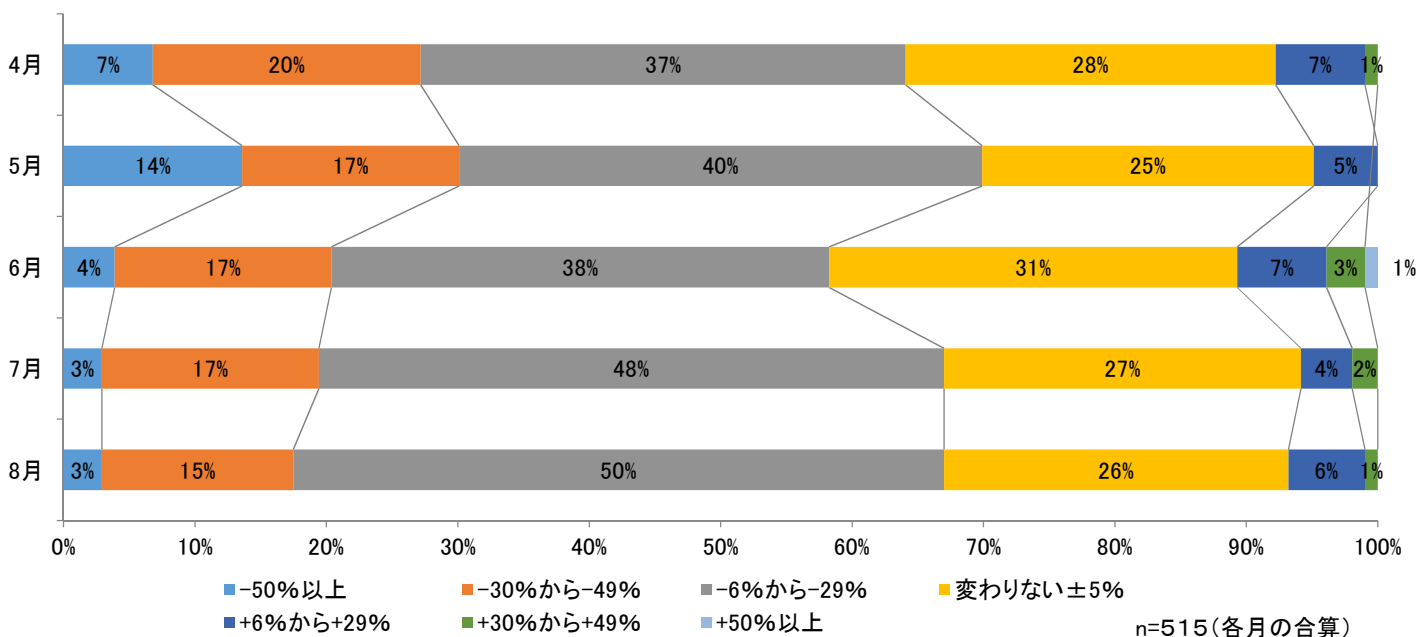
製造業：マイナスの回答は5月がピーク（別表9）



・全業種平均と比較するとマイナスの回答は少なく、プラスの回答（特に+6%から+29%）が多い

■前年同月比で売上にどのような影響を受けたか ※2020年4月から8月、月次推移

運輸業、郵便業：マイナスの回答は5月がピーク（別表10）

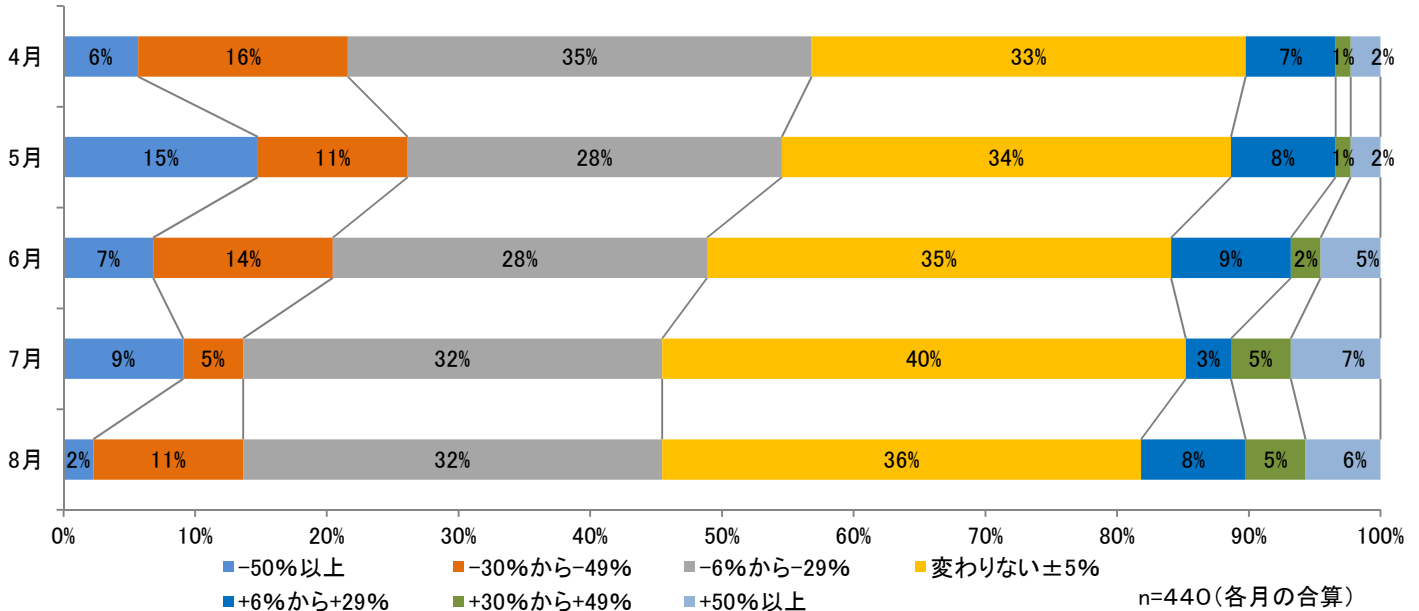


・マイナスの回答が全業種平均を各月ともに上回る

1 経営面の影響について

■前年同月比で売上にどのような影響を受けたか ※2020年4月から8月、月次推移

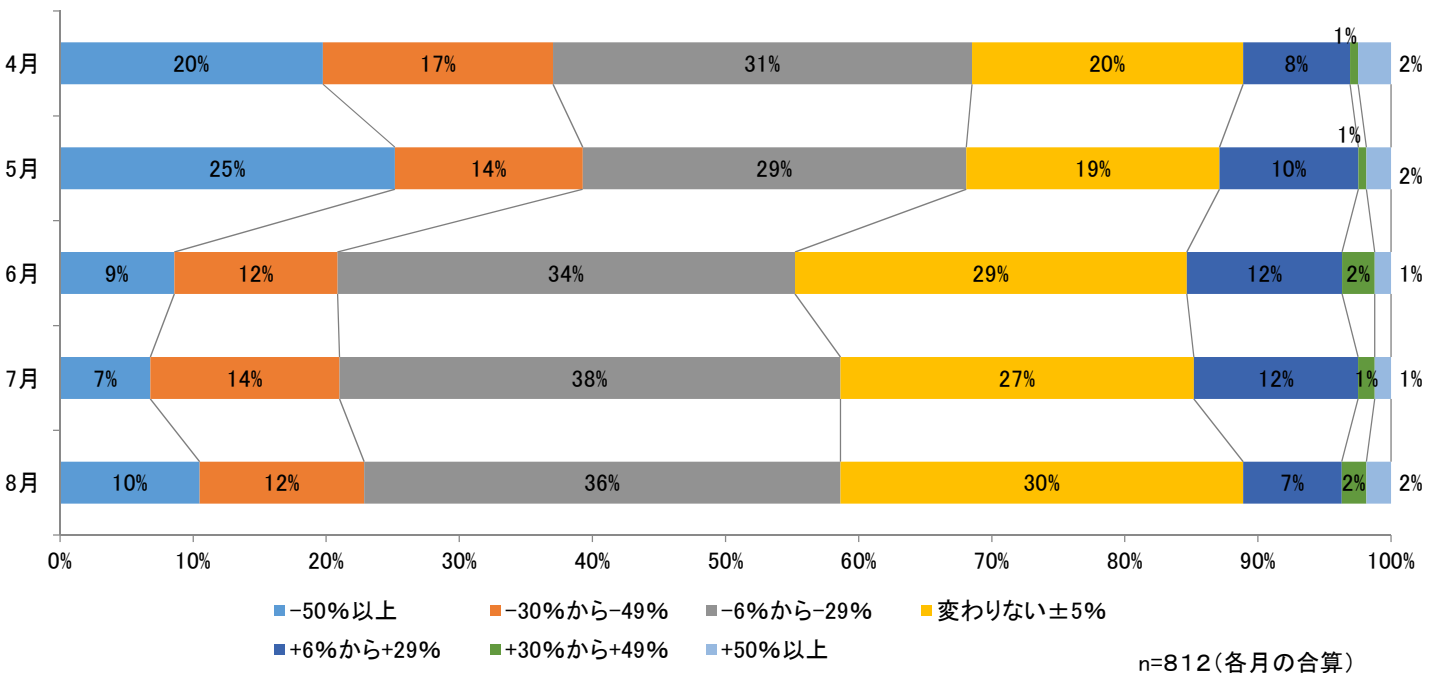
卸売業：マイナスの回答は4月がピーク（別表11）



・マイナスの回答は減少傾向。「-50%以上」と回答した割合は全業種平均より低い。

■前年同月比で売上にどのような影響を受けたか ※2020年4月から8月、月次推移

小売業：マイナスの回答は4月、5月がピーク（別表12）

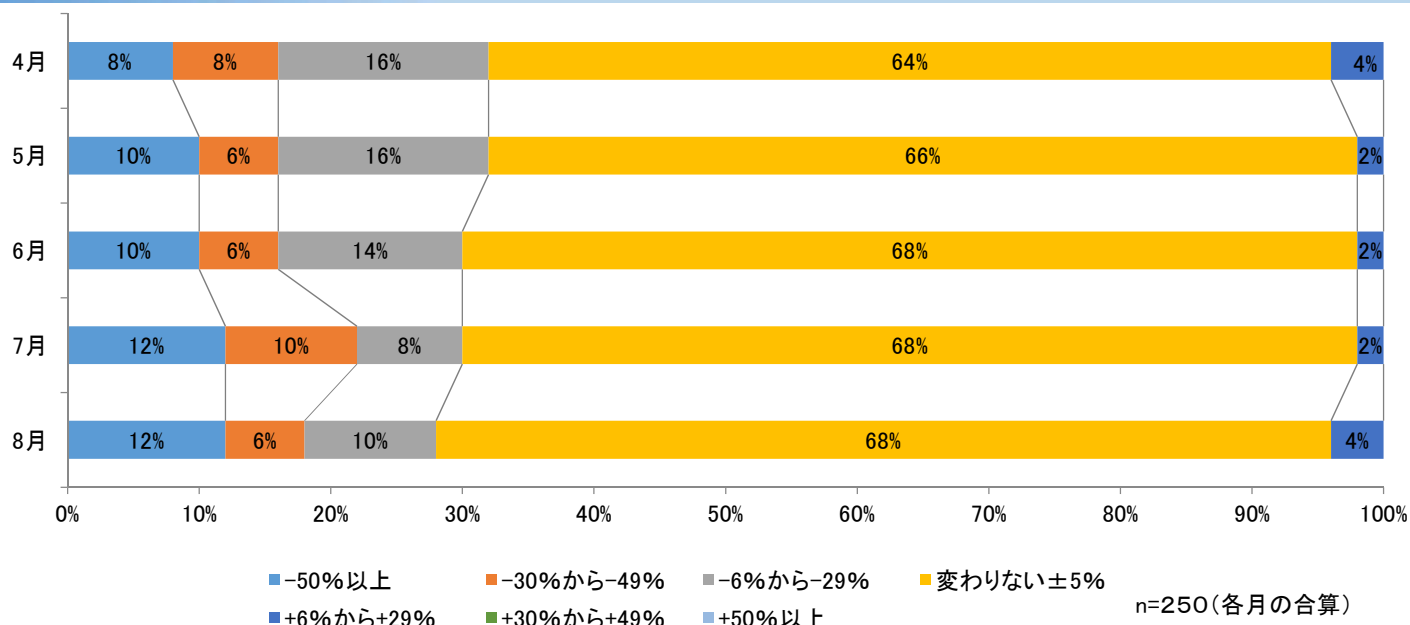


・全業種平均に対し、マイナスの回答も、プラスの回答も上回る

1 経営面の影響について

■前年同月比で売上にどのような影響を受けたか ※2020年4月から8月、月次推移

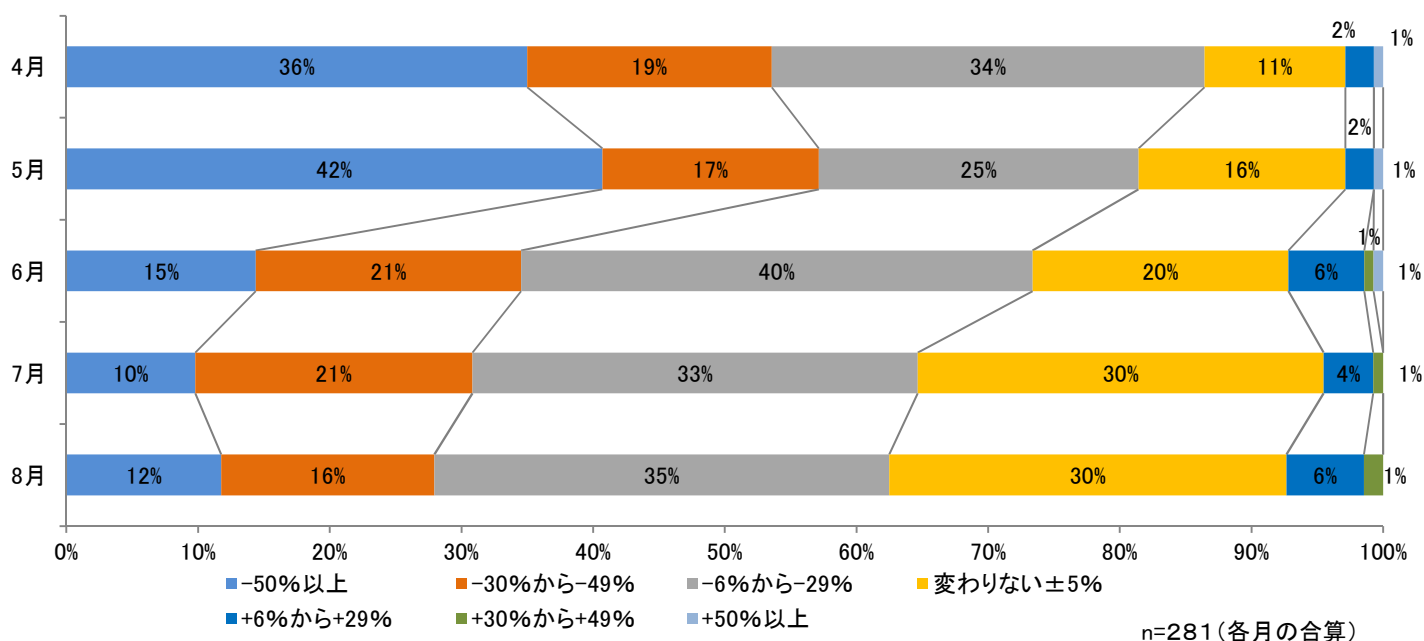
不動産業、物品賃貸業：変わらないとの回答が各月70%弱（別表13）



・「変わらない」との回答が多くを占め、マイナスの回答は他業種と比較し緩やか

■前年同月比で売上にどのような影響を受けたか ※2020年4月から8月、月次推移

学術研究、専門・技術サービス業：マイナスの回答は5月がピーク（別表14）

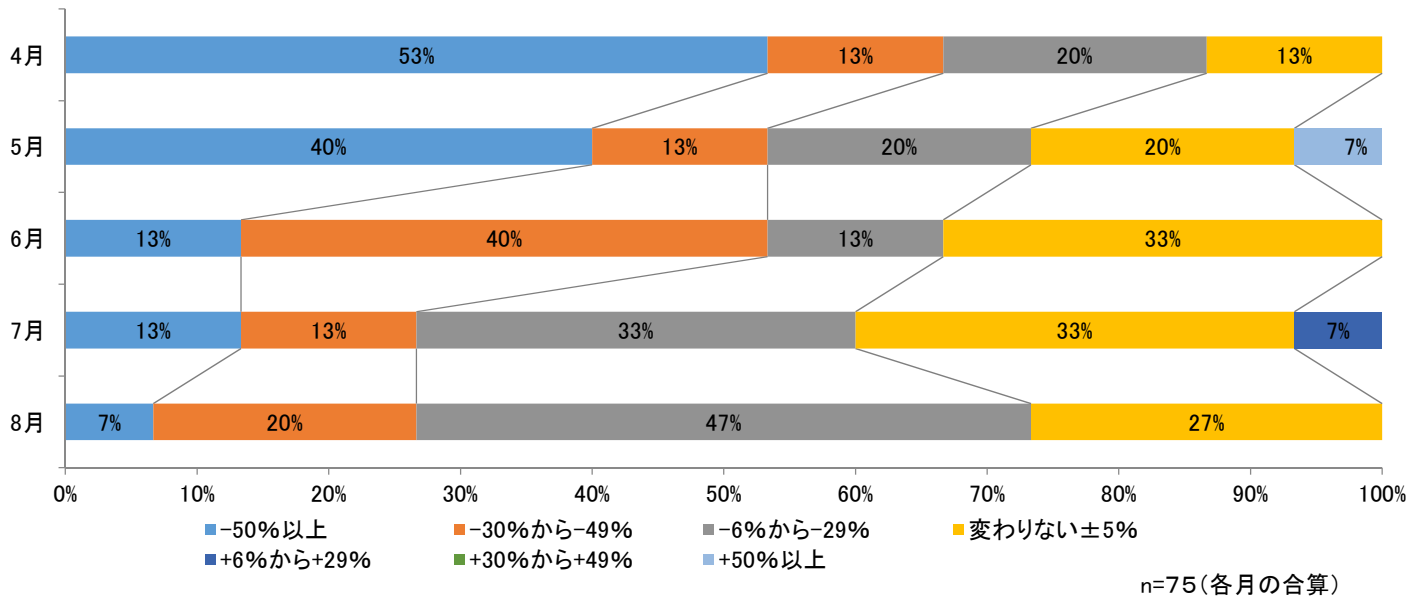


・「-50%以上」の回答は全業種平均と同程度。6月以降はマイナスの回答が増加傾向

1 経営面の影響について

■前年同月比で売上にどのような影響を受けたか ※2020年4月から8月、月次推移

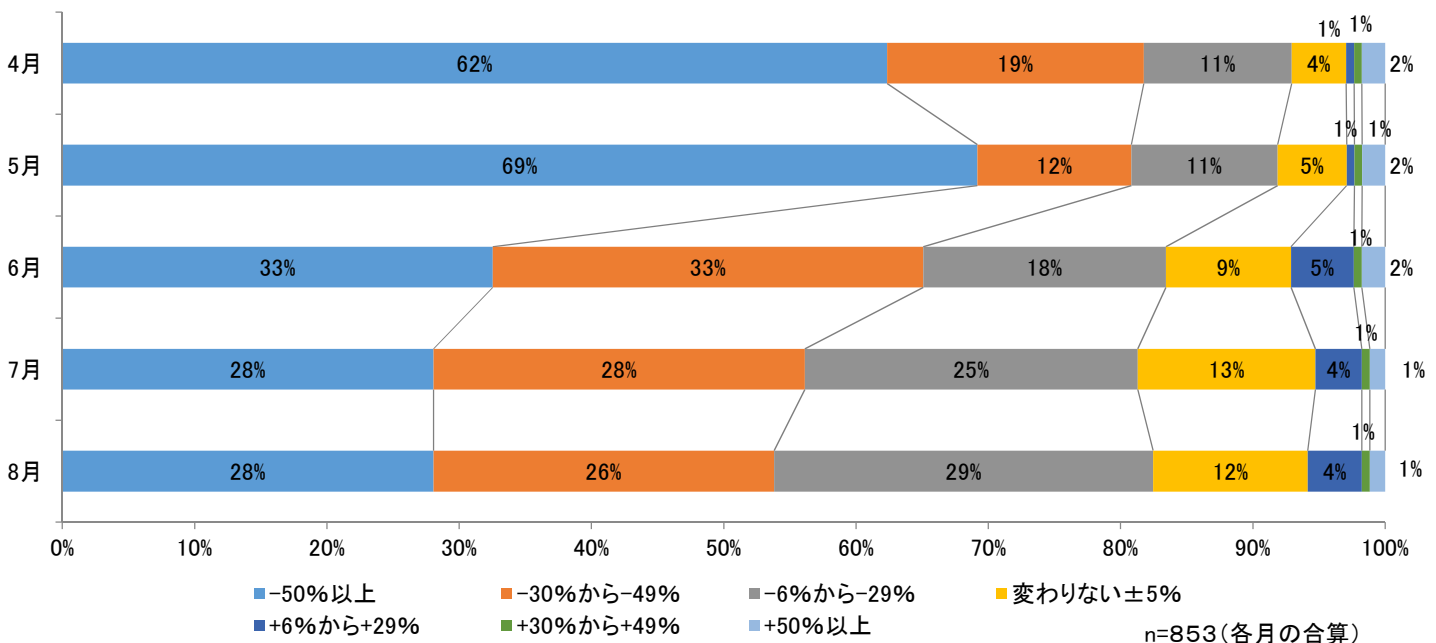
宿泊業：マイナスの回答は4月をピークに回復したが、8月は増加（別表15）



・4月、5月の「-50%以上」は全業種平均を大きく上回る。マイナスの回答は4月から7月にかけて減少し、8月に増加。

■前年同月比で売上にどのような影響を受けたか ※2020年4月から8月、月次推移

飲食サービス業：マイナスの回答は全業種中で最も多い（別表16）

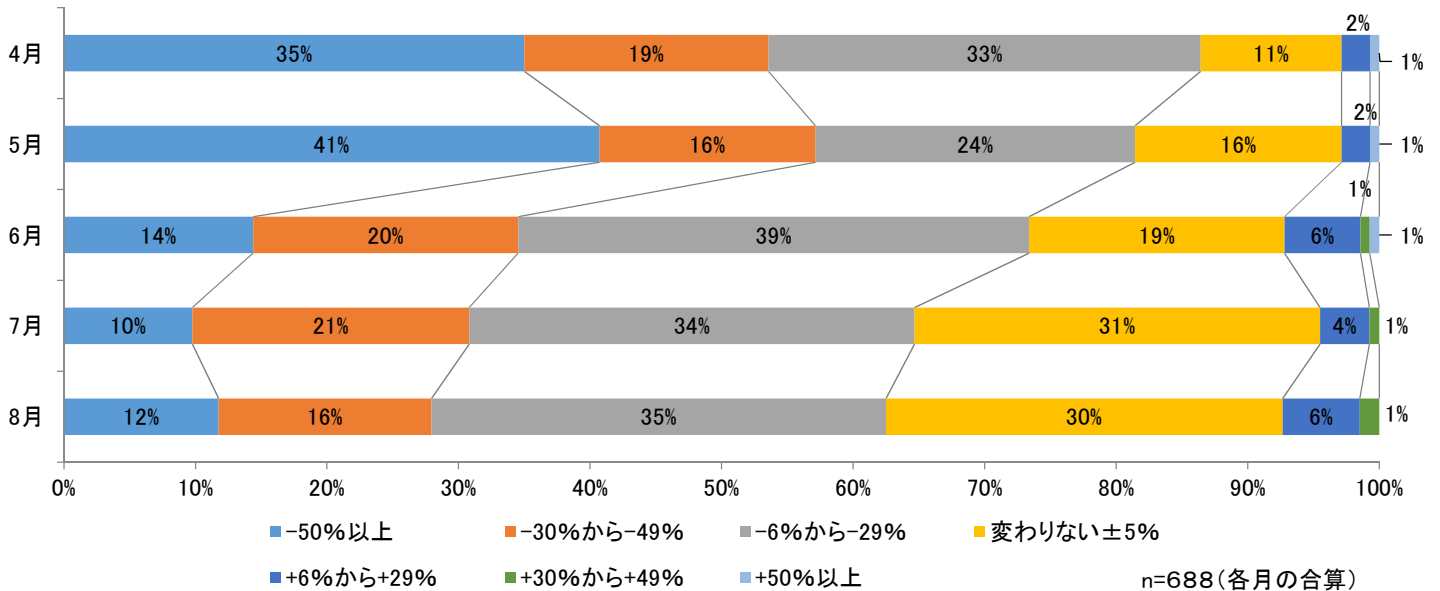


・「-50%以上」の割合が高く、マイナスの回答は各月ともに全業種で最大となった

1 経営面の影響について

■前年同月比で売上にどのような影響を受けたか ※2020年4月から8月、月次推移

生活関連サービス業、娯楽業：マイナスの回答は4月がピークで、回復傾向（別表17）

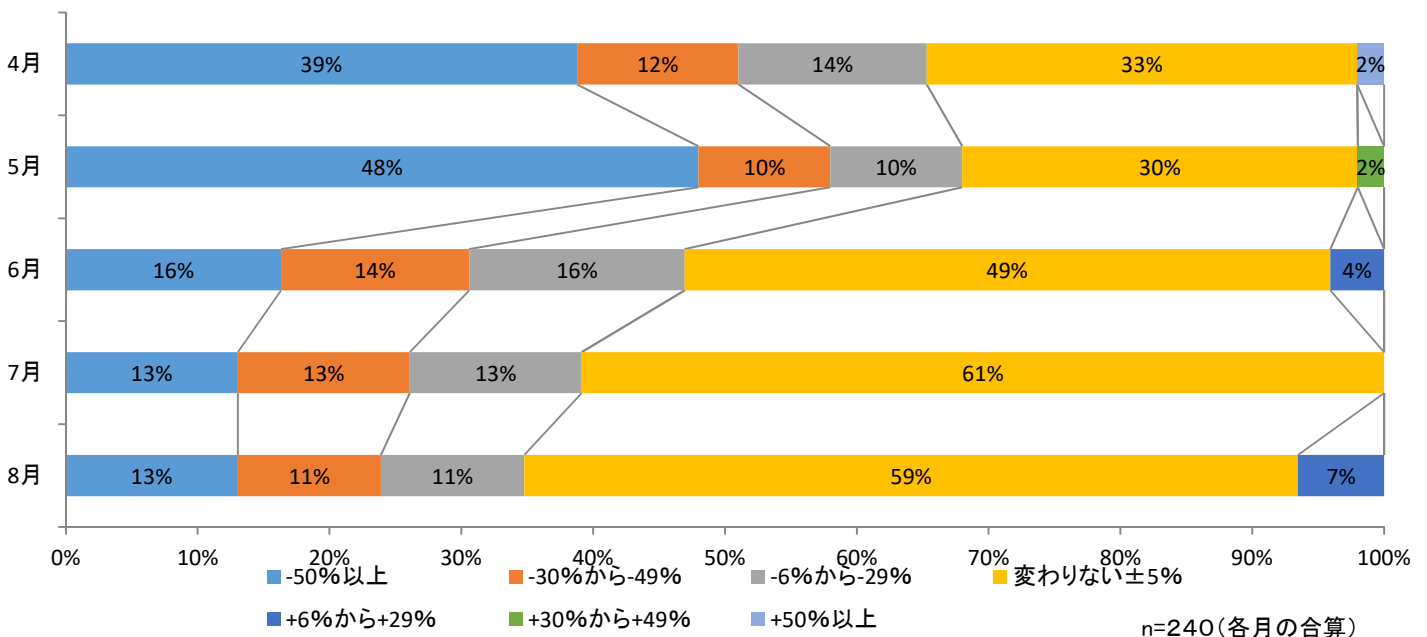


・全業種平均と比較すると、マイナスの回答は多い。

4月時点で80%を超えていたマイナスの回答は、回復傾向ながら8月時点でも60%を超えている。

■前年同月比で売上にどのような影響を受けたか ※2020年4月から8月、月次推移

教育、学習支援業：マイナスの回答は4月、5月がピーク（別表18）

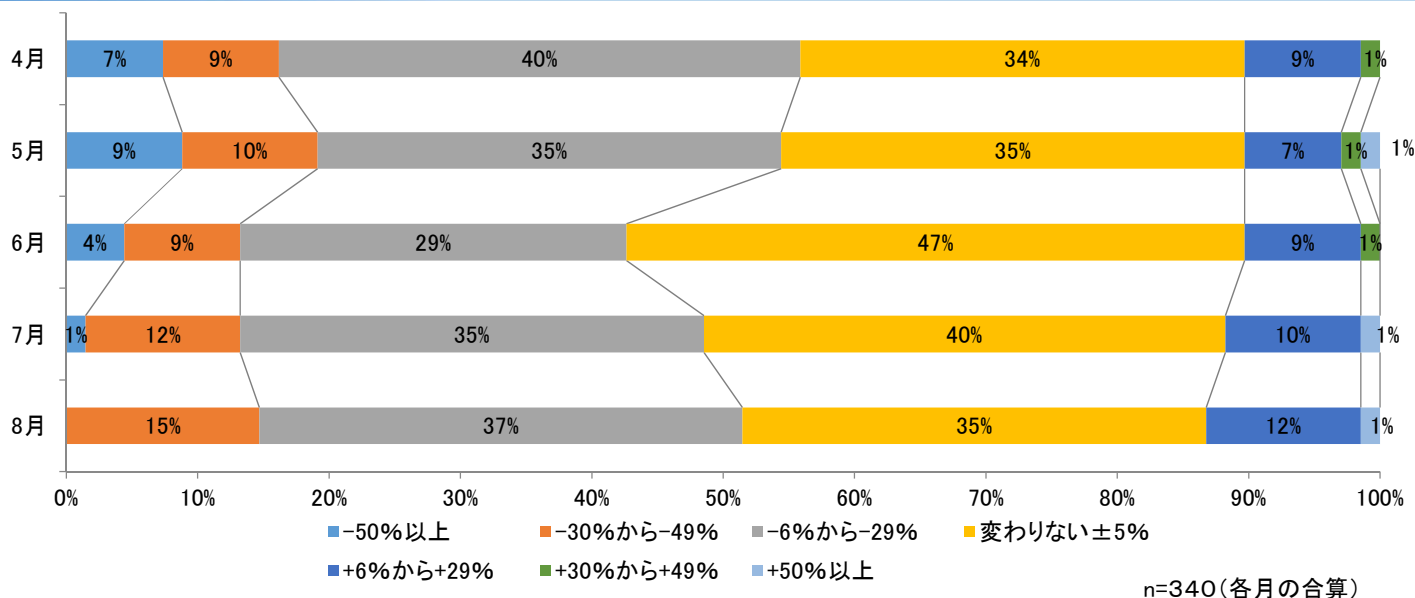


・4月、5月は全業種平均に対し、マイナスの回答を上回ったが、6月以降は顕著に回復傾向がみられた

1 経営面の影響について

■前年同月比で売上にどのような影響を受けたか ※2020年4月から8月、月次推移

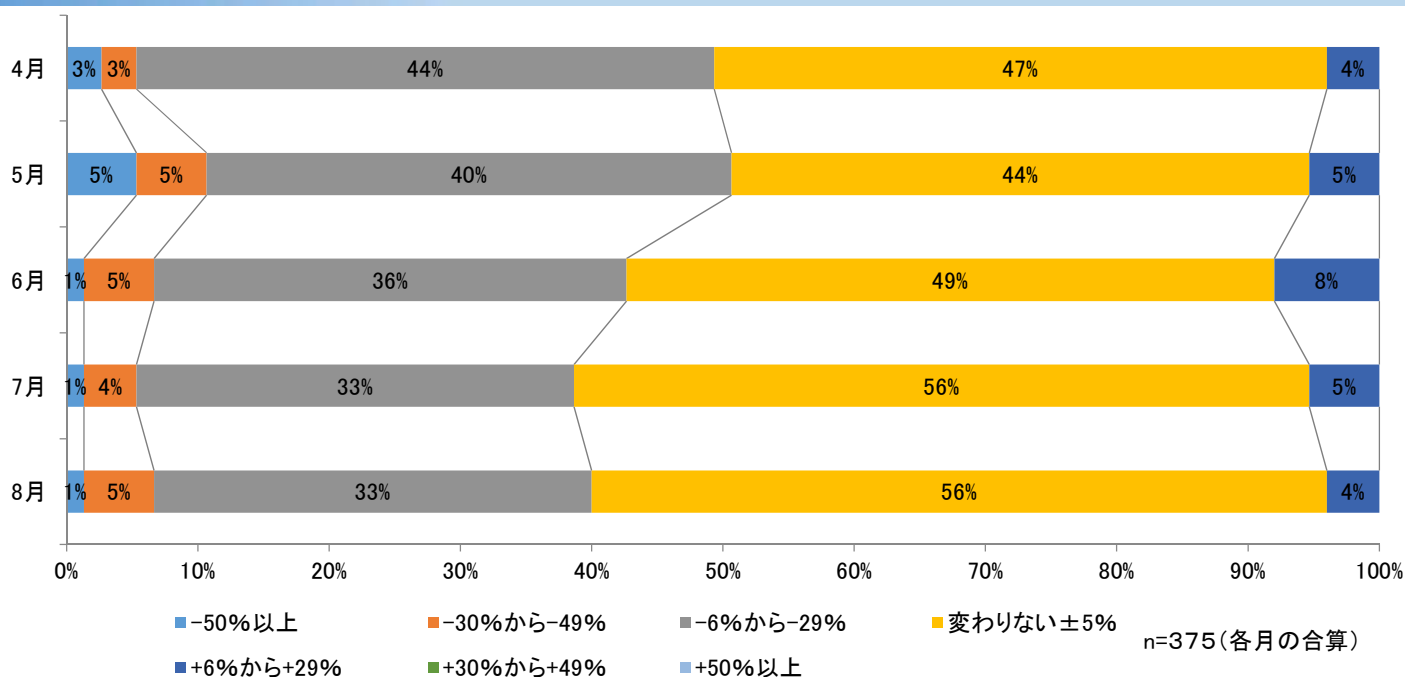
医療：マイナスの回答は6月に減少も、その後増加（別表19）



・4月をピークにマイナスの回答は減少したが、7月以降は増加に転じている。「-50%以上」の割合は少ない。

■前年同月比で売上にどのような影響を受けたか ※2020年4月から8月、月次推移

福祉：マイナスの回答は4月、5月がピーク（別表20）

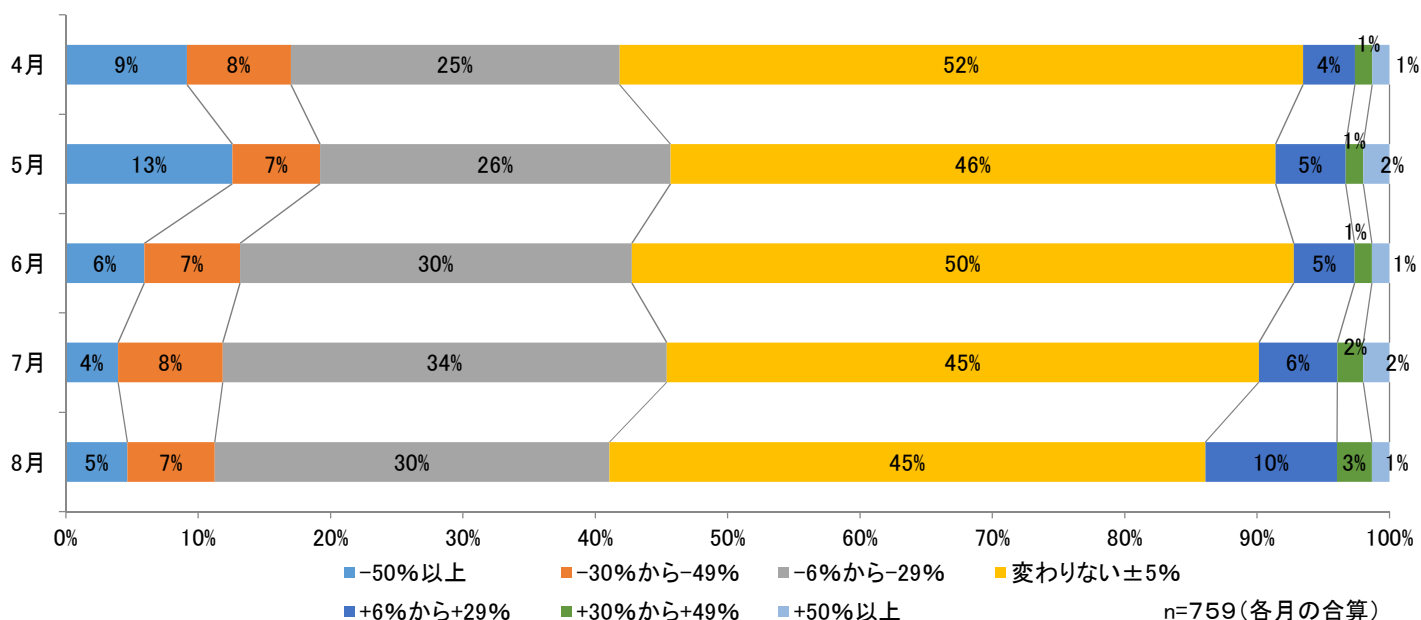


・マイナスの回答は6月以降減少傾向となっていたが、8月は僅かに悪化した。「-30%以上」と「-50%以上」の割合は少ない。

1 経営面の影響について

■前年同月比で売上にどのような影響を受けたか ※2020年4月から8月、月次推移

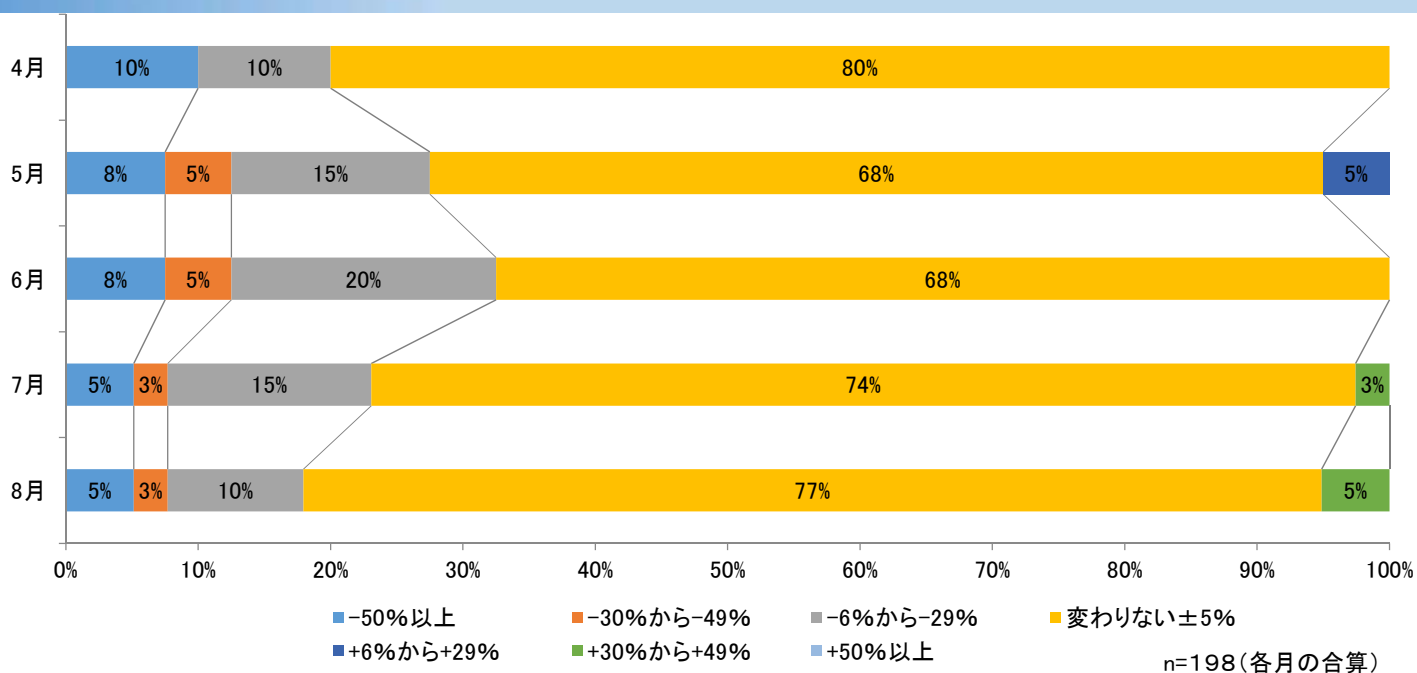
サービス業：マイナスの回答は40%から45%で推移（別表21）



・「-30%以上」と「-50%以上」の割合は全業種平均と比べ、やや少ない。

■前年同月比で売上にどのような影響を受けたか ※2020年4月から8月、月次推移

その他：影響は変わらないとの回答が多くを占めた（別表22）

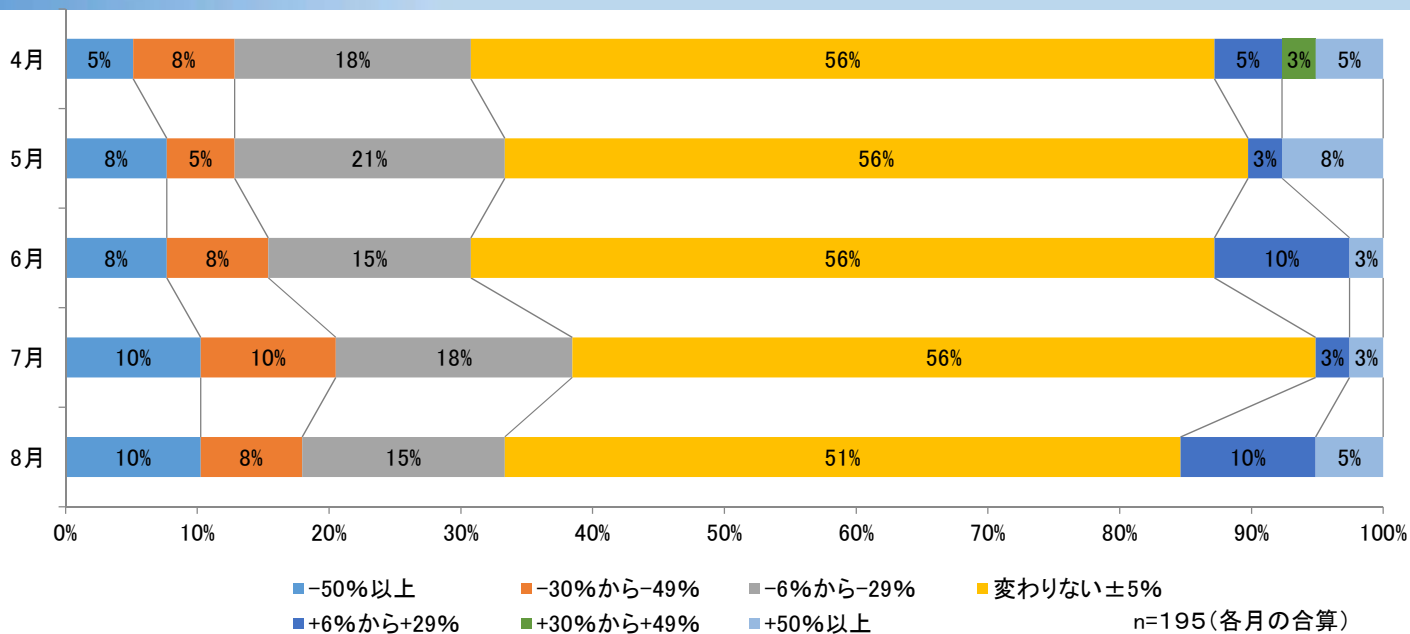


・マイナスの回答、プラスの回答ともに低い割合で、前年維持の事業者が多数

1 経営面の影響について

■前年同月比で売上にどのような影響を受けたか ※2020年4月から8月、月次推移

回答数の少ない業種：マイナスの回答は7月がピーク（別表23）

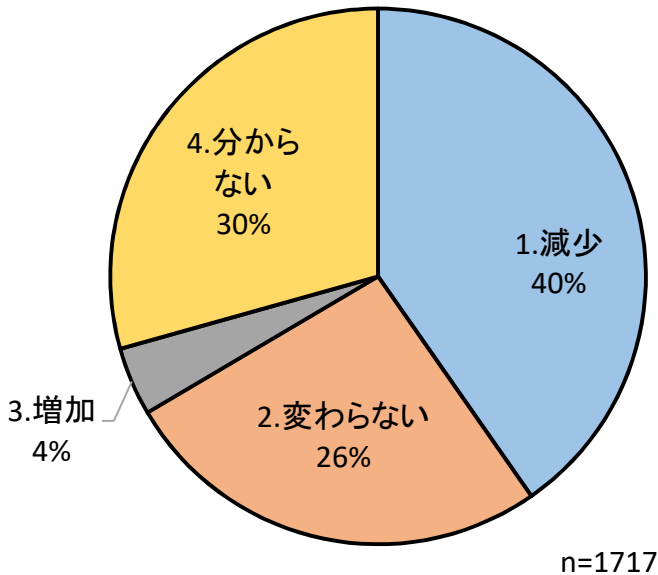


・全業種の平均と比較し、マイナスの回答は各月とも低い

1 経営面の影響について

■ 6カ月後(2021年3月)の業績(売上)はどうかと思うか？(複数回答可)

全業種:減少の見通しが全体の40% (別表24)



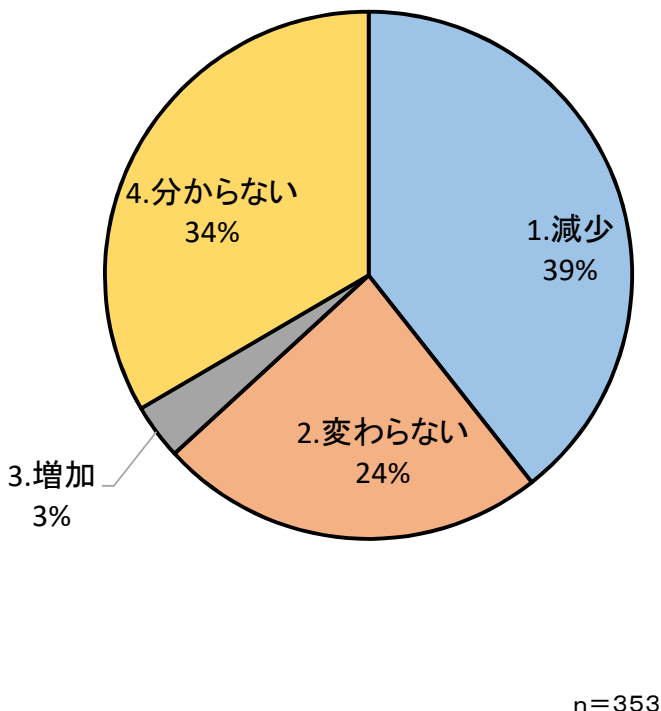
・減少(40%)との回答が最多。

変わらない(26%)、増加(4%)となり、全体の30%は売上に落ち込みなく推移すると回答した。

一方、先行きが見えない状況下で、分からない(30%)と回答した。

■ 6カ月後(2021年3月)の業績(売上)はどうかと思うか？(複数回答可)

建設業:全業種平均とおおむね同様 (別表25)



・減少(39%)との回答が最多。

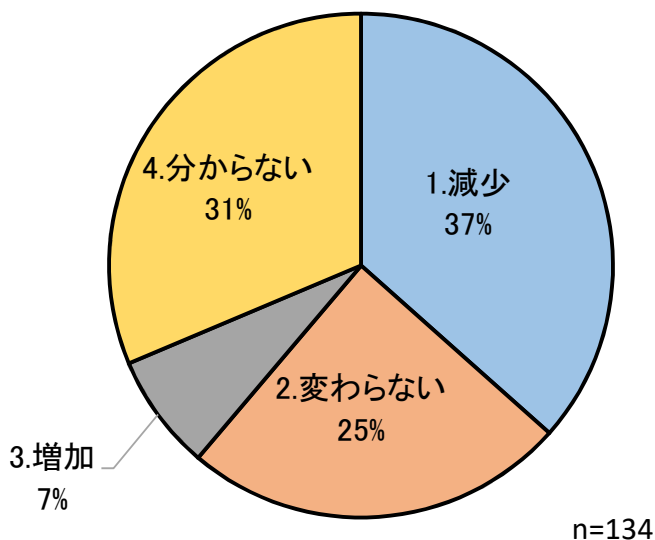
・全業種平均と比較し、分からない(34%)と回答した割合はやや多い。

→次年度の公共工事・民間工事の発注状況が不透明な状況から減少の見込みにつながったものと考えられる。

1 経営面の影響について

■ 6カ月後(2021年3月)の業績(売上)はどうかと思うか？(複数回答可)

製造業:全業種平均とおおむね同様。増加がやや多い (別表26)

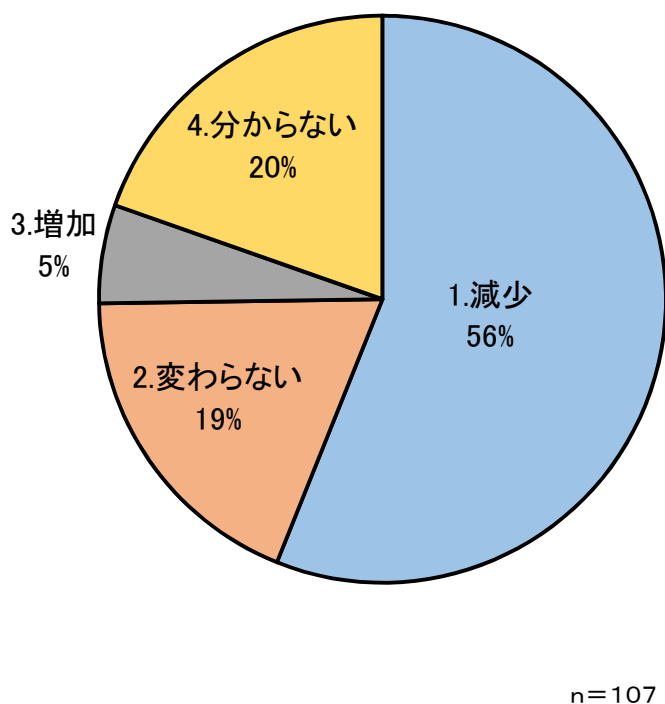


・全業種平均に対して、増加(7%)と回答した事業者がやや多い。

→販売先の業績回復を見込んで、増加と回答し、事業者平均を上回ったものと考えられる。

■ 6カ月後(2021年3月)の業績(売上)はどうかと思うか？(複数回答可)

運輸業、郵便業:減少の見通し56%と全業種の中で最も多い (別表27)



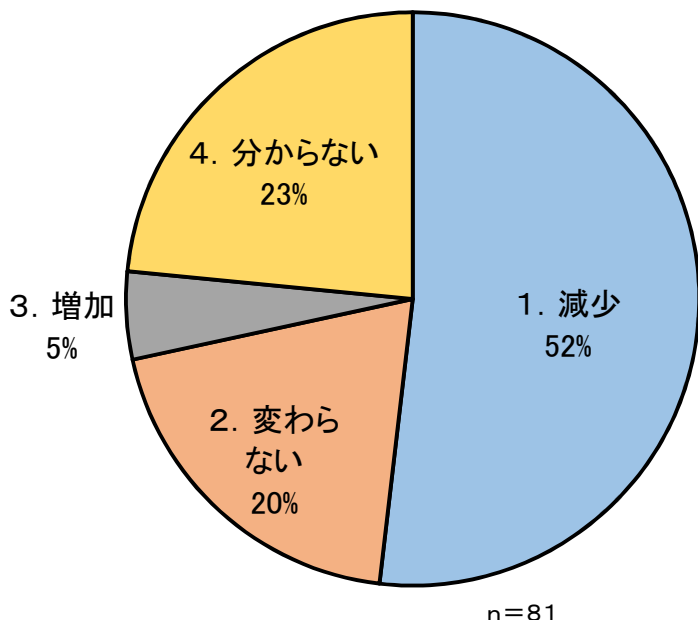
・全業種の中で、減少(56%)と回答した割合が最も多い。

→取引先からの受注減少を見込んだものと考えられる。

1 経営面の影響について

■ 6カ月後(2021年3月)の業績(売上)はどうかと思うか？(複数回答可)

卸売業:減少の見通しが52%と過半数 (別表28)

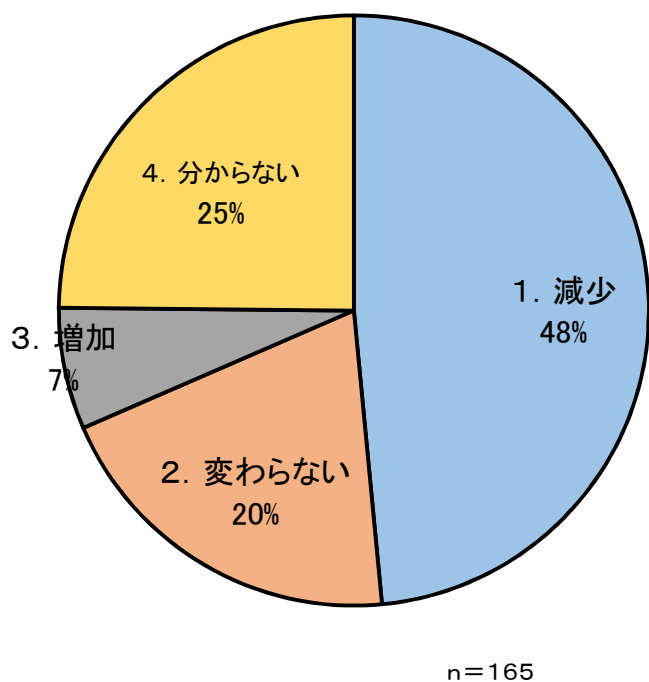


・全業種平均に対して、減少(52%)と回答した割合が多かった。

→取引先の売上・集客が減少しているとみられ、今後の見通しは厳しいと回答した事業者が多かったと考えられる。

■ 6カ月後(2021年3月)の業績(売上)はどうかと思うか？(複数回答可)

小売業:減少の見通しは全体の48% (別表29)



・減少(48%)と回答した事業者が半数を占め、全業種平均に対して、増加(7%)と回答した事業者がやや上回った。

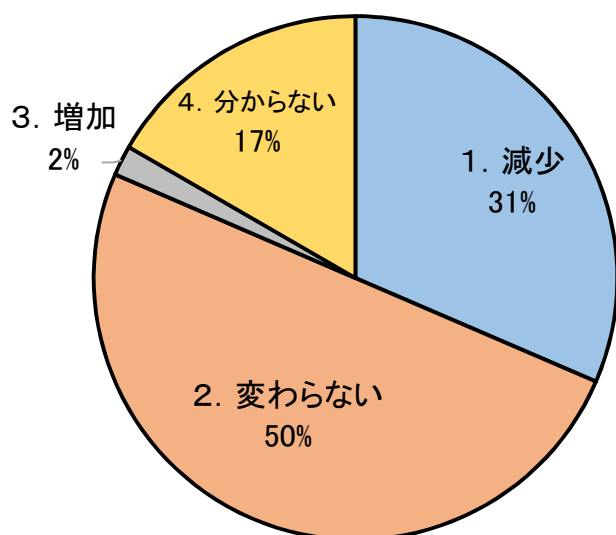
→外出自粛のムードが続いており、集客・売上が伸び悩んでいることから、減少と回答した事業者が多いと考えられる。

→増加と回答した事業者は、プレミアム付商品券の配布など、経済回復に向けた施策への期待が背景にあると考えられる。

1 経営面の影響について

■ 6ヵ月後(2021年3月)の業績(売上)はどうかと思うか？(複数回答可)

不動産業、物品賃貸業：変わらないとの見通しが50% (別表30)



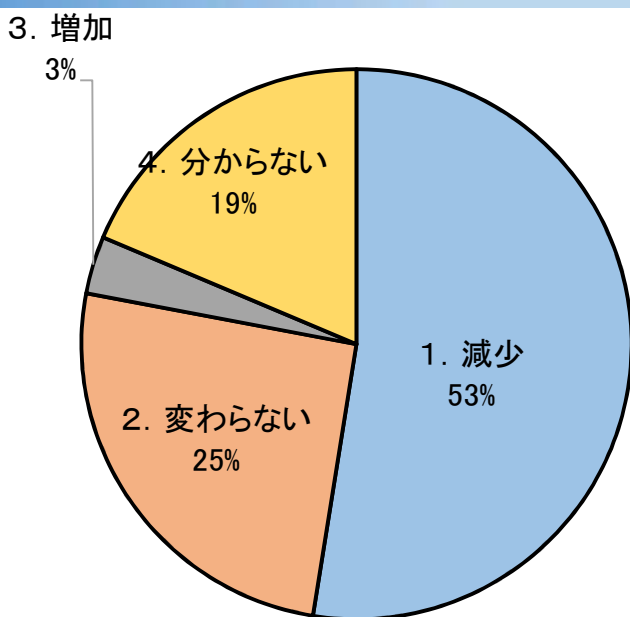
n=54

・全業種平均に対して、変わらない(50%)と回答した事業者が多い。

→他業種と比較して、売上・集客の減少が緩やかであったとみられ、変わらないと回答した事業者が多いと考えられる。

■ 6ヵ月後(2021年3月)の業績(売上)はどうかと思うか？(複数回答可)

学術研究、専門・技術サービス業：減少の見通しが53% (別表31)



n=59

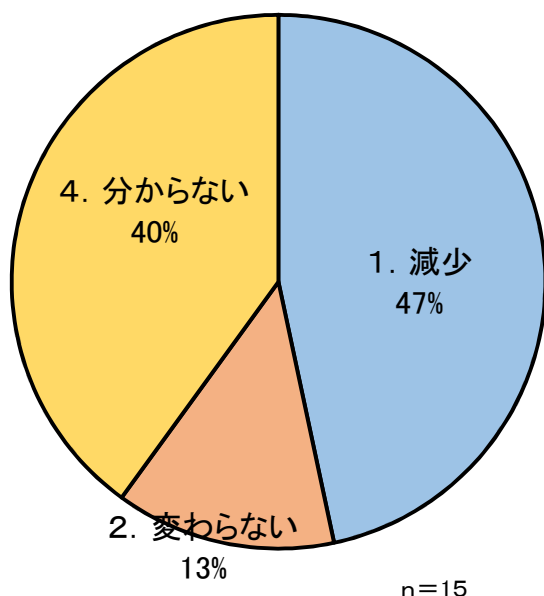
・全業種平均に対して、減少(53%)との回答が多く、全業種の中では2番目に高い割合となった。

→取引先の売上・受注が減少しているとみられ、減少の見通しと回答した事業者が多いと考えられる。

1 経営面の影響について

■ 6ヵ月後(2021年3月)の業績(売上)はどうかと思うか？(複数回答可)

宿泊業: 変わらないとの回答は全業種の中で最も少ない (別表32)

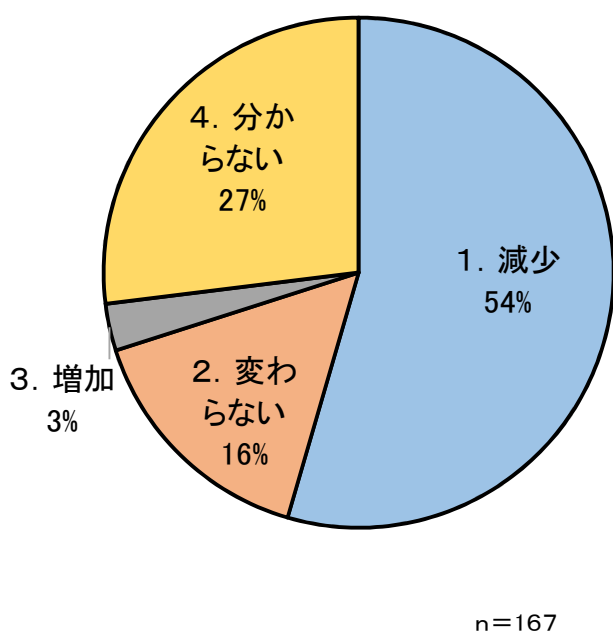


・全業種平均に対して、減少(47%)、分からない(40%)と回答した事業者が多い。また、増加と回答した事業者はゼロとなった。

→新型コロナウイルス感染症の収束が不透明な状況で、減少・分からないと回答した事業者が多いと考えられる。

■ 6ヵ月後(2021年3月)の業績(売上)はどうかと思うか？(複数回答可)

飲食サービス業: 減少の見通しが54%で最も多い (別表33)



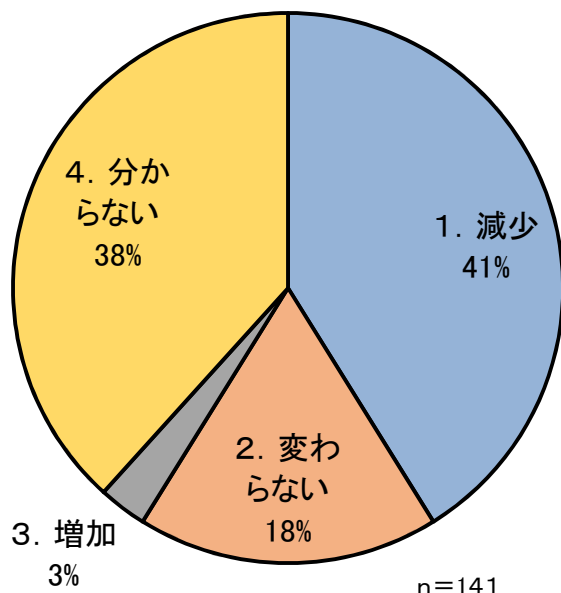
・全業種平均に対して、減少(54%)と回答した事業者が多い。

→外出自粛のムードが残り、集客減少が続いているとみられ、減少と回答した事業者が多いと考えられる。

1 経営面の影響について

■ 6カ月後(2021年3月)の業績(売上)はどうかと思うか？(複数回答可)

生活関連サービス業、娯楽業:分からないとの回答が38% (別表34)

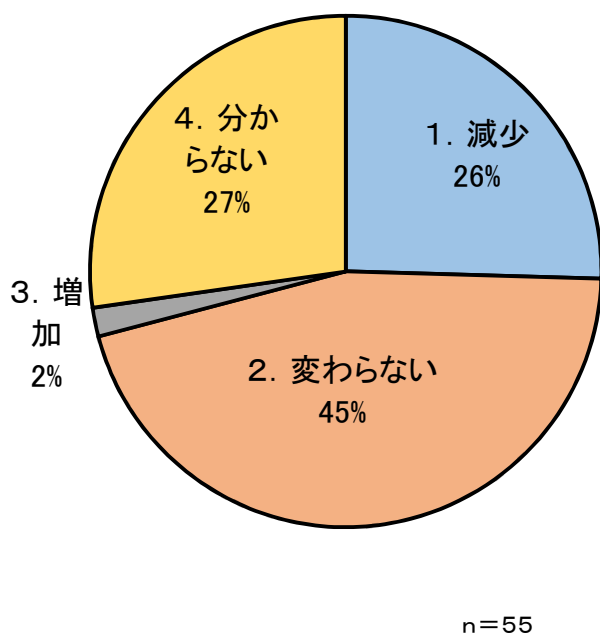


・全業種平均に対して、分からない(38%)と回答した事業者が多い。

→外出自粛ムードが続いており、集客・売上が減少しているとみられ、先行きが不透明と回答した事業者が多かったと考えられる。

■ 6カ月後(2021年3月)の業績(売上)はどうかと思うか？(複数回答可)

教育、学習支援業:変わらないとの回答が45%で最も多い (別表35)



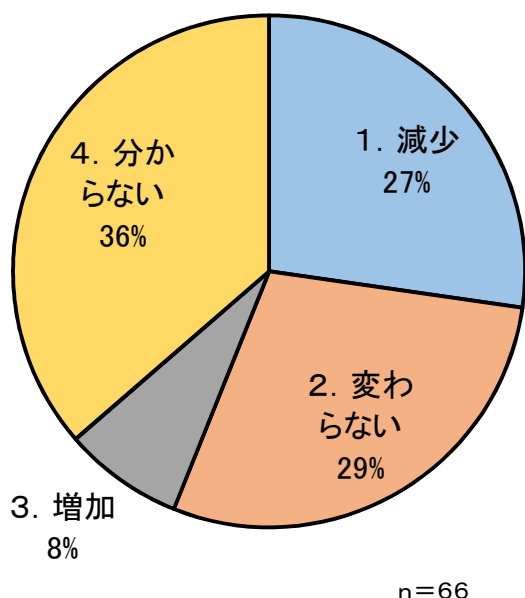
・全業種平均に対して、変わらない(45%)との回答が多い。

→全国一斉休校(令和2年3月2日から春休み期間)や市内一斉休校(令和2年4月中旬から5月末)に伴う影響はあったが、その後は集客・売上が回復傾向となったとみられ、業績は変わらないとの見通しが多いと考えられる。

1 経営面の影響について

■ 6カ月後(2021年3月)の業績(売上)はどうかと思うか？(複数回答可)

医療:全業種平均に対し、増加との回答が8%とやや多い (別表36)



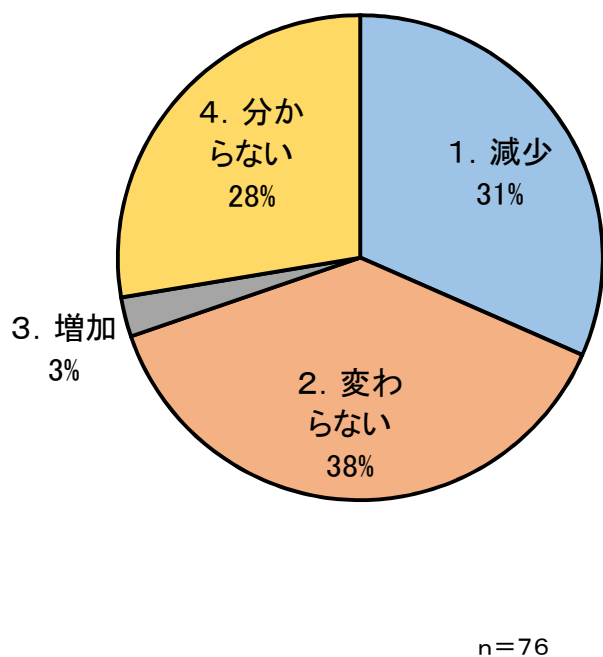
・全業種平均に対して、増加(8%)、分からない(36%)と回答した事業者がやや多い。

→増加との回答については、ワクチン接種やその後の利用者の回復を期待してのものと考えられる。

→分からないとの回答については、新型コロナウイルス感染症により、先行き不透明であることが考えられる。

■ 6カ月後(2021年3月)の業績(売上)はどうかと思うか？(複数回答可)

福祉:変わらないが全体の38% (別表37)



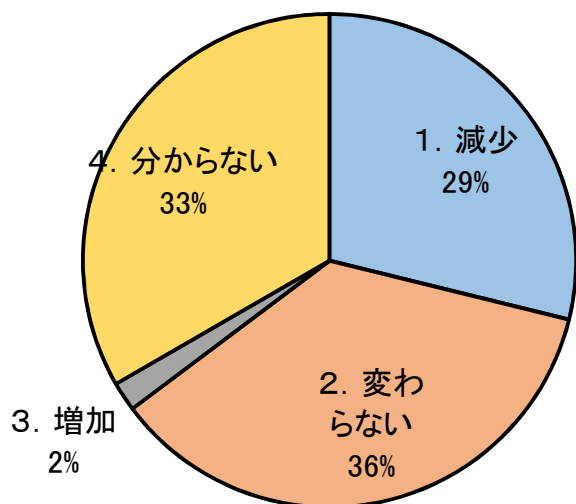
・全業種平均に対して、変わらない(38%)との回答が多い。

→感染症対策を徹底しており、変わらないとの見通しが多いと考えられる。

1 経営面の影響について

■ 6カ月後(2021年3月)の業績(売上)はどうかと思うか？(複数回答可)

サービス業: 変わらないが全体の36% (別表38)

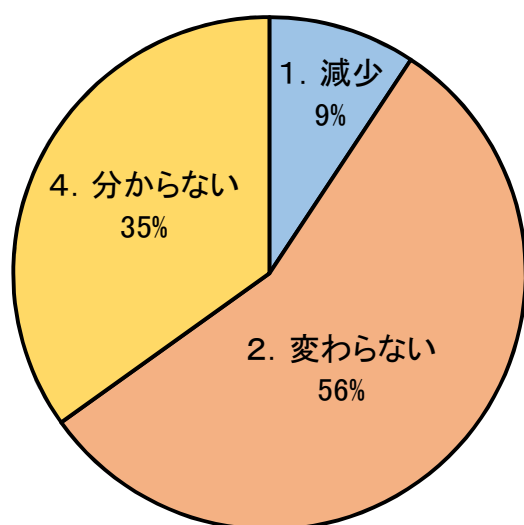


n=156

・全業種平均に対して、変わらない(36%)と回答した割合が多い。

■ 6カ月後(2021年3月)の業績(売上)はどうかと思うか？(複数回答可)

その他: 変わらないとの回答が56%と過半数 (別表39)



n=43

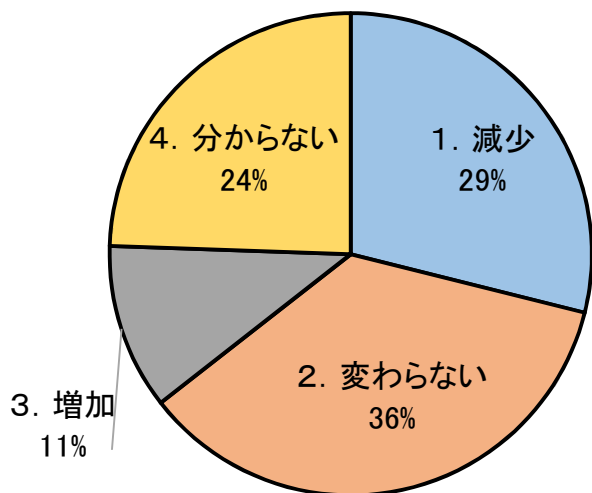
全業種平均に対して、変わらない(56%)と回答した割合が多い。

→影響を受けにくい事業者(社団・財団など)が多く、減少と回答した事業者の割合は最低となった。

1 経営面の影響について

■ 6カ月後(2021年3月)の業績(売上)はどうかと思うか？(複数回答可)

回答数の少ない業種:増加が11%と全業種の中では最も多い(別表40)



n=45

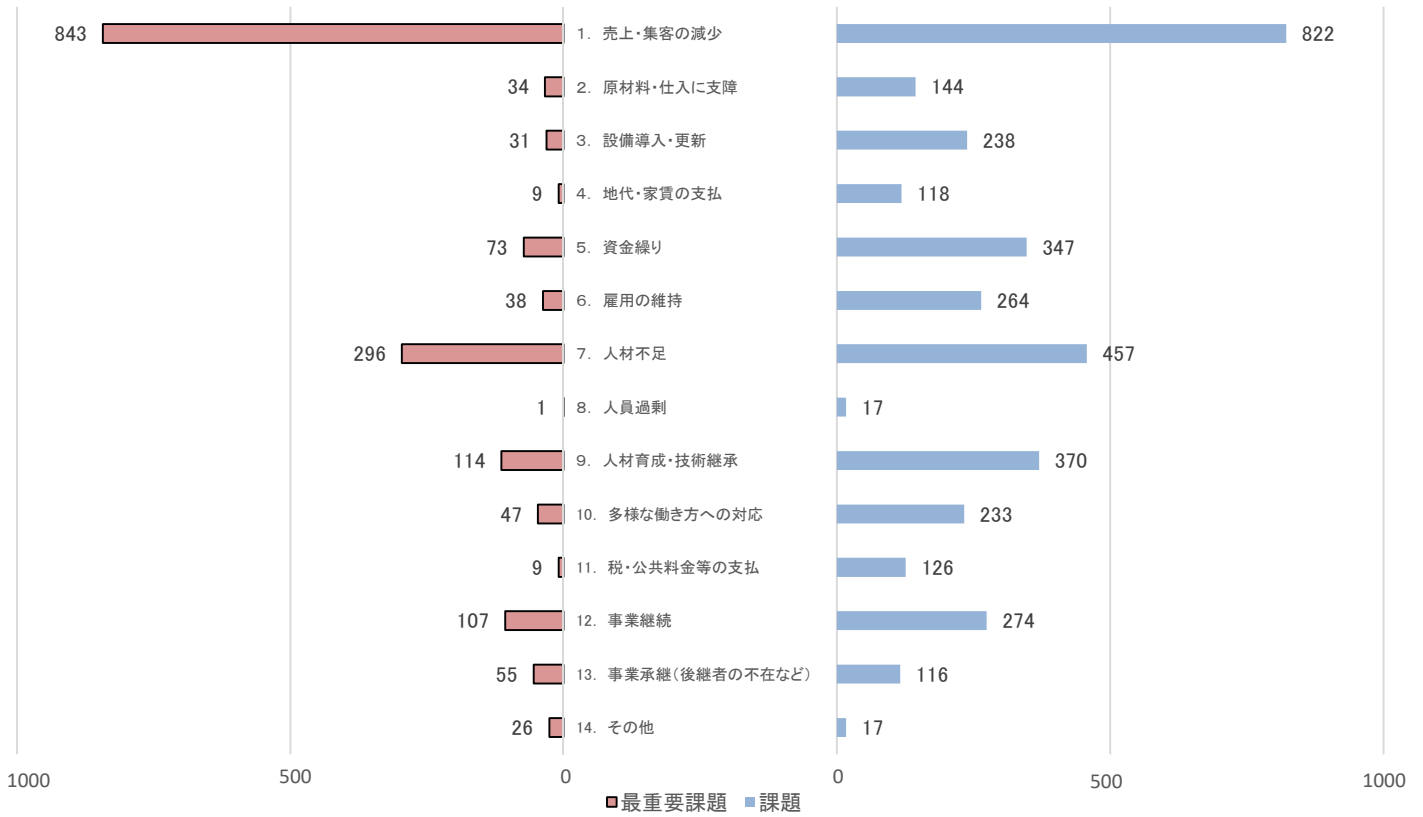
全業種平均に対して、増加(11%)と回答した事業者が多い。

→取引先の売上・集客の増加を期待してと考えられる。

1 経営面の影響について

■会社や事業における課題は何か 最重要課題(1つのみ回答)、課題(複数回答可)

売上・集客の減少が最多。次いで、人材不足が多い (別表41)



n=1683

n=3543

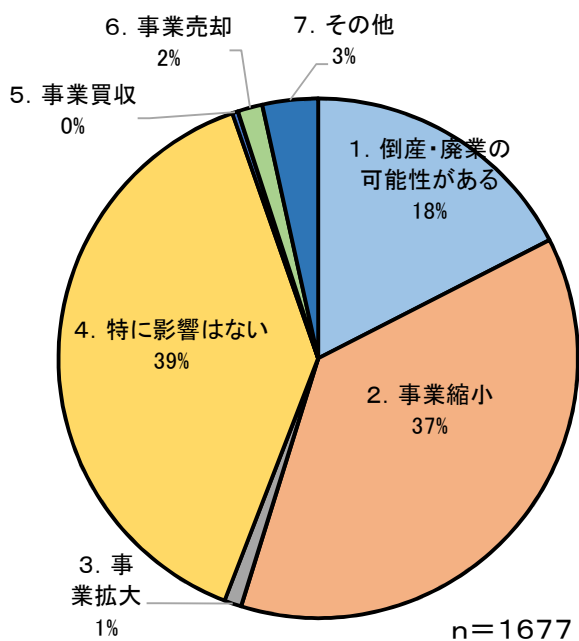
※14. その他の内訳(最重要課題)
 新型コロナウイルス感染症対策(15件)
 従業員の健康管理(3件)
 事業内容の変更(3件)
 新型コロナウイルス感染症拡大(2件)
 など他3件

※14. その他の内訳(課題)
 新型コロナウイルス感染症対策(7件)
 事業内容の変更(3件)
 従業員の健康管理(2件)
 新型コロナウイルス感染症拡大(2件)
 受注減少(2件)
 など 他3件

1 経営面の影響について

■新型コロナウイルスの影響が続いた場合、経営・事業への見通しは（1つのみ回答）

事業縮小と回答した事業者が37%（別表42）



・特に影響ないを除くと、事業縮小と回答した事業者が多い。倒産・廃業の可能性があると回答した事業者(18%)が次点。

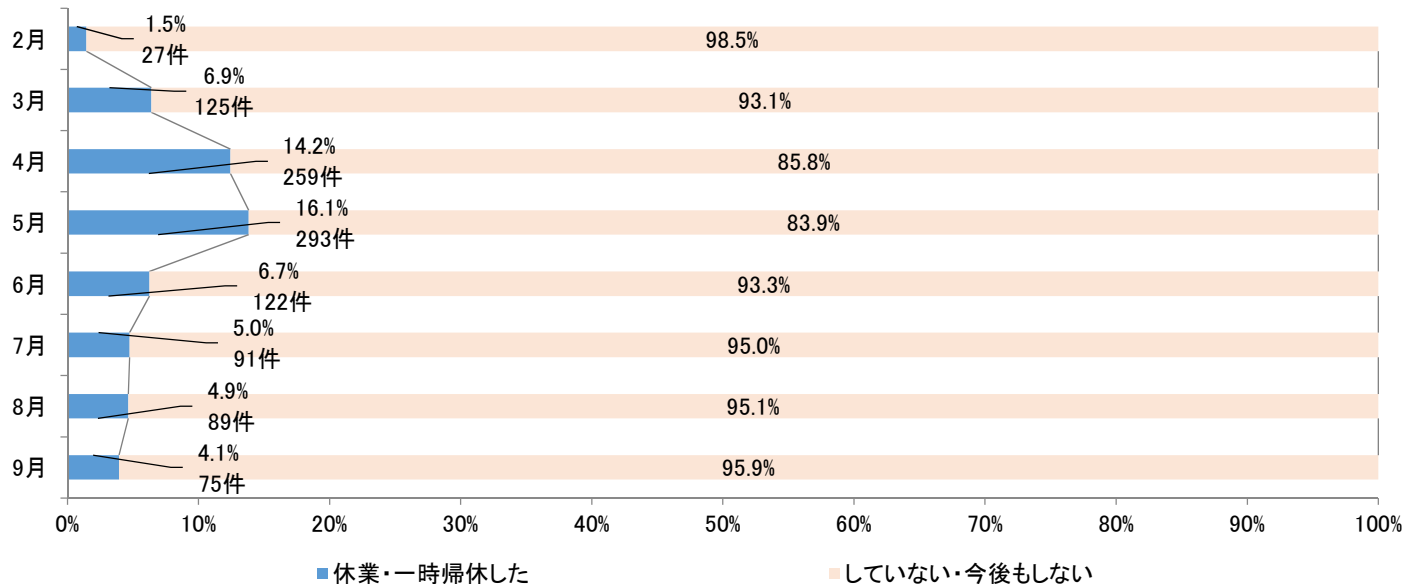
→倒産・廃業の可能性があると回答では、売上減少、資金繰り悪化などの影響のほか、経営者の高齢化、後継者不在が背景にあるものとみられる。

※7. その他の内訳
先行き不透明(14件)
売上減少(12件)
現状維持(11件)
事業の統廃合、事業所の撤退(8件)
ほか13件

2 給与・雇用の状況について

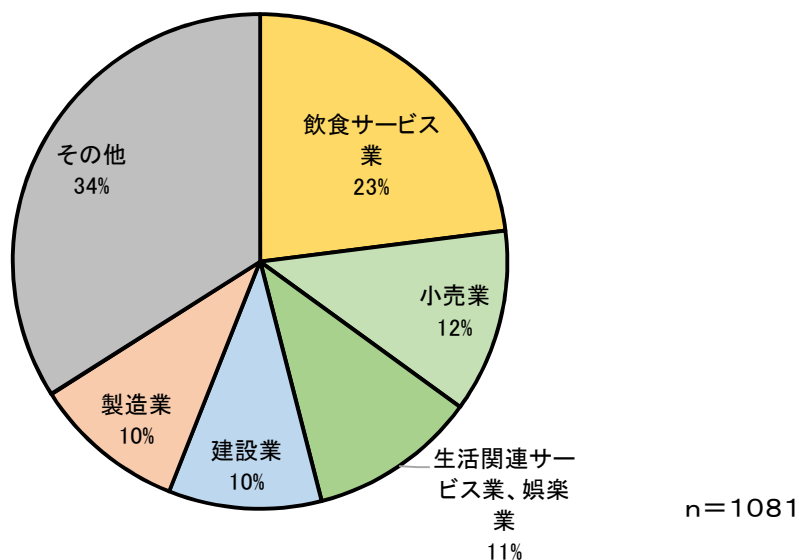
■休業・一時帰休をしたか（1つのみ回答）

5月に休業・一時帰休をした事業者が最も多い（別表43）



※有効回答数1,824件に対し、休業・一時帰休した事業者を算出

2月～9月にかけて一度でも休業・一時帰休を実施した事業者の業種

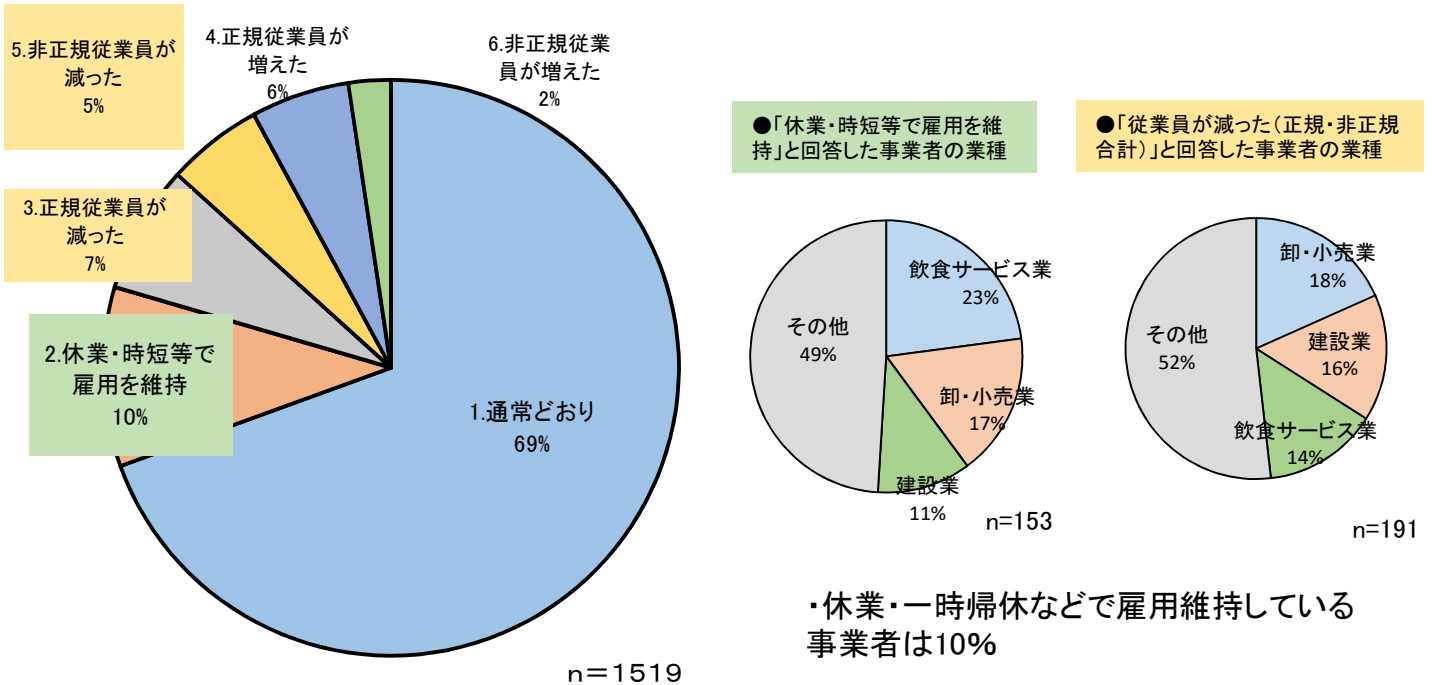


・集客の厳しい飲食サービス業(23%)が最多となった。

2 給与・雇用の状況について

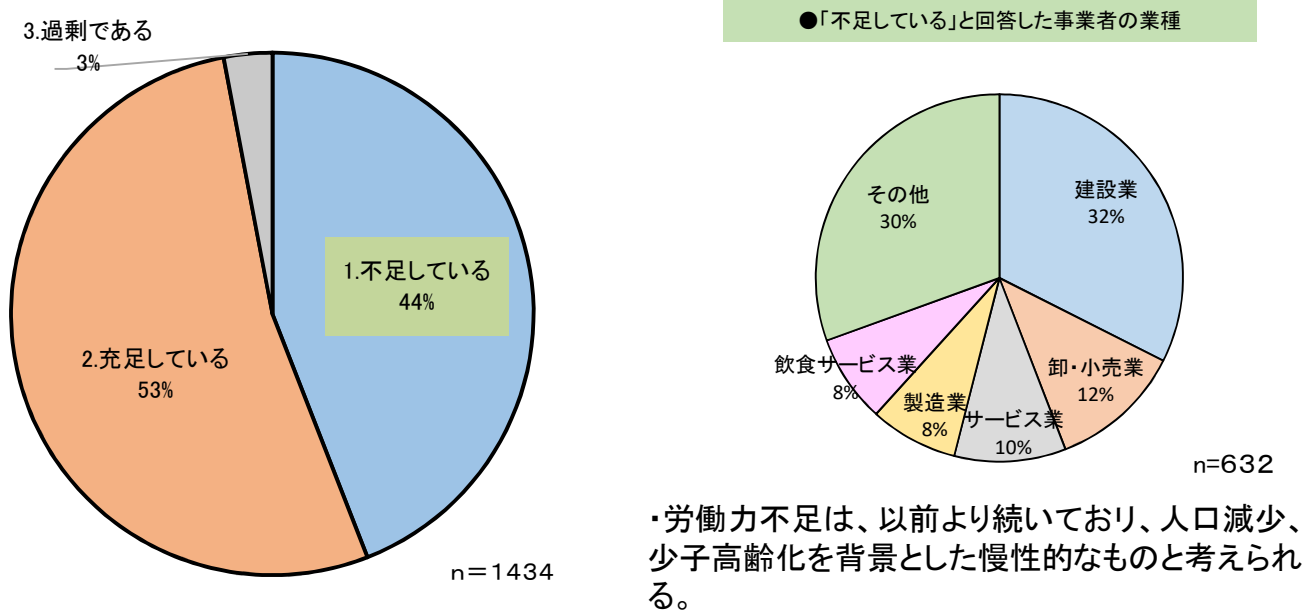
■昨年と比較し、従業員の雇用状況は（1つのみ回答）

通常どおりが全体の約7割（別表44）



■現在の労働力はどのような状況か（1つのみ回答）

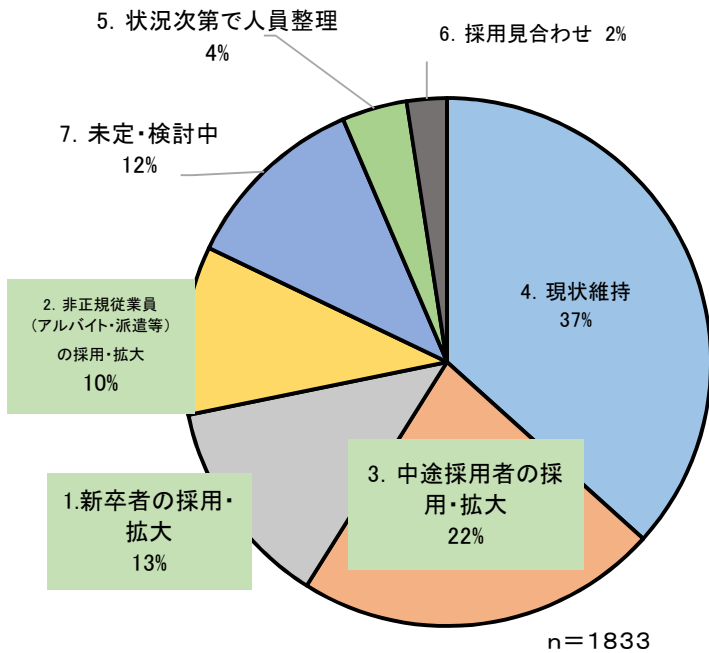
労働力不足が全体の44%（別表45）



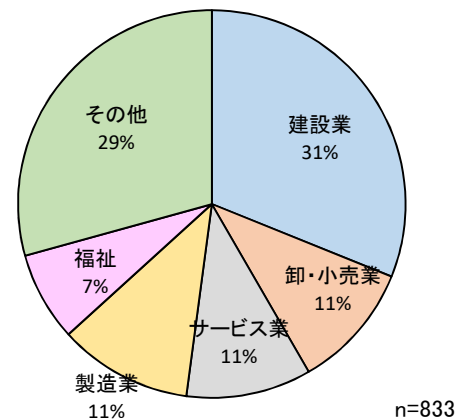
2 給与・雇用の状況について

■今後の従業員の増減の予定は（複数回答可）

従業員を採用・拡大が全体の45%（別表46）

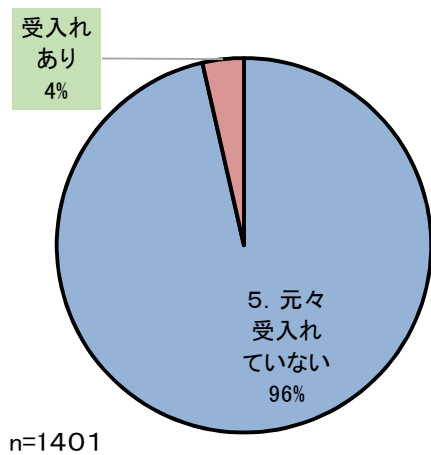


●「従業員を採用・拡大」と回答した事業者の業種

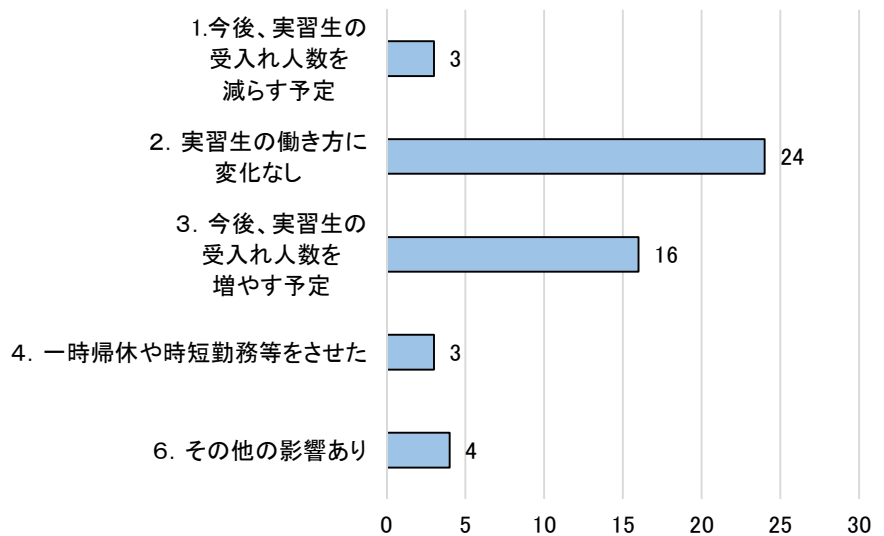


■外国人技能実習生への影響は（複数回答可）

実習生を受け入れている事業者の32%が今後増やすと回答（別表47）



●「受入れあり」と回答した事業者の内訳



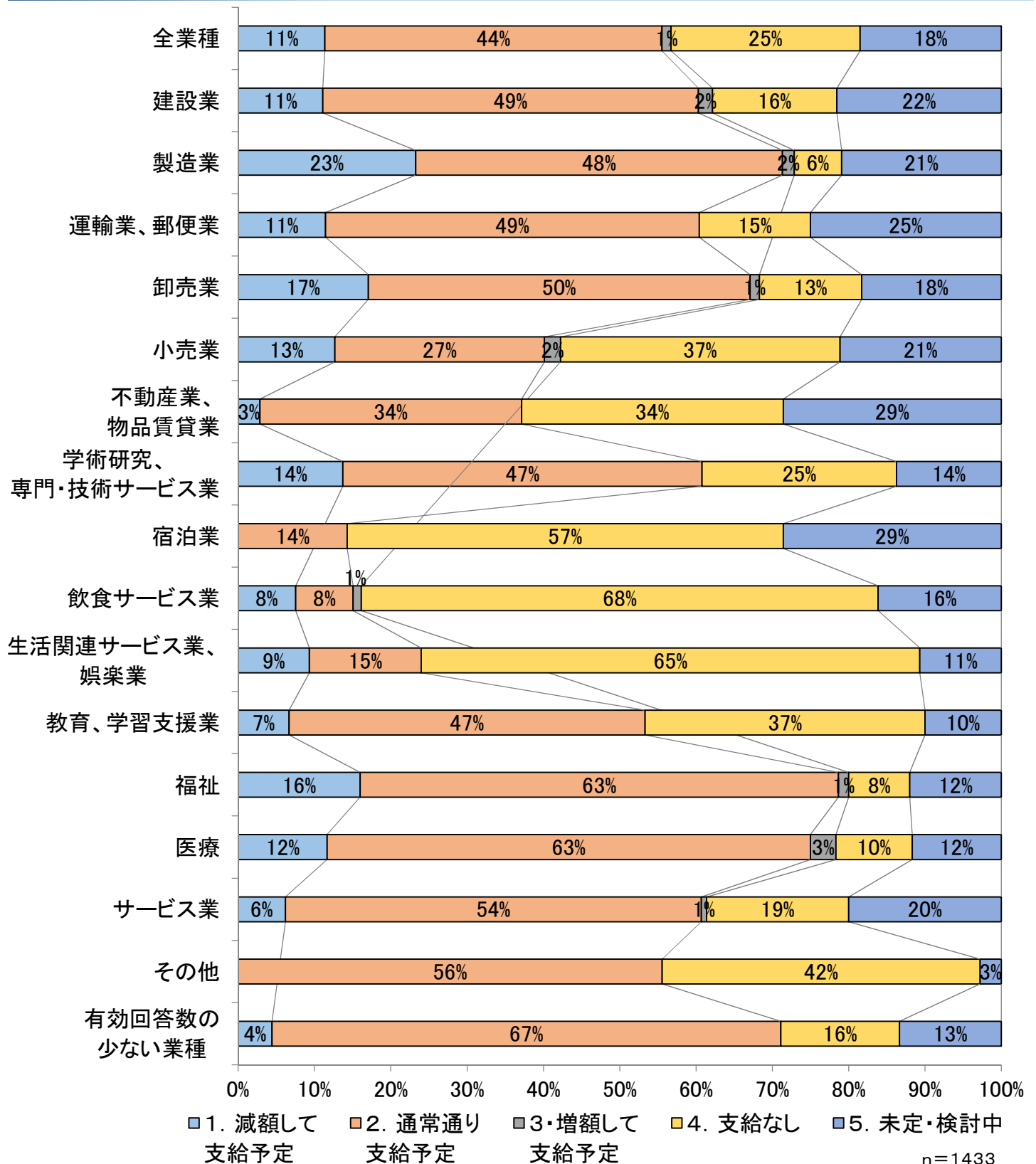
※6. その他の影響ありの内訳

国家資格で受入不可(2件)、入国(移動)制限(2件)

2 給与・雇用の状況について

■今後の一時金(ボーナス)支給の見通しは？(1つのみ回答)

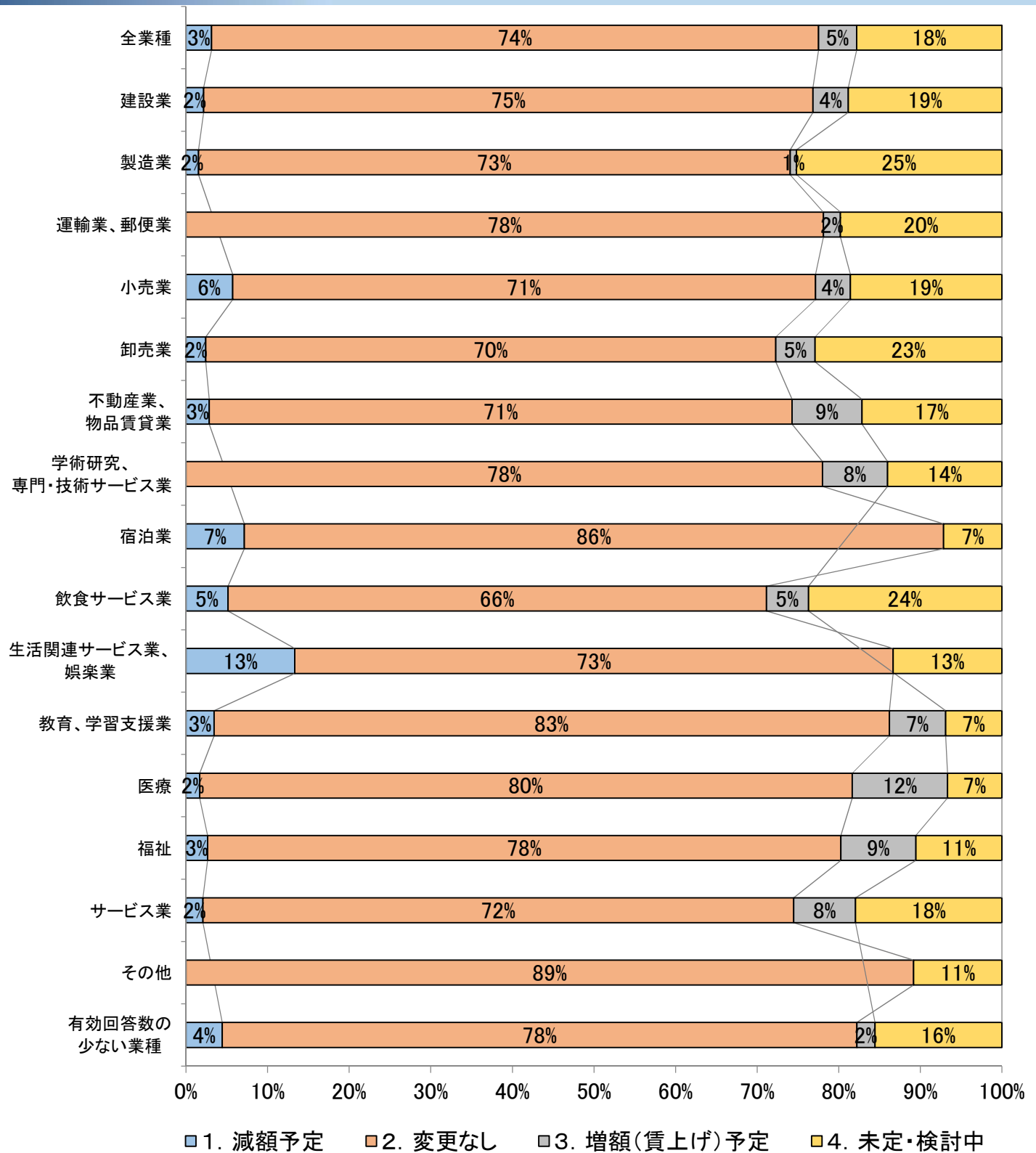
支給予定は全体の56% (別表48)



2 給与・雇用の状況について

■今後の給与の予定は？(1つのみ回答)

変更なしと回答した業種が多数を占めた（別表49）

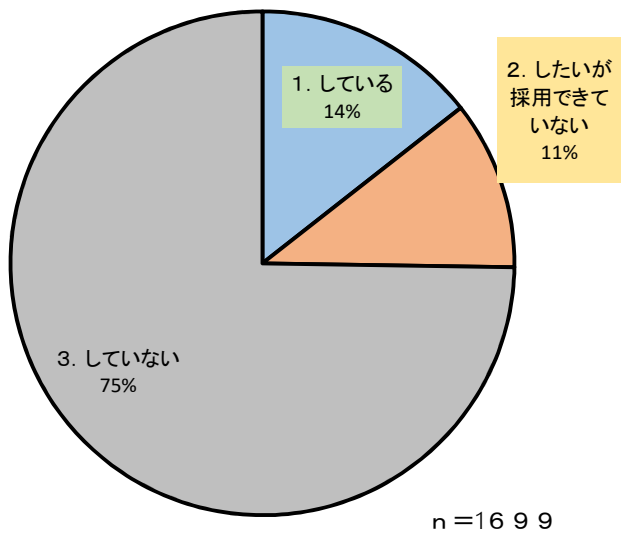


n=1437

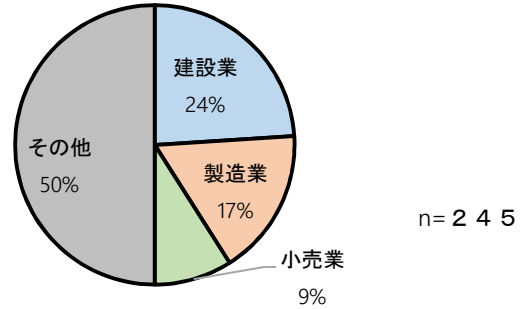
3 採用への影響について

■例年、新卒を採用しているか？（直近3年、1つのみ回答）

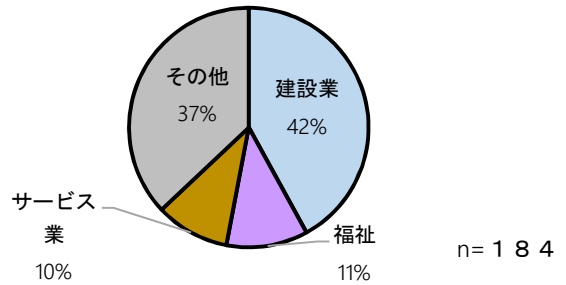
新卒採用「している」・「したい」は全体の25%（別表50）



●していると回答した事業者の業種

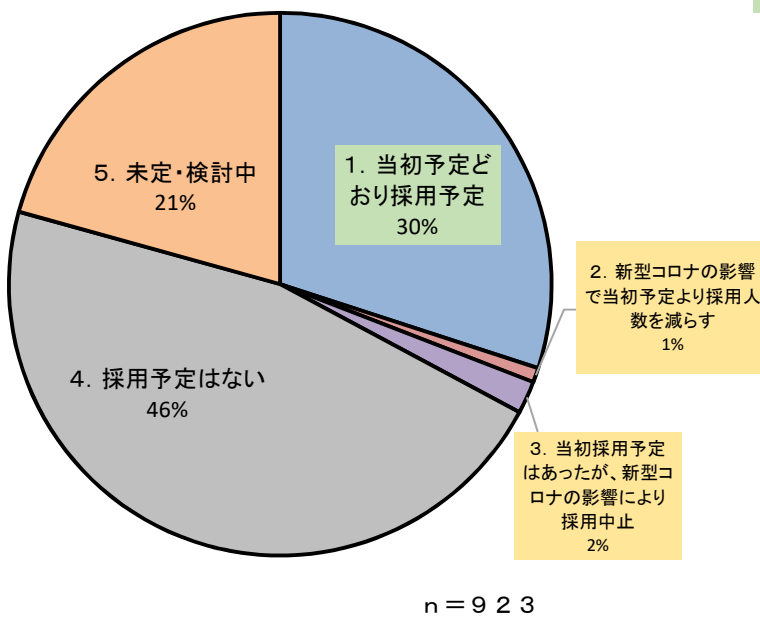


●したいが採用できていないと回答した事業者の割合

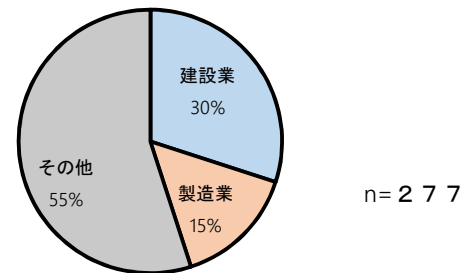


■2021年4月までに新卒・中途者の採用予定はあるか？（1つのみ回答）

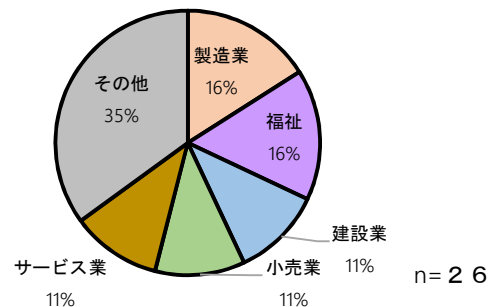
採用予定であったが中止・減少は3%（別表51）



●当初予定どおり採用と回答した事業者の業種



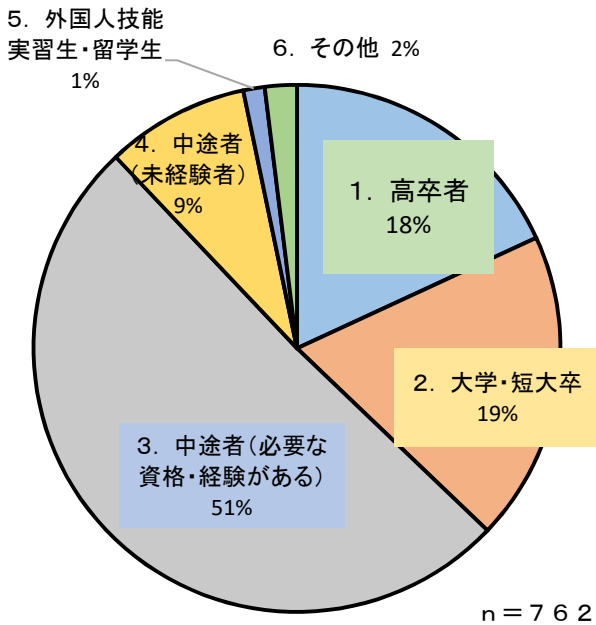
●コロナの影響により採用を減らす、中止と回答した事業者の業種



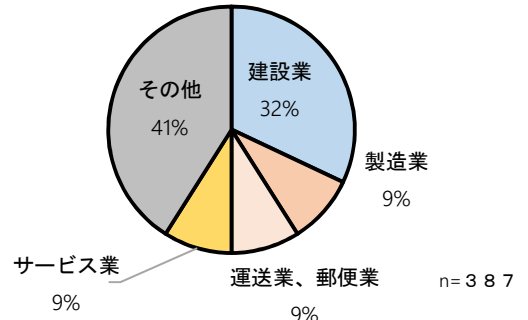
3 採用への影響について

■今後の採用で期待する人材は？（1つのみ回答）

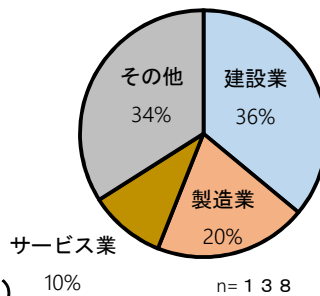
中途者（必要な資格・経験あり）が全体の51%（別表52）



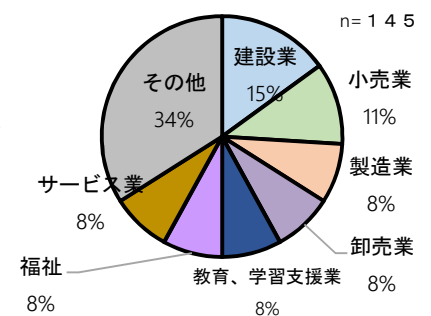
●中途者（必要な資格・経験がある）と回答した事業者の業種



●「高卒者」と回答した事業者の業種

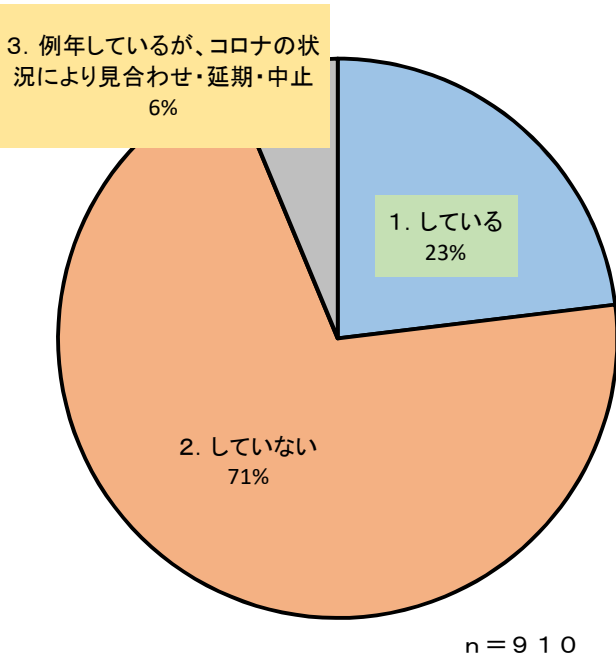


●「大学・短大卒」と回答した事業者の業種

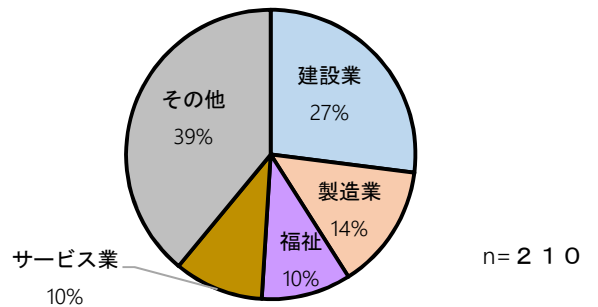


■現在、企業見学の受入れは？（1つのみ回答）

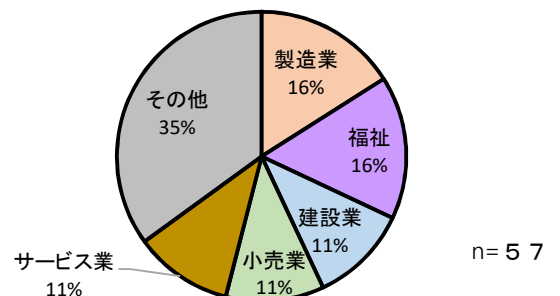
企業見学の見合わせ・延期・中止は6%（別表53）



●「している」と回答した事業者の業種



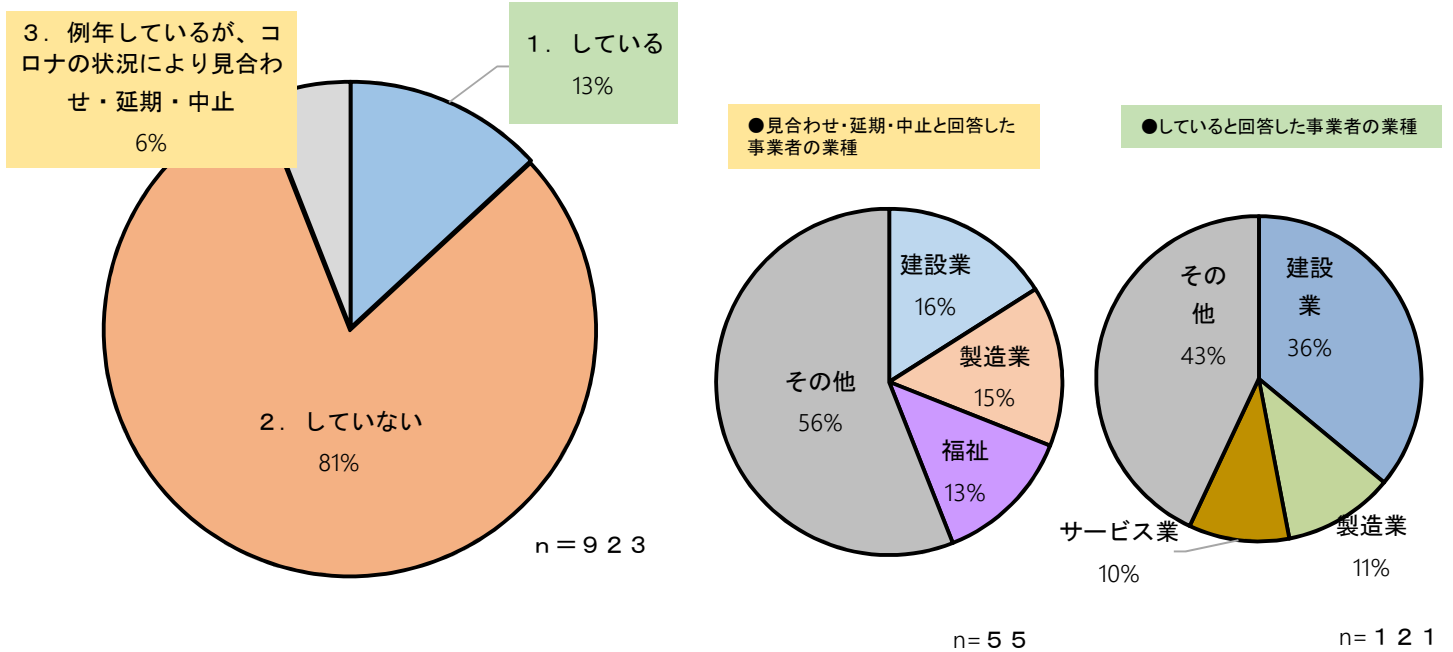
●「見合わせ・延期・中止」と回答した事業者の業種



3 採用への影響について

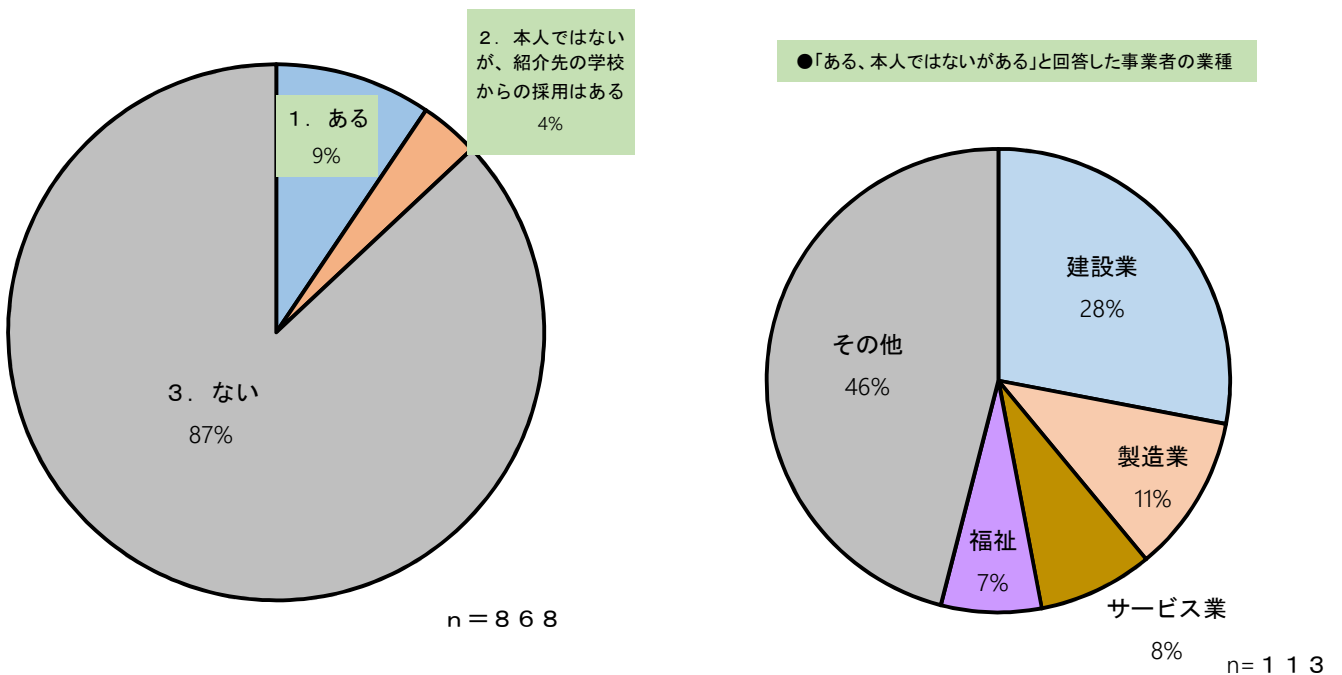
■現在、インターンシップの受入れは（1つのみ回答）

インターンシップの見合わせ・延期・中止は6% （別表54）



■過去3年間にインターンシップを受け入れた学生本人の採用実績は（1つのみ回答）

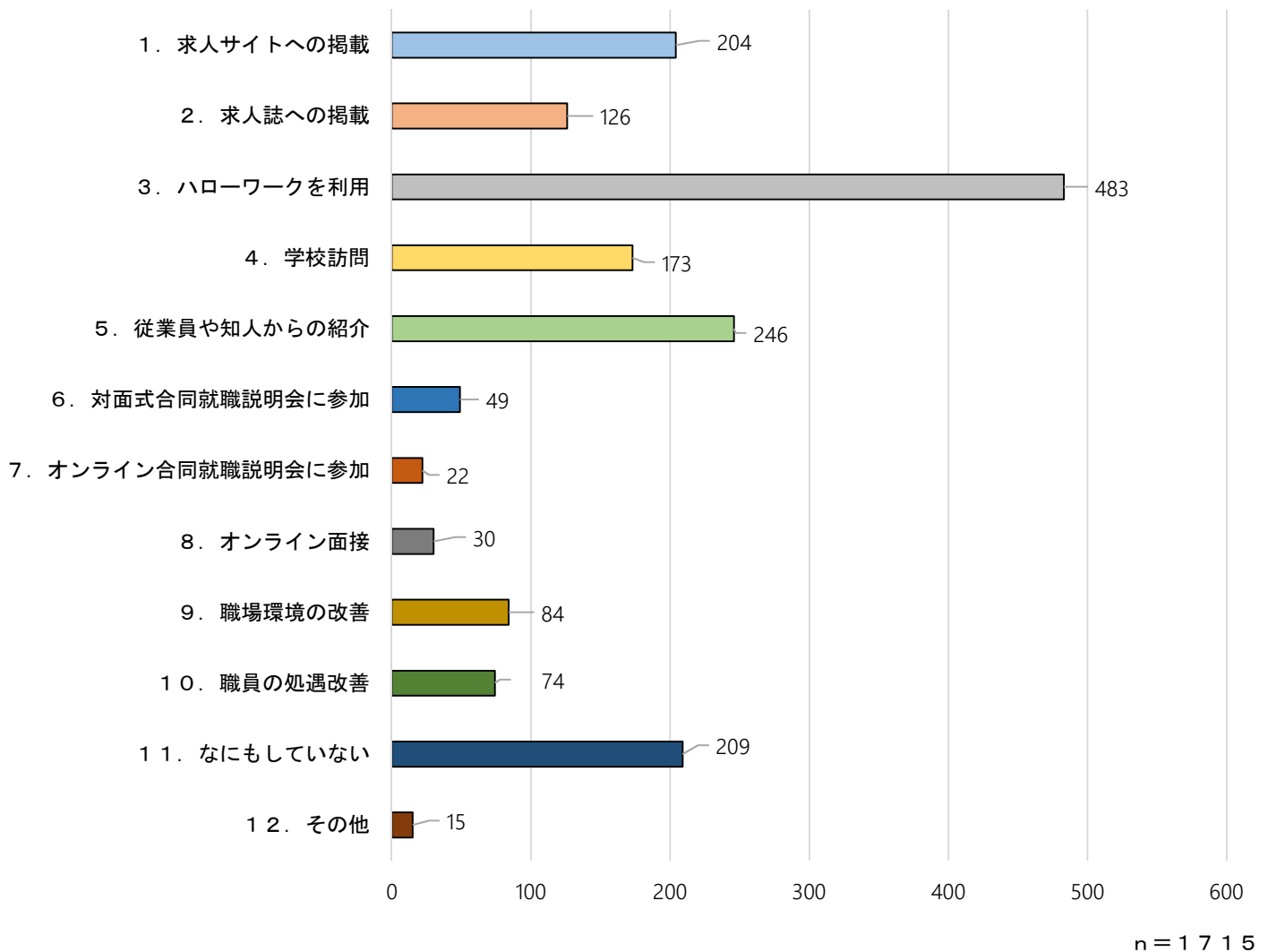
採用がある、紹介先からの採用があるとの回答は13% （別表55）



3 採用への影響について

■採用に向けてどのような取り組みをしているか（複数回答可）

ハローワークの利用が最多（別表56）



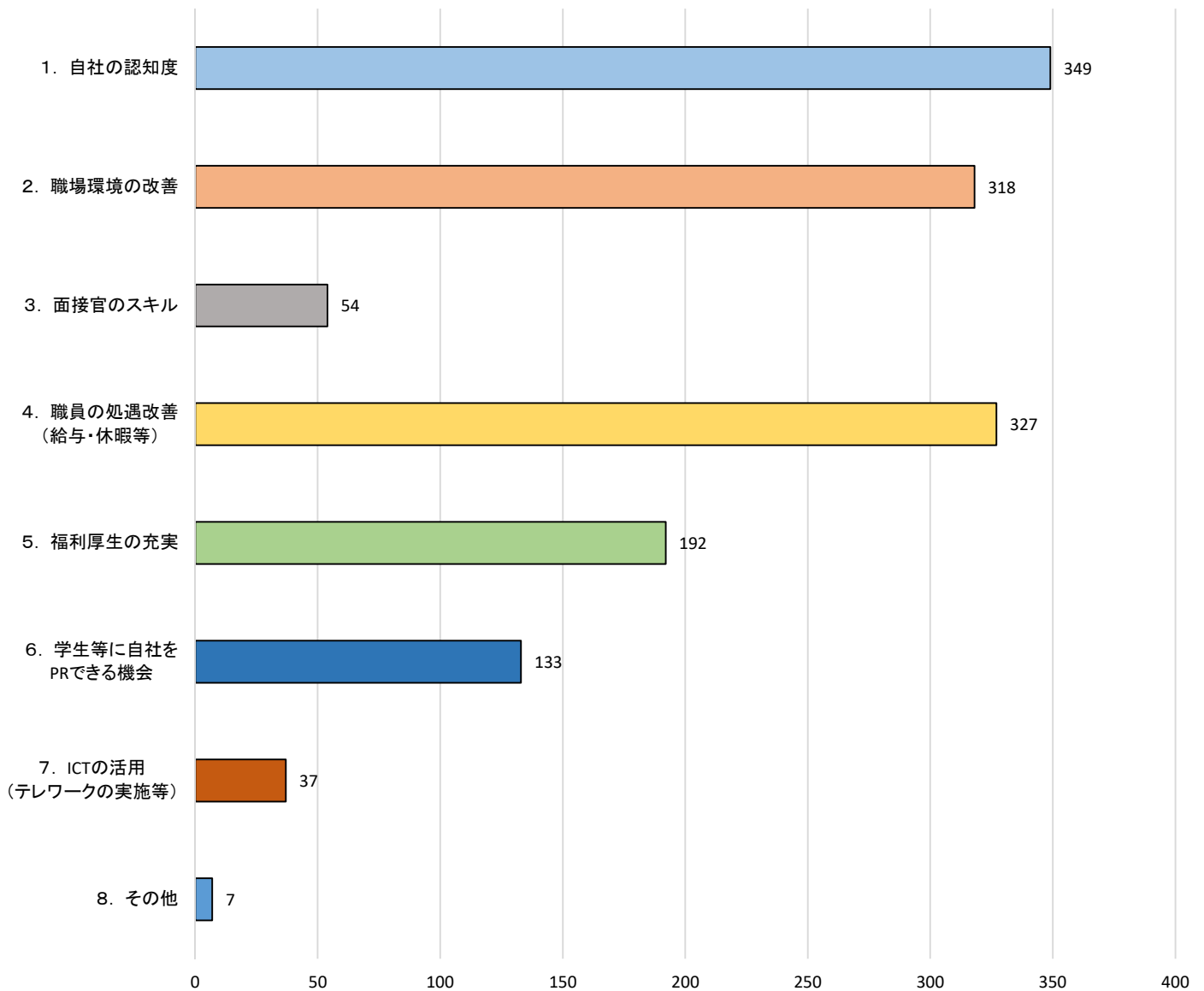
※12. その他の内訳

- 本社・本店で対応している（6件）
- 自社ホームページ（2件）
- 派遣会社（2件）
- 説明会の開催（2件）
- 学校等への直接アプローチ（1件）
- ほか2件

3 採用への影響について

■採用に重要だと思うことは（複数回答可）

認知度が最多、次いで処遇改善、職場環境改善（別表57）



※8. その他の内訳

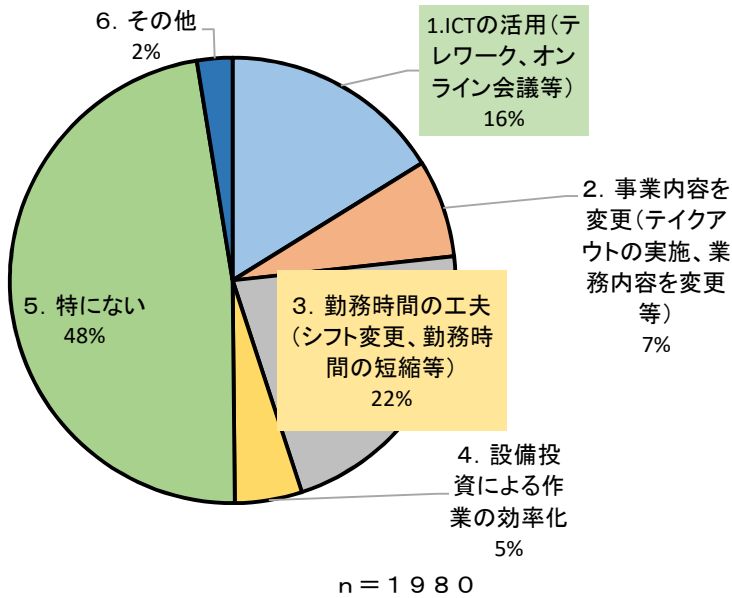
n = 1 4 1 7

業界イメージの改善、認知度向上（2件）
採用自体ができない（1件）
人材の育成（1件）
自社の将来性（1件） ほか2件

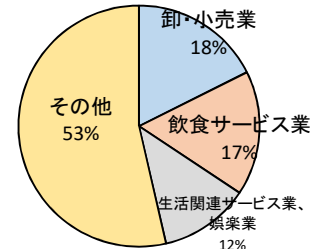
4 働き方への影響について

■新型コロナウイルスの影響で、働き方にどのような影響があったか（複数回答可）

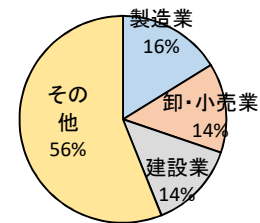
勤務時間の工夫 22%、ICT活用 16%（別表58）



●「勤務時間の工夫」と回答した事業者の業種



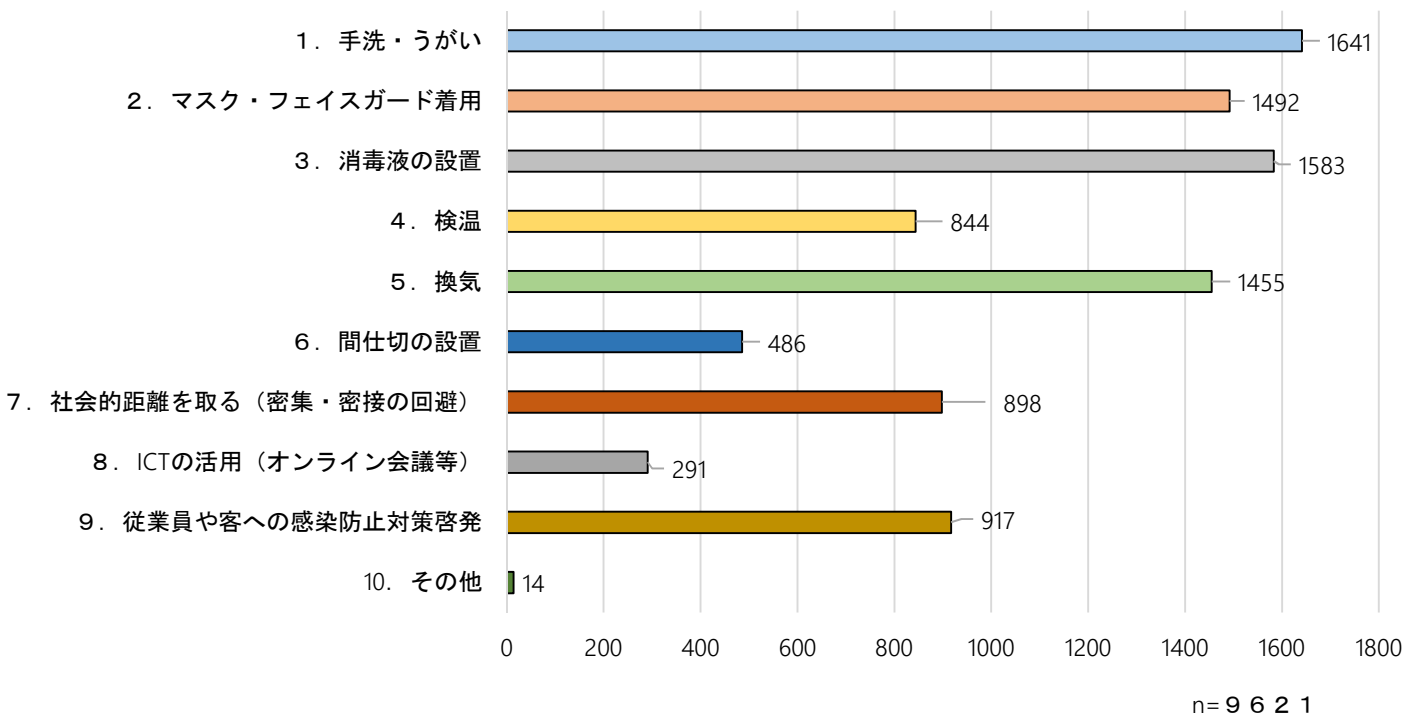
●「ICTの活用」と回答した事業者の業種



※6. その他の内訳は、マスク着用、清掃・消毒など、感染予防対策を講じた（26件）、リモートワークの実施、非対面営業など（5件）、会議の自粛・縮小（5件）、入店（入場）者数制限・予約制導入（4件）、ダブルワーク・副業（2件）、取引減少により、やむを得ず休業（2件）、自主的に隔離、自宅待機（1件）、自主的な休業、暇な曜日を休業とした（1件）

■事業所内の感染症対策は、どのようなものか（複数回答可）

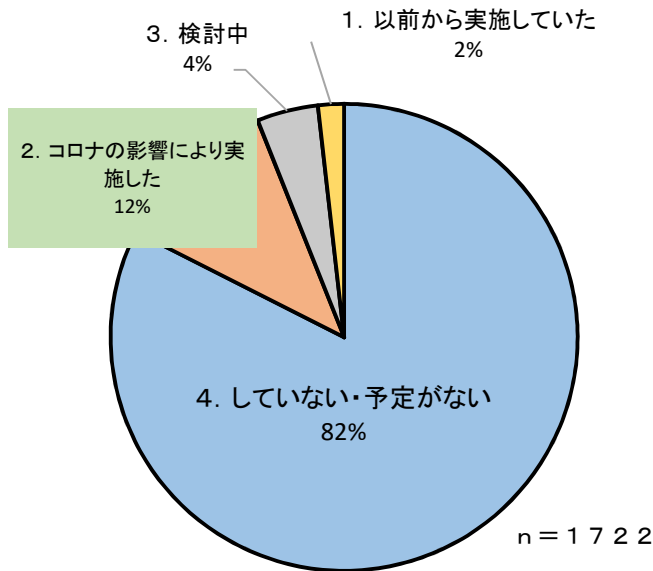
手洗い・うがい、マスク等の着用、消毒液設置の対応が多い（別表59）



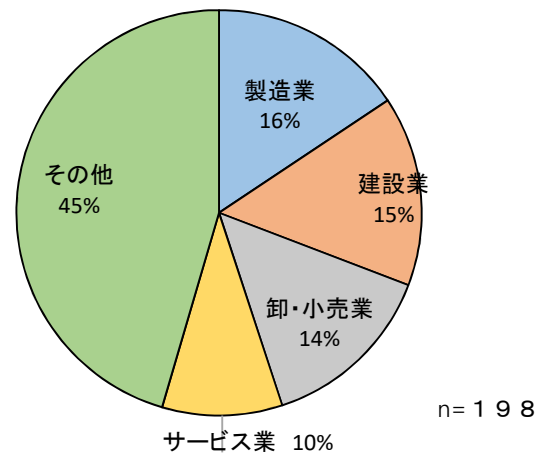
4 働き方への影響について

■テレワークを実施しているか？（1つのみ回答）

テレワークを実施、実施を検討中とした事業者は全体の18%（別表60）

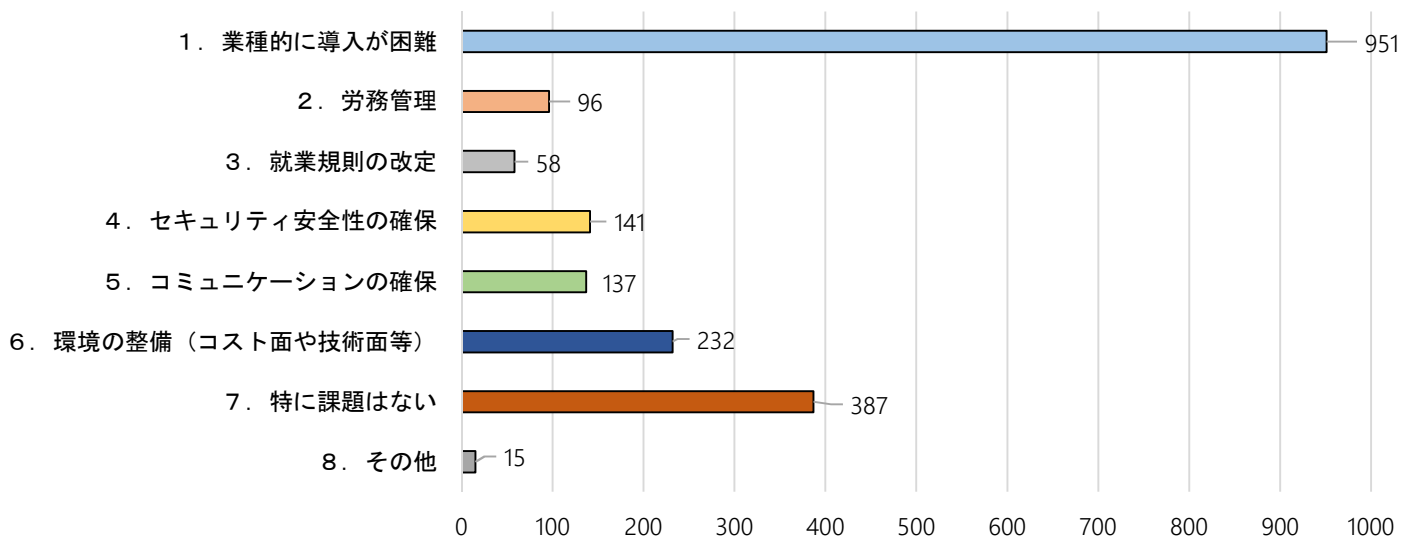


●「コロナの影響により実施」と回答した事業者の業種



■テレワーク導入の課題は（複数回答可）

業種的に導入が困難との回答が多い（別表61）



・業種的に導入困難とする事業者を除くと、環境整備やセキュリティに対する課題、不安が多いと推測される。

n = 2 0 1 7

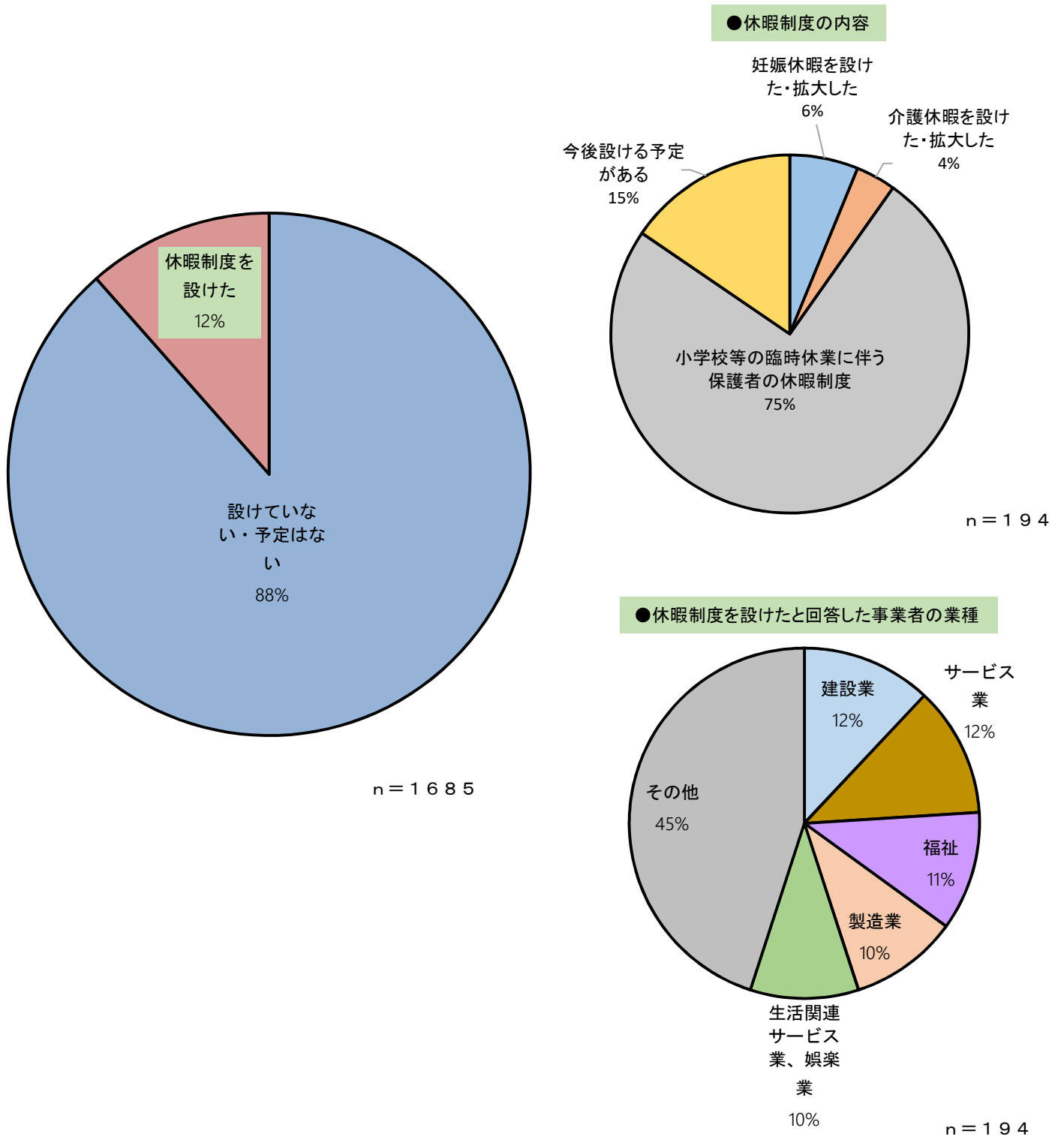
※8. その他の内訳

人と接する仕事もあり、従業員全員は導入できない（9件）、必要がない（3件）、テレワーク不可の作業（押印、郵送など）によりできない（1件）、自宅では仕事ができない（1件）、PCスキル等がなく、できない（1件）

4 働き方への影響について

■新型コロナウイルスの影響で、どのような休暇制度を設けたか？（1つのみ回答）

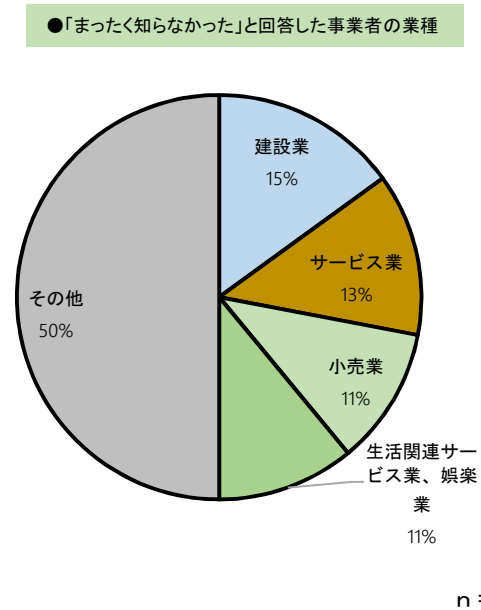
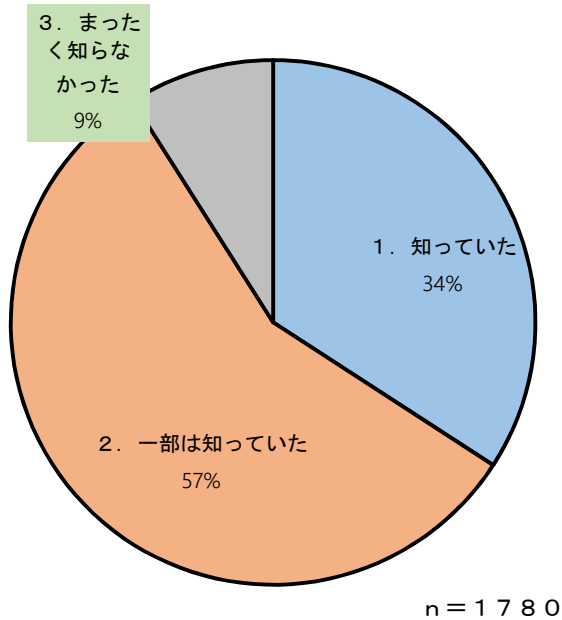
休暇制度を設けたが全体の12%（別表62）



5 苫小牧市、国・道が実施している支援策について

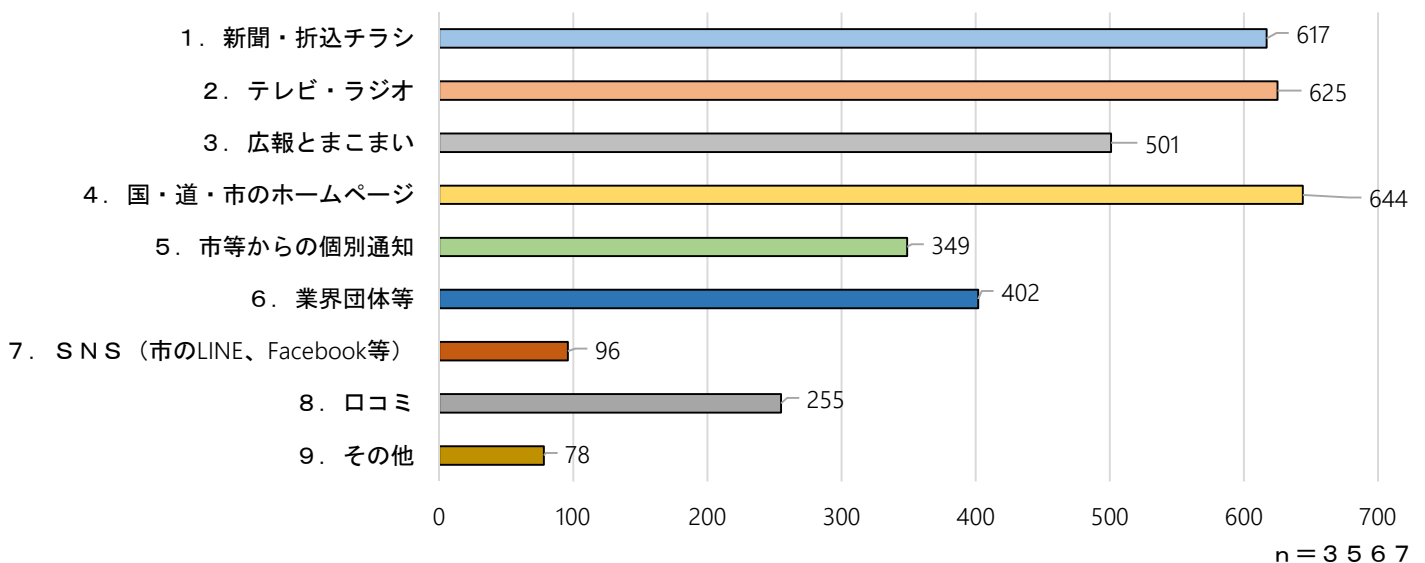
■同封したリーフレットや支援策の内容について、知っていたか（1つのみ回答）

一部でも知っていた事業者は全体の91%（別表63）



■支援策の情報入手経路は（複数回答可）

テレビ等のマスメディア、市等の行政を経由した情報収集が多い（別表64）



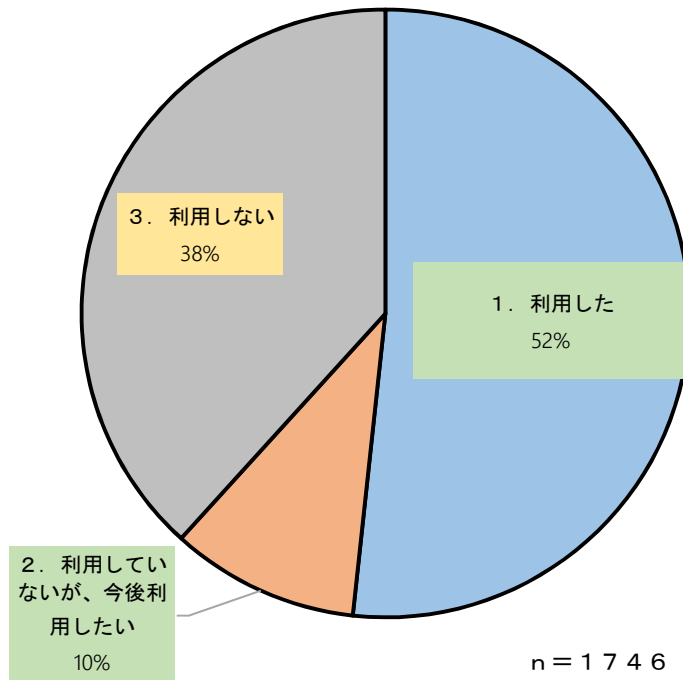
・新聞・テレビなどマスメディア（全回答数に対する割合は35%）、国・市などのホームページ、広報誌など行政機関（全回答数に対する割合は42%）からの情報収集が多くを占めている。

9. その他の内訳
 税理士、会計士（12件）、商工会議所（会報含む）（9件）、金融機関（7件）、市議会議員、国会議員（5件）、本社・本部（3件）、社会保険労務士（3件）、知人（3件）などのほか36件。

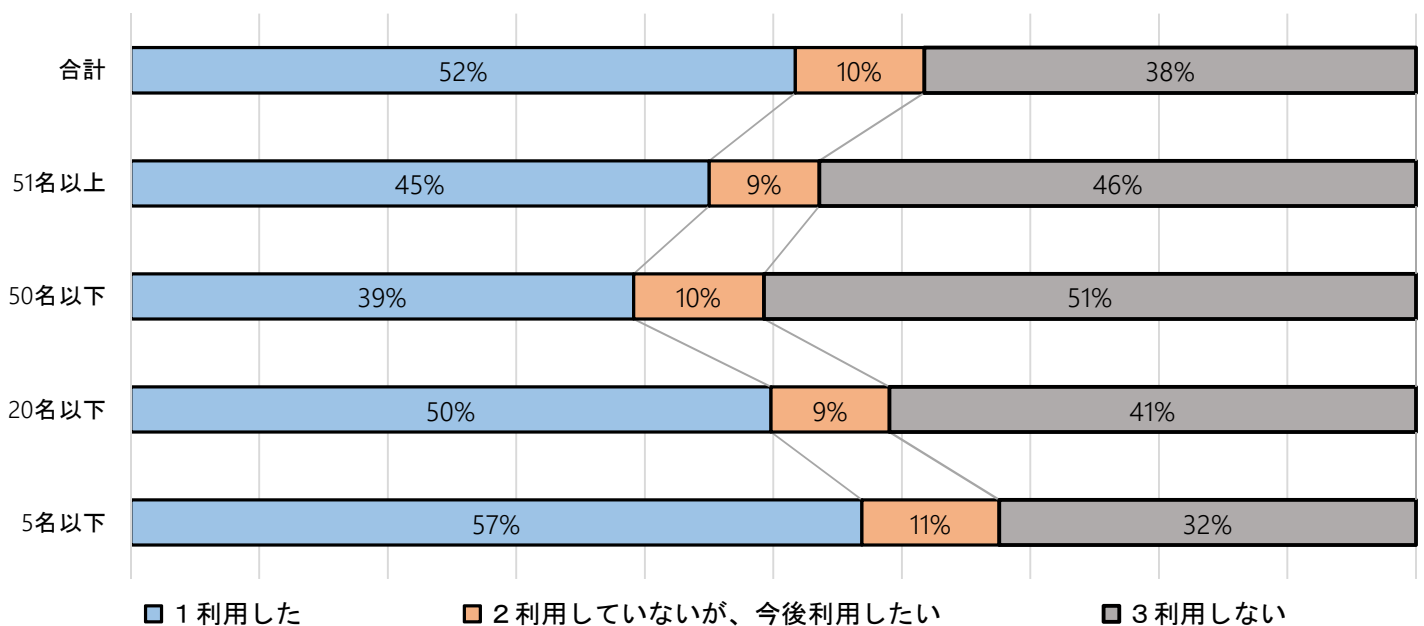
5 苫小牧市、国・道が実施している支援策について

■新型コロナウイルス関連の支援策を利用したか（1つのみ回答）

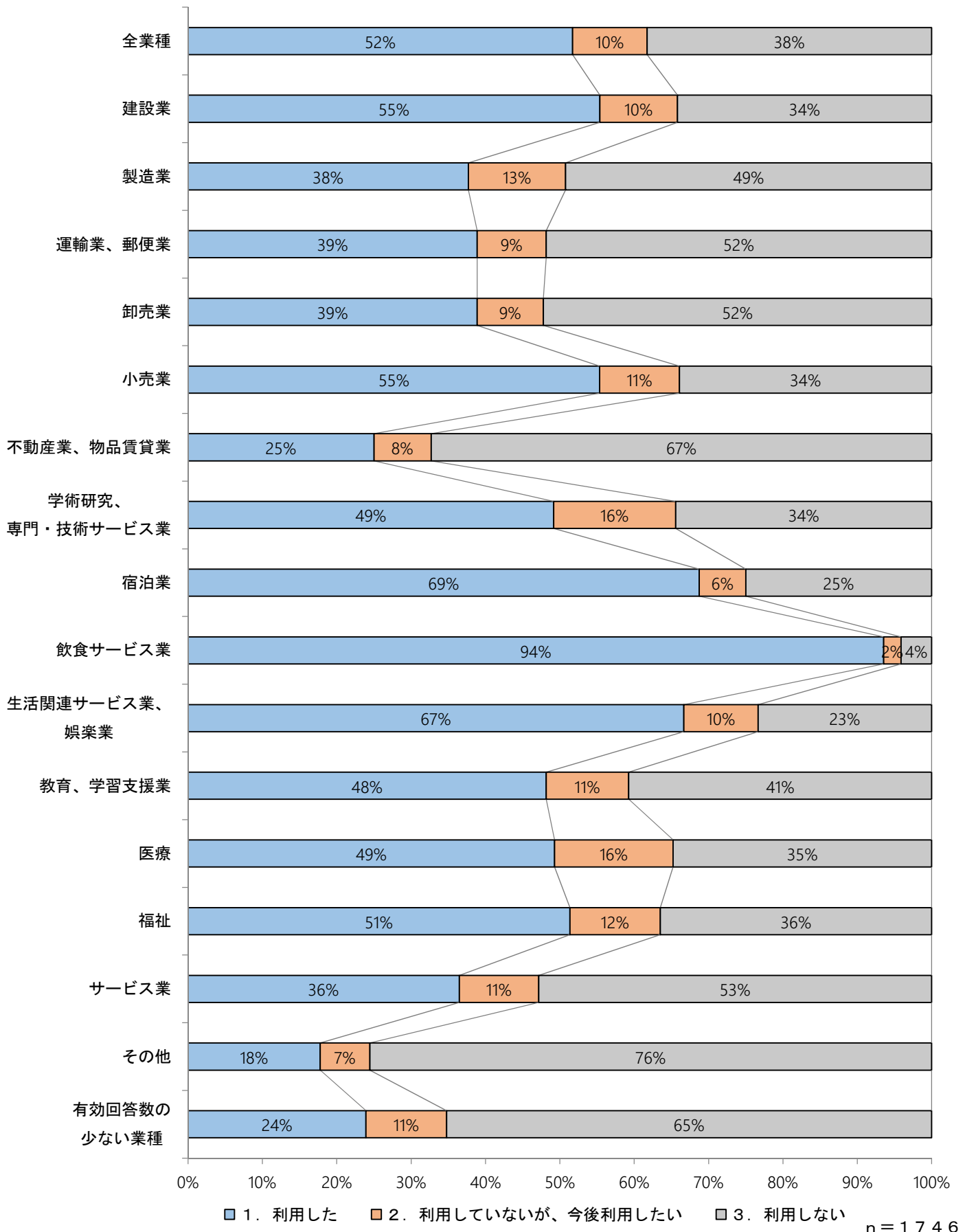
利用した、利用予定と回答した事業者は全体の62%（別表65）



従業員規模別の支援策の利用状況



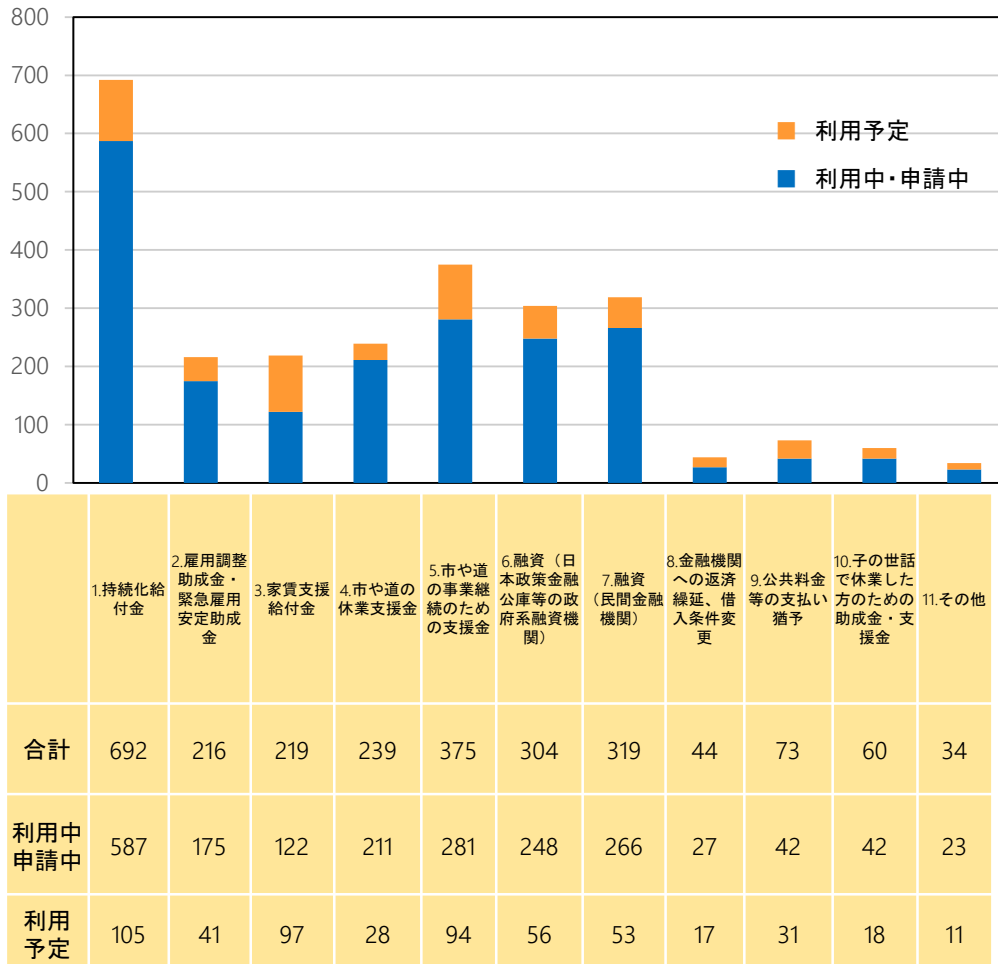
業種別の支援策の利用状況



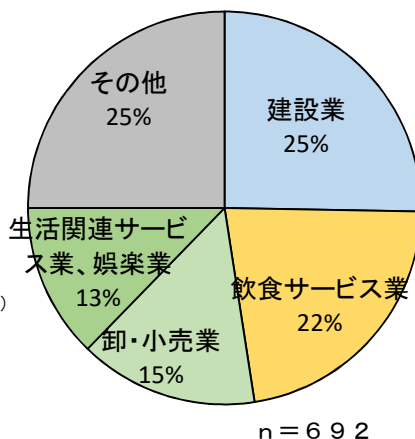
5 苫小牧市、国・道が実施している支援策について

■支援策は何を利用したか？（複数回答可）

持続化給付金の利用・利用予定が最も多い（別表66）



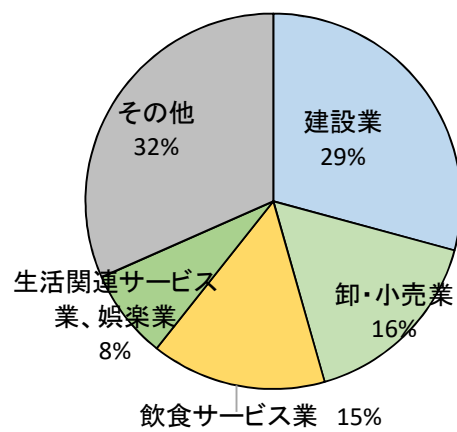
●**持続化給付金**を利用した・予定と回答した事業者は回答数（1,824件）の**38%**。業種別割合は以下のとおり。



※11. その他の内訳

設問以外の支援金、給付金（13件）
 感染症対応慰労金（5件）
 本社地での対応（2件）
 消費喚起事業助成金（2件）
 金融機関以外からの借入金（2件）
 緊急包括支援交付金（介護）（1件）
 小学校休業等対応助成金（1件）
 北海道のコロナ対策補助金（1件）
 所得税延期猶予（1件）
 申請が上手く出来ない（1件）
 ほか5件

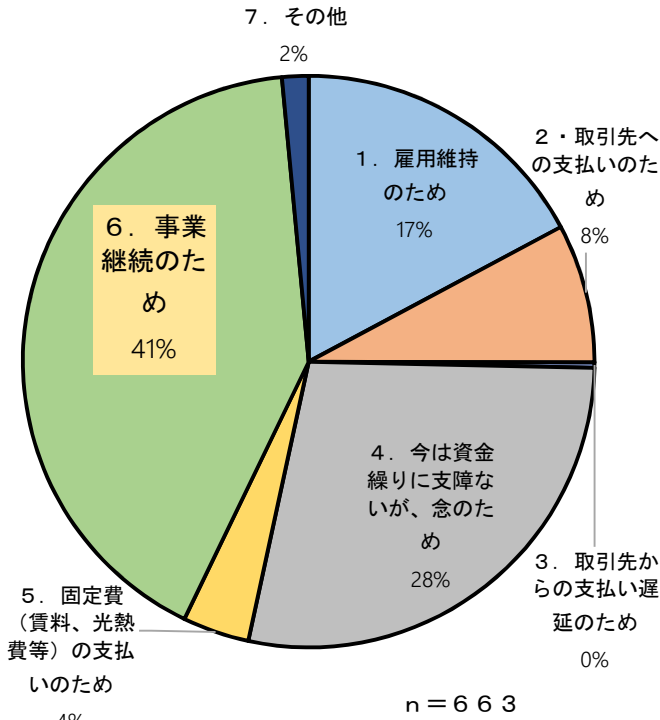
●**融資（政府系・民間）**を利用した・予定と回答した事業者は回答数（1,824件）の**34%**。業種別割合は以下のとおり。



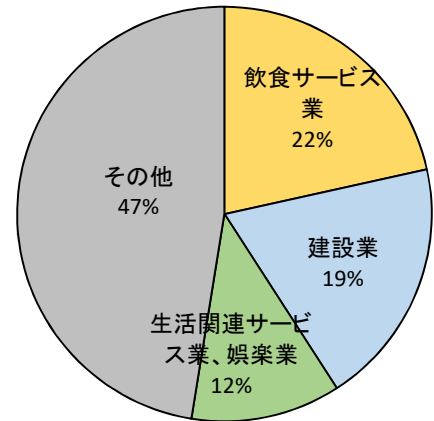
5 苫小牧市、国・道が実施している支援策について

■融資を受けた主な利用目的は (1つのみ回答)

事業継続のためと回答した業種は全体の41% (別表67)



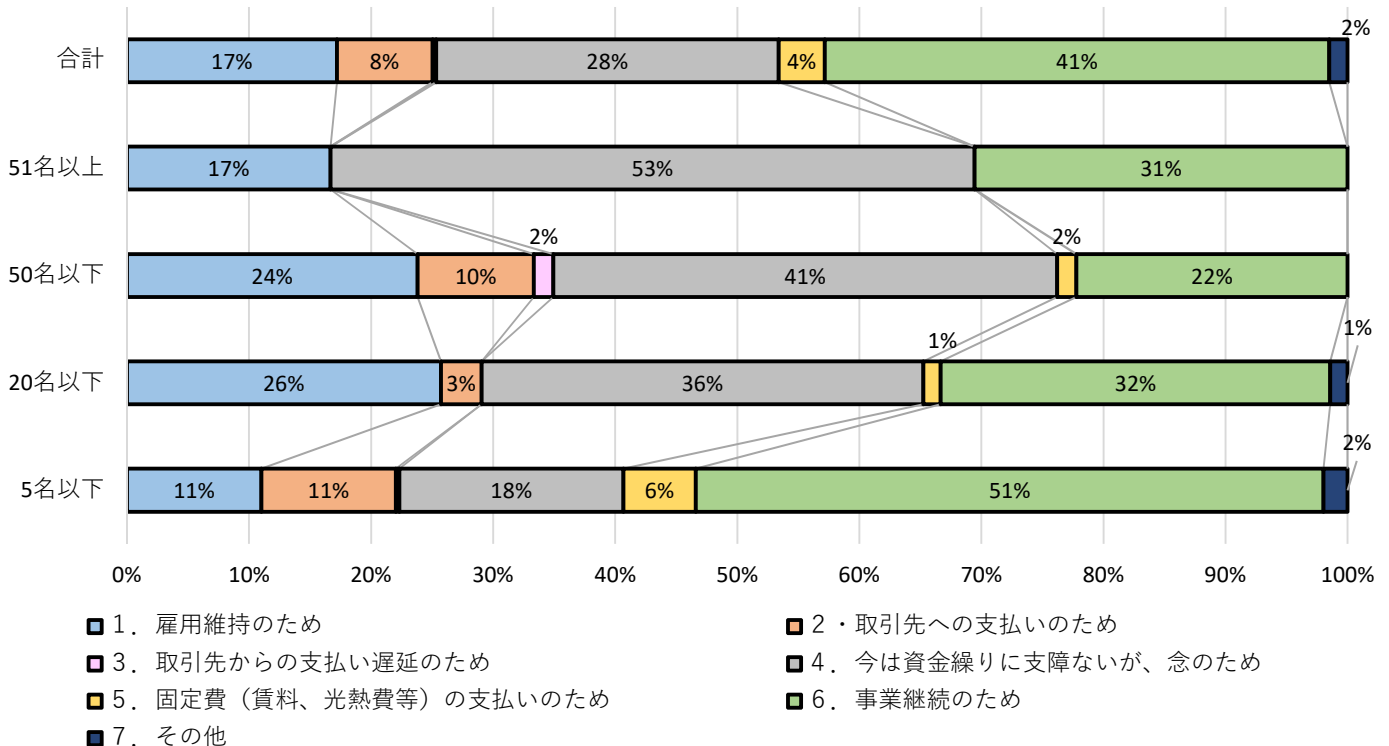
●事業継続のためと回答した事業者の業種



7. その他の内訳

設備投資 (3件)、資金繰り (1件)、取引先への支払い (1件)、職員への慰労金 (1件)、新規事業 (1件)、家賃の支払い (1件) など ほか2件

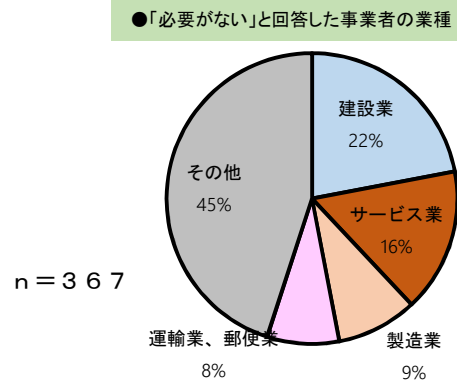
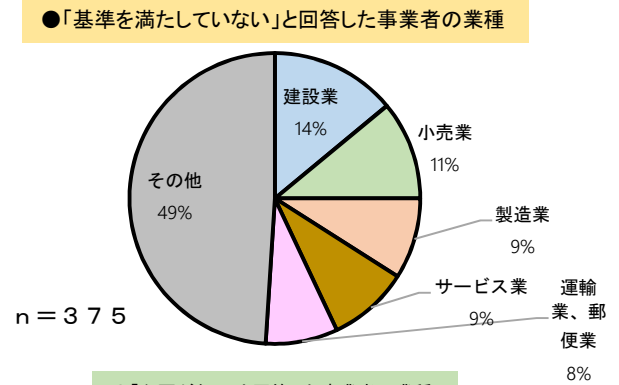
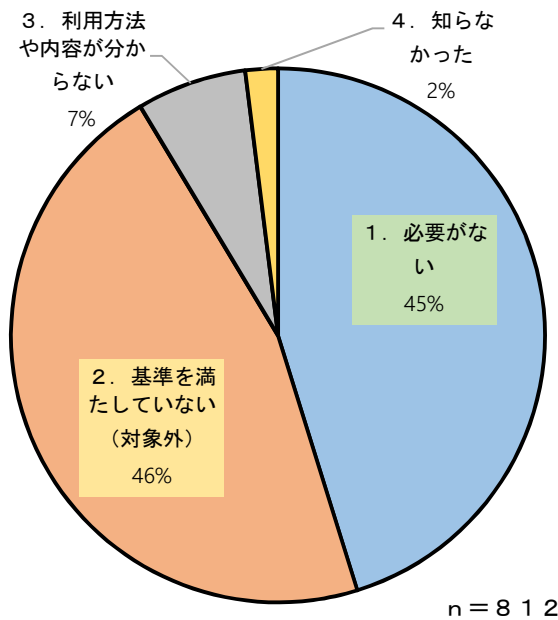
従業員規模別の融資利用目的



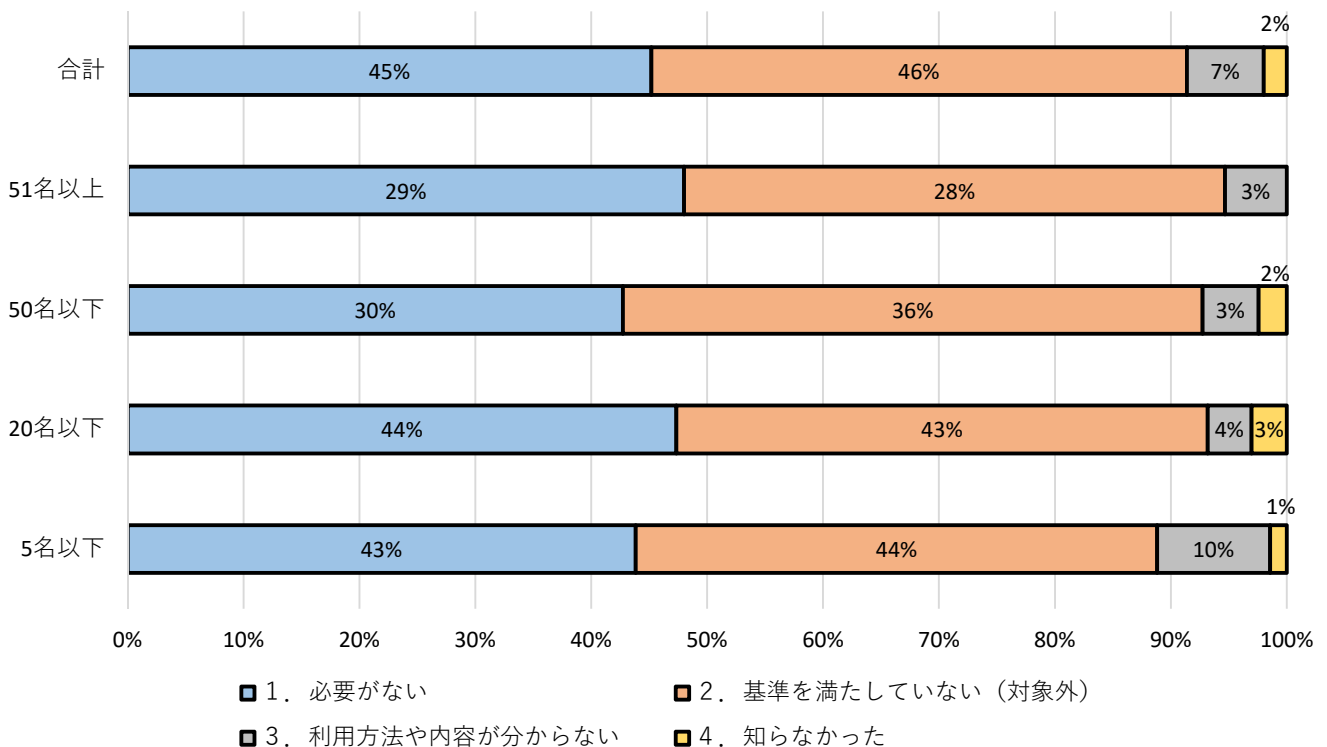
5 苫小牧市、国・道が実施している支援策について

■支援策を利用しないと回答した理由は（複数回答可）

基準を満たしていないが46%、必要がないとの回答が45%（別表68）



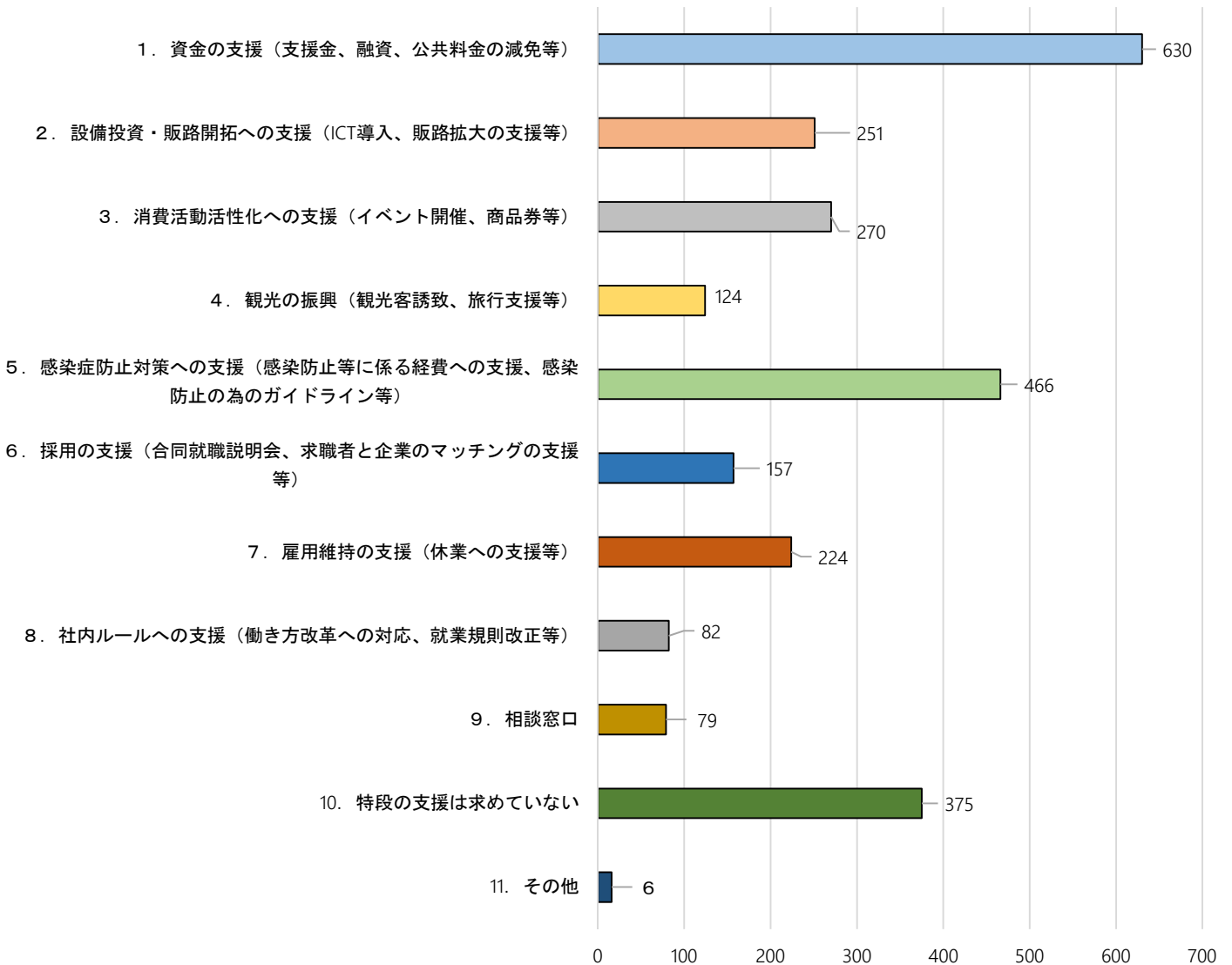
従業員規模別の回答状況



5 苫小牧市、国・道が実施している支援策について

■今後、必要な支援は（複数回答可）

資金面の支援、感染対策の支援を望む回答が多い（別表69）



n = 2664

※11. その他の内訳は
 減税（3件）
 販促のための宣伝広告費の補助（1件）
 PFI工事の分離発注化（1件）
 公共投資の拡充（1件）

自由回答

新型コロナウイルスに関して、自治体に望むことはありますか？

◆給付金・支援金等の増額・追加支給について

持続化給付金、中小企業持続化給付金などの支援（製造業）
第2波など、さらなる感染症拡大の際の支援（小売業、飲食サービス業、学術研究・専門技術サービス業他）
追加支給を（建設業）
継続的な支援を（卸売業、福祉）
リフォーム需要の減少に対する助成（建設業）
宅配事業、宅配委託業者への助成（飲食サービス業）
新型コロナウイルス感染症の防止対策に対する支援（教育・学習支援業、その他）
設立間もない事業者への支援（サービス業）

◆給付金・支援金等の給付要件の緩和について

給付要件（売上減少率）の緩和（飲食業、小売業、医療）
本社地以外の事業所に対する給付（小売業）

◆給付金・支援金の申請について

利用方法がわからず、相談窓口を最寄りの金融機関、郵便局等にも拡大してほしい（卸売業）
パソコン、スマートフォンなどが無く、そうした人へも申請ができる環境を（小売業、飲食サービス業他）
手続きの簡略化（飲食サービス業）
電話回線のせい、何度電話しても繋がらない（生活関連サービス業、娯楽業）
相談窓口がほしい（生活関連サービス業、娯楽業）
手続きが煩雑、不備がどこにあるのか明確にわかるようにしてほしい（教育、学習支援業、サービス業）
直接訪問して説明してほしい（サービス業）

◆公共料金、税金の減免について

固定資産税の減免（製造業）
電気・ガス・水道料金の値下げ（飲食サービス業）

◆経済対策について

プレミアム商品券の定期的（もしくは複数回）発行（建設業、小売業、飲食サービス業他）
プレミアム商品券の予算拡大（飲食サービス業）
公共事業の予算確保（建設業）
新規事業、M&A推進の支援（製造業）
民間企業の設備投資に対する支援（不動産業、物品賃貸業）
観光アピール（サービス業）
イベントの再開（宿泊業）
企業の飲食を増やすため、飲食代金の10%～20%を苦小牧市が負担（飲食サービス業）
ベーシックインカムの導入（生活関連サービス業、娯楽業）

◆融資

住宅ローンに対する支援（飲食サービス業）

自由回答

新型コロナウイルスに関して、自治体に望むことはありますか？

◆新型コロナウイルス感染症対策について

PCR検査可能な場所等の拡充（建設業、運輸業、郵便業、卸売業）
PCR検査費用の支援（建設業、運輸業、郵便業、福祉）
札幌市のように、隔離ができる宿泊施設等の確保（建設業）
ガイドライン、指針を明確に提示してほしい（小売業、宿泊業、福祉）
ワクチン接種への支援（建設業）
ワクチン確保（製造業）
クラスター発生時の医師・看護師等の派遣体制の確立（福祉）
マスク・消毒液等の支給（小売業）
制服は毎日洗濯ができず、ジャージ登校の許可（教育・学習支援業）
苫小牧市で感染防止啓発ポスターを作成、配布してほしい（サービス業）

◆情報開示について

感染者情報の開示（建設業、運輸業、郵便業、小売業他）
感染者については胆振管内とのくくりではなく、市町での情報を（小売業）
苫小牧市内の感染者の情報共有（福祉）

◆その他（要望・感想など）

高齢者ほか、インターネットが利用できない人への支援策、感染症対策などの周知（飲食サービス業他）
子育て世代、若い世代への支援を厚く（教育、学習支援業）
システムの整備（福祉）

資料編

- 1 データ集（別表1～69）
- 2 新型コロナウイルス感染症影響調査票

1 経営面の影響について

別表 1

	1. 大きくマイナスの影響	2. マイナスの影響	3. 受けていない	4. プラスの影響	5. 分からない	合計
建設業	27	149	120	2	38	336
製造業	23	57	37	4	12	133
運輸業、郵便業	22	53	24	1	2	102
卸売業	13	44	18	1	6	82
小売業	49	75	21	8	4	157
不動産業、物品賃貸業	2	16	26	1	0	45
学術研究、専門・技術サービス業	6	26	17	3	4	56
宿泊業	7	6	0	0	1	14
飲食サービス業	104	55	7	1	3	170
生活関連サービス業、娯楽業	52	76	14	0	2	144
教育、学習支援業	12	30	15	0	2	59
医療	12	35	14	2	1	64
福祉	10	40	24	1	2	77
サービス業（他に分類されないもの）	22	63	63	2	7	157
その他	3	13	23	0	4	43
有効回答数の少ない業種	5	23	14	2	1	45
合計	369	761	437	28	89	1684

別表 2

	1. 自粛・縮小	2. 拡大	3. 変わらない	合計
建設業	49	2	241	292
製造業	32	1	87	120
運輸業、郵便業	21	1	71	93
卸売業	15	0	59	74
小売業	51	0	84	135
不動産業、物品賃貸業	12	1	40	53
学術研究、専門・技術サービス業	6	0	42	48
宿泊業	7	0	8	15
飲食サービス業	106	1	26	133
生活関連サービス業、娯楽業	65	1	46	112
教育、学習支援業	36	1	13	50
医療	14	0	49	63
福祉	21	0	50	71
サービス業（他に分類されないもの）	18	1	114	133
その他	11	1	23	35
有効回答数の少ない業種	8	2	31	41
合計	472	12	984	1468

1 経営面の影響について

別表3

	1. 減少	2. 増加	3. 変わらない	合計
建設業	183	10	146	339
製造業	80	8	43	131
運輸業、郵便業	79	2	26	107
卸売業	58	1	27	86
小売業	133	9	30	172
不動産業、物品賃貸業	19	2	27	48
学術研究、専門・技術サービス業	35	3	22	60
宿泊業	14		1	15
飲食サービス業	172	2	5	179
生活関連サービス業、娯楽業	127		16	143
教育、学習支援業	37	1	14	52
医療	51	2	16	69
福祉	44	2	32	78
サービス業（他に分類されないもの）	89	4	69	162
その他	16	1	19	36
有効回答数の少ない業種	27	4	13	44
合計	1164	51	506	1721

別表4

	1. 減少	2. 増加	3. 変わらない	合計
建設業	21	14	300	335
製造業	9	5	116	130
運輸業、郵便業	17	4	80	101
卸売業	9	1	75	85
小売業	46	3	114	163
不動産業、物品賃貸業	4		43	47
学術研究、専門・技術サービス業	6	2	49	57
宿泊業	9		7	16
飲食サービス業	83	3	75	161
生活関連サービス業、娯楽業	39	2	82	123
教育、学習支援業	11	1	39	51
医療	9		55	64
福祉	16	1	61	78
サービス業（他に分類されないもの）	18	3	133	154
その他		1	32	33
有効回答数の少ない業種	2		42	44
合計	299	40	1303	1642

1 経営面の影響について

別表5

	1. 悪化	2. 良化	3. 変わらない	合計
建設業	87	13	230	330
製造業	33	5	88	126
運輸業、郵便業	32	3	67	102
卸売業	24	1	60	85
小売業	79	5	81	165
不動産業、物品賃貸業	7	1	40	48
学術研究、専門・技術サービス業	16		42	58
宿泊業	8	1	6	15
飲食サービス業	134	5	31	170
生活関連サービス業、娯楽業	76	2	48	126
教育、学習支援業	21	1	26	48
医療	24	2	41	67
福祉	27		50	77
サービス業（他に分類されないもの）	36		118	154
その他	3	1	30	34
有効回答数の少ない業種	12		31	43
合計	619	40	989	1648

1 経営面の影響について

別表 6

	1. 市役所	2. 国の窓口	3. 道・保健所	4. 業界団体	5. 金融機関	6. 専門家	7. 知人・友人	8. 相談の必要ない	9. 分からない	10. その他	合計
建設業	8	9	1	13	101	19	48	113	20	0	332
製造業	3	6	1	2	24	4	9	50	13	1	113
運輸業、郵便業	3	7	0	5	20	1	6	40	12	1	95
卸売業	1	3	0	1	17	3	7	37	5	3	77
小売業	9	5	4	12	45	8	22	50	8	2	165
不動産業、物品賃貸業	1	2	0	1	7	1	1	27	3	0	43
学術研究、専門・技術サービス業	6	4	1	3	11	2	10	17	3	0	57
宿泊業	1	2	1	2	4	1	2	2	4	0	19
飲食サービス業	47	27	8	12	49	7	53	16	7	1	227
生活関連サービス業、娯楽業	23	14	6	9	29	4	28	26	8	1	148
教育、学習支援業	8	6	3	2	1	0	11	17	2	0	50
医療	2	1	1	2	15	4	5	15	3	1	49
福祉	9	2	2	5	14	4	8	25	4	0	73
サービス業（他に分類されないもの）	7	4	1	5	23	11	12	76	13	1	153
その他	1	1	4	2	1	2	0	19	2	0	32
有効回答数の少ない業種	1	2	0	1	4	2	2	24	4	1	41
合計	130	95	33	77	365	73	224	554	111	12	1674

1 経営面の影響について

別表 7

	-50%以上	-30%から -49%	-6%から- 29%	変わりな い±5%	+6%から +29%	+30%から +49%	+50%以上	合計
4月	161	189	482	640	122	29	35	1658
5月	167	195	462	652	118	22	40	1656
6月	184	216	449	641	119	20	38	1667
7月	398	172	413	543	88	20	40	1674
8月	335	205	407	584	89	14	35	1669
合計	1245	977	2213	3060	536	105	188	8324

別表 8

	-50%以上	-30%から -49%	-6%から- 29%	変わりな い±5%	+6%から +29%	+30%から +49%	+50%以上	合計
4月	58	28	56	146	21	5	16	330
5月	54	27	75	135	12	11	19	333
6月	34	34	61	152	23	6	21	331
7月	38	22	57	151	35	7	19	329
8月	35	30	66	148	28	6	17	330
合計	219	141	315	732	119	35	92	1653

別表 9

	-50%以上	-30%から -49%	-6%から- 29%	変わりな い±5%	+6%から +29%	+30%から +49%	+50%以上	合計
4月	9	14	34	54	17	0	2	130
5月	15	11	40	44	18	1	2	131
6月	10	4	47	56	10	0	3	130
7月	10	8	37	53	16	1	5	130
8月	7	5	43	54	14	5	1	129
合計	51	42	201	261	75	7	13	650

別表 10

	-50%以上	-30%から -49%	-6%から- 29%	変わりな い±5%	+6%から +29%	+30%から +49%	+50%以上	合計
4月	7	21	38	29	7	1	0	103
5月	14	17	41	26	5	0	0	103
6月	4	17	39	32	7	3	1	103
7月	3	17	49	28	4	2	0	103
8月	3	15	51	27	6	1	0	103
合計	31	87	218	142	29	7	1	515

1 経営面の影響について

別表 1 1

	-50%以上	-30%から -49%	-6%から- 29%	変わりな い±5%	+6%から +29%	+30%から +49%	+50%以上	合計
4月	5	14	31	29	6	1	2	88
5月	13	10	25	30	7	1	2	88
6月	6	12	25	31	8	2	4	88
7月	8	4	28	35	3	4	6	88
8月	2	10	28	32	7	4	5	88
合計	34	50	137	157	31	12	19	440

別表 1 2

	-50%以上	-30%から -49%	-6%から- 29%	変わりな い±5%	+6%から +29%	+30%から +49%	+50%以上	合計
4月	32	28	51	33	13	1	4	162
5月	41	23	47	31	17	1	3	163
6月	14	20	56	48	19	4	2	163
7月	11	23	61	43	20	2	2	162
8月	17	20	58	49	12	3	3	162
合計	115	114	273	204	81	11	14	812

別表 1 3

	-50%以上	-30%から -49%	-6%から- 29%	変わりな い±5%	+6%から +29%	+30%から +49%	+50%以上	合計
4月	4	4	8	32	2	0	0	50
5月	5	3	8	33	1	0	0	50
6月	5	3	7	34	1	0	0	50
7月	6	5	4	34	1	0	0	50
8月	6	3	5	34	2	0	0	50
合計	26	18	32	167	7	0	0	250

別表 1 4

	-50%以上	-30%から -49%	-6%から- 29%	変わりな い±5%	+6%から +29%	+30%から +49%	+50%以上	合計
4月	11	6	5	30	2	1	2	57
5月	15	6	8	20	4	1	2	56
6月	7	4	13	22	10	0	0	56
7月	8	4	14	23	6	0	1	56
8月	6	4	18	20	5	1	2	56
合計	47	24	58	115	27	3	7	281

1 経営面の影響について

別表 15

	-50%以上	-30%から -49%	-6%から- 29%	変わりな い±5%	+6%から +29%	+30%から +49%	+50%以上	合計
4月	8	2	3	2	0	0	0	15
5月	6	2	3	3	0	0	1	15
6月	2	6	2	5	0	0	0	15
7月	2	2	5	5	1	0	0	15
8月	1	3	7	4	0	0	0	15
合計	19	15	20	19	1	0	1	75

別表 16

	-50%以上	-30%から -49%	-6%から- 29%	変わりな い±5%	+6%から +29%	+30%から +49%	+50%以上	合計
4月	106	33	19	7	1	1	3	170
5月	119	20	19	9	1	1	3	172
6月	55	55	31	16	8	1	3	169
7月	48	48	43	23	6	1	2	171
8月	48	44	49	20	7	1	2	171
合計	376	200	161	75	23	5	13	853

別表 17

	-50%以上	-30%から -49%	-6%から- 29%	変わりな い±5%	+6%から +29%	+30%から +49%	+50%以上	合計
4月	49	26	46	15	3	0	1	140
5月	57	23	34	22	3	0	1	140
6月	20	28	54	27	8	1	1	139
7月	13	28	45	41	5	1	0	133
8月	16	22	47	41	8	2	0	136
合計	155	127	226	146	27	4	3	688

別表 18

	-50%以上	-30%から -49%	-6%から- 29%	変わりな い±5%	+6%から +29%	+30%から +49%	+50%以上	合計
4月	19	6	7	16	0	0	1	49
5月	24	5	5	15	0	1	0	50
6月	8	7	8	24	2	0	0	49
7月	6	6	6	28	0	0	0	46
8月	6	5	5	27	3	0	0	46
合計	63	29	31	110	5	1	1	240

1 経営面の影響について

別表 19

	-50%以上	-30%から -49%	-6%から- 29%	変わりな い±5%	+6%から +29%	+30%から +49%	+50%以上	合計
4月	5	6	27	23	6	1	0	68
5月	6	7	24	24	5	1	1	68
6月	3	6	20	32	6	1	0	68
7月	1	8	24	27	7	0	1	68
8月	0	10	25	24	8	0	1	68
合計	15	37	120	130	32	3	3	340

別表 20

	-50%以上	-30%から -49%	-6%から- 29%	変わりな い±5%	+6%から +29%	+30%から +49%	+50%以上	合計
4月	2	2	33	35	3	0	0	75
5月	4	4	30	33	4	0	0	75
6月	1	4	27	37	6	0	0	75
7月	1	3	25	42	4	0	0	75
8月	1	4	25	42	3	0	0	75
合計	9	17	140	189	20	0	0	375

別表 21

	-50%以上	-30%から -49%	-6%から- 29%	変わりな い±5%	+6%から +29%	+30%から +49%	+50%以上	合計
4月	14	12	38	79	6	2	2	153
5月	19	10	40	69	8	2	3	151
6月	9	11	45	76	7	2	2	152
7月	6	12	51	68	9	3	3	152
8月	7	10	45	68	15	4	2	151
合計	55	55	219	360	45	13	12	759

別表 22

	-50%以上	-30%から -49%	-6%から- 29%	変わりな い±5%	+6%から +29%	+30%から +49%	+50%以上	合計
4月	4	0	4	32	0	0	0	40
5月	3	2	6	27	2	0	0	40
6月	3	2	8	27	0	0	0	40
7月	2	1	6	29	0	1	0	39
8月	2	1	4	30	0	2	0	39
合計	14	6	28	145	2	3	0	198

1 経営面の影響について

別表 2 3

	-50%以上	-30%から -49%	-6%から- 29%	変わりな い±5%	+6%から +29%	+30%から +49%	+50%以上	合計
4月	2	3	7	22	2	1	2	39
5月	3	2	8	22	1	0	3	39
6月	3	3	6	22	4	0	1	39
7月	4	4	7	22	1	0	1	39
8月	4	3	6	20	4	0	2	39
合計	16	15	34	108	12	1	9	195

1 経営面の影響について

別表 2 4

1. 減少	2. 変わらない	3. 増加	4. わからない	合計
692	450	71	504	1717

別表 2 5

1. 減少	2. 変わらない	3. 増加	4. わからない	合計
139	84	12	118	353

別表 2 6

1. 減少	2. 変わらない	3. 増加	4. わからない	合計
49	33	10	42	134

別表 2 7

1. 減少	2. 変わらない	3. 増加	4. わからない	合計
60	20	6	21	107

別表 2 8

1. 減少	2. 変わらない	3. 増加	4. わからない	合計
42	16	4	19	81

別表 2 9

1. 減少	2. 変わらない	3. 増加	4. わからない	合計
80	33	11	41	165

別表 3 0

1. 減少	2. 変わらない	3. 増加	4. わからない	合計
17	27	1	9	54

別表 3 1

1. 減少	2. 変わらない	3. 増加	4. わからない	合計
31	15	2	11	59

1 経営面の影響について

別表 3 2

1. 減少	2. 変わらない	3. 増加	4. わからない	合計
7	2	0	6	15

別表 3 3

1. 減少	2. 変わらない	3. 増加	4. わからない	合計
91	26	5	45	167

別表 3 4

1. 減少	2. 変わらない	3. 増加	4. わからない	合計
58	25	4	54	141

別表 3 5

1. 減少	2. 変わらない	3. 増加	4. わからない	合計
14	25	1	15	55

別表 3 6

1. 減少	2. 変わらない	3. 増加	4. わからない	合計
18	19	5	24	66

別表 3 7

1. 減少	2. 変わらない	3. 増加	4. わからない	合計
24	29	2	21	76

別表 3 8

1. 減少	2. 変わらない	3. 増加	4. わからない	合計
45	56	3	52	156

別表 3 9

1. 減少	2. 変わらない	3. 増加	4. わからない	合計
4	24		15	43

別表 4 0

1. 減少	2. 変わらない	3. 増加	4. わからない	合計
13	16	5	11	45

1 経営面の影響について

別表 4 1

最重要課題 (1つのみ回答)

	1. 売上・集客の減少	2. 原材料・仕入に支障	3. 設備導入・更新	4. 地代・家賃の支払	5. 資金繰り	6. 雇用の維持	7. 人材不足	8. 人員過剰	9. 人材育成・技術継承	10. 多様な働き方への対応	11. 税・公共料金等の支払	12. 事業継続	13. 事業承継 (後継者の不在など)	14. その他	合計
建設業	121	5	7	1	15	14	105	0	33	4	4	22	14	3	348
製造業	61	7	1	0	5	3	24	1	18	6	0	2	1	2	131
運輸業、郵便業	60	0	0	0	4	1	25	0	4	5	0	4	0	2	105
卸売業	46	1	1	0	3	2	9	0	9	5	0	4	3	3	86
小売業	102	4	1	2	12	3	11	0	13	2	0	8	7	2	167
不動産業、物品賃貸業	25	2	2	0	3	0	3	0	2	1	0	3	6	2	49
学術研究、専門・技術サービス業	23	1	1	1	1	0	13	0	4	0	0	1	9	0	58
宿泊業	13	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16
飲食サービス業	126	3	0	2	10	2	7	0	0	2	0	18	2	2	175
生活関連サービス業、娯楽業	96	1	2	2	5	1	11	0	3	2	1	9	6	3	142
教育、学習支援業	27	0	2	0	1	0	8	0	2	4	0	5	2	1	52
医療	32	3	2	0	2	2	11	0	3	0	2	5	2	1	65
福祉	29	3	2	0	3	1	19	0	7	2	0	4	3	2	75
サービス業 (他に分類されないもの)	49	2	8	0	6	7	44	0	9	4	1	8	6	1	145
その他	14	0	0	0	1	0	4	0	3	4	0	2	0	1	29
有効回答数の少ない業種	19	2	0	1	3	0	2	0	3	6	0	3	0	1	40
合計	843	34	31	9	73	38	296	1	114	47	9	107	55	26	1683

課題 (複数回答可)

	1. 売上・集客の減少	2. 原材料・仕入に支障	3. 設備導入・更新	4. 地代・家賃の支払	5. 資金繰り	6. 雇用の維持	7. 人材不足	8. 人員過剰	9. 人材育成・技術継承	10. 多様な働き方への対応	11. 税・公共料金等の支払	12. 事業継続	13. 事業承継 (後継者の不在など)	14. その他	合計
建設業	141	15	33	5	69	75	135	2	110	52	18	47	27	5	734
製造業	53	20	40	2	19	13	42	5	42	22	6	12	7	0	283
運輸業、郵便業	57	1	22	1	17	15	36	0	27	15	5	13	2	0	211
卸売業	40	13	11	3	19	10	16	3	26	13	0	15	2	0	171
小売業	99	23	16	15	51	38	36	2	21	13	10	24	12	2	362
不動産業、物品賃貸業	19	3	5	1	7	4	6	0	6	6	4	5	5	1	72
学術研究、専門・技術サービス業	23	3	6	5	10	9	17	0	22	8	8	7	8	1	127
宿泊業	7	3	6	2	3	4	4	0	0	2	4	2	1	0	38
飲食サービス業	116	21	11	48	69	14	23	1	8	10	26	58	9	2	416
生活関連サービス業、娯楽業	88	12	18	23	27	14	19	0	13	12	22	33	13	0	294
教育、学習支援業	21	0	6	2	5	9	7	1	8	13	3	13	5	2	95
医療	36	8	18	2	13	15	16	0	9	14	4	6	3	1	145
福祉	29	10	15	1	10	18	28	1	20	16	3	12	4	2	169
サービス業 (他に分類されないもの)	60	7	22	6	18	21	53	2	42	25	11	18	13	1	299
その他	12	0	1	1	3	3	4	0	7	5	0	5	4	0	45
有効回答数の少ない業種	21	5	8	1	7	2	15	0	9	7	2	4	1	0	82
合計	822	144	238	118	347	264	457	17	370	233	126	274	116	17	3543

1 経営面の影響について

別表42

	1. 倒産・廃業の可能性がある	2. 事業縮小	3. 事業拡大	4. 特に影響はない	5. 事業買収	6. 事業売却	7. その他	合計
建設業	40	140	2	144	3	2	13	344
製造業	10	56		55		3	2	126
運輸業、郵便業	7	48	1	43		1	2	102
卸売業	4	38	1	36		1	4	84
小売業	35	67	1	49		1	7	160
不動産業、物品賃貸業	2	17		31		2	2	54
学術研究、専門・技術サービス業	3	22	2	27			1	55
宿泊業	3	8		3		1		15
飲食サービス業	93	47	3	12	1	4	6	166
生活関連サービス業、娯楽業	37	47	1	44		2	5	136
教育、学習支援業	7	25	3	19			2	56
医療	9	23		25		1	1	59
福祉	13	21	2	31		3	5	75
サービス業（他に分類されないもの）	22	47		82		2	7	160
その他	4	10		26		1		41
有効回答数の少ない業種	4	10	2	23	2	2	1	44
合計	293	626	18	650	6	26	58	1677

2 給与・雇用の状況について

別表 4 3

	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	していない 今後もしない	合計
建設業	5	11	25	29	11	9	11	10	273	384
製造業	2	6	15	21	19	16	15	13	97	204
運輸業、郵便業	0	4	10	9	8	8	6	6	83	134
卸売業	1	3	9	11	10	8	7	7	69	125
小売業	2	14	36	37	10	10	10	7	98	224
不動産業、物品賃貸業	0	0	2	2	0	0	0	0	36	40
学術研究、専門・技術サービス業	1	6	5	5	1	1	1	1	45	66
宿泊業	1	4	8	7	6	4	4	5	4	43
飲食サービス業	9	34	69	72	19	14	15	12	31	275
生活関連サービス業、娯楽業	1	14	27	35	14	10	9	6	44	160
教育、学習支援業	1	9	15	19	3	0	0	0	15	62
医療	1	1	2	3	2	3	3	2	53	70
福祉	2	10	10	11	3	1	2	1	58	98
サービス業（他に分類されないもの）	0	6	16	22	13	6	5	5	119	192
その他	1	3	6	6	1	1	1	0	32	51
有効回答数の少ない業種	0	0	4	4	2	0	0	0	38	48
合計	27	125	259	293	122	91	89	75	1095	2176

2 給与・雇用の状況について

別表 4 4

	1. 通常どおり	2. 休業・時短等で雇用を維持	3. 正規従業員が減った	4. 正規従業員が増えた	5. 非正規従業員が減った	6. 非正規従業員が増えた	合計
建設業	254	17	26	30	4	7	338
製造業	98	11	8	11	7	6	141
運輸業、郵便業	70	5	14	8	1	3	101
卸売業	63	5	6	5	4	1	84
小売業	99	21	10	6	15	2	153
不動産業、物品賃貸業	28	3	2	1	3	0	37
学術研究、専門・技術サービス業	41	4	2	4	0	3	54
宿泊業	6	7	0	0	2	0	15
飲食サービス業	44	35	8	0	19	2	108
生活関連サービス業、娯楽業	49	13	8	2	4	2	78
教育、学習支援業	17	7	0	2	4	0	30
医療	48	6	6	1	1	2	64
福祉	51	3	11	4	9	3	81
サービス業（他に分類されないもの）	113	12	8	9	8	5	155
その他	35	1	0	0	0	0	36
有効回答数の少ない業種	39	3	0	1	1	0	44
合計	1055	153	109	84	82	36	1519

別表 4 5

	1. 不足している	2. 充足している	3. 過剰である	合計
建設業	205	115	7	327
製造業	49	70	9	128
運輸業、郵便業	42	53		95
卸売業	21	58	4	83
小売業	53	84	4	141
不動産業、物品賃貸業	13	22		35
学術研究、専門・技術サービス業	18	32	1	51
宿泊業	7	7		14
飲食サービス業	49	47	3	99
生活関連サービス業、娯楽業	21	46	5	72
教育、学習支援業	11	17	2	30
医療	20	36	3	59
福祉	39	35	2	76
サービス業（他に分類されないもの）	62	81	3	146
その他	5	31		36
有効回答数の少ない業種	17	25		42
合計	632	759	43	1434

2 給与・雇用の状況について

別表 4 6

	1. 新卒者の採用・拡大	2. 非正規従業員 (アルバイト・派遣等)	3. 中途採用者の採用・拡大	4. 現状維持	5. 状況次第で 人員整理	6. 採用見合わせ	7. 未定・検討中	合計
建設業	81	28	150	117	10	8	54	448
製造業	34	22	37	37	47	7	18	170
運輸業、郵便業	10	6	36	44	6	2	13	117
卸売業	10	9	15	44	4	0	15	97
小売業	11	22	21	79	13	7	15	168
不動産業、物品賃貸業	5	4	11	19	0	0	3	42
学術研究、専門・技術サービス業	5	6	12	29	1	2	7	62
宿泊業	1	2	3	8	2	0	1	17
飲食サービス業	4	24	11	43	7	5	24	118
生活関連サービス業、娯楽業	7	10	9	48	7	5	12	98
教育、学習支援業	9	5	6	16	2	0	4	42
医療	11	8	12	39	4	1	2	77
福祉	13	20	29	23	7	3	10	105
サービス業（他に分類されないもの）	26	16	45	62	1	5	26	181
その他	1	3	2	29	0	1	1	37
有効回答数の少ない業種	8	4	9	25	2	1	5	54
合計	236	189	408	672	73	45	210	1833

別表 4 7

	1. 今後、実習生の受入れ人数を減らす予定	2. 実習生の働き方に 変化なし	3. 今後、実習生の受入れ人数を増やす予定	4. 一時帰休や 時短勤務等 をさせた	5. 元々受入れていない	6. その他の影響あり	合計
建設業	1	14	7	2	302	2	328
製造業	1	4	2	1	122	0	130
運輸業、郵便業	0	0	0	0	93	0	93
卸売業	0	1	2	0	78	0	81
小売業	1	0	1	0	135	0	137
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	32	0	32
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	51	0	51
宿泊業	0	0	0	0	13	0	13
飲食サービス業	0	1	2	0	81	0	84
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	71	2	73
教育、学習支援業	0	1	0	0	27	0	28
医療	0	1	0	0	56	0	57
福祉	0	0	0	0	73	0	75
サービス業（他に分類されないもの）	0	2	0	0	139	0	141
その他	0	0	0	0	37	0	37
有効回答数の少ない業種	0	0	0	0	41	0	41
合計	3	24	16	3	1351	4	1401

2 給与・雇用の状況について

別表 4 8

	1. 減額して 支給予定	2. 通常通り 支給予定	3. 増額して 支給予定	4. 支給なし	5. 未定・検討 中	合計
建設業	36	160	6	53	70	325
製造業	30	62	2	8	27	129
運輸業、郵便業	11	47	0	14	24	96
卸売業	14	41	1	11	15	82
小売業	18	39	3	52	30	142
不動産業、物品賃貸業	1	12	0	12	10	35
学術研究、専門・技術サービス業	7	24	0	13	7	51
宿泊業	0	2	0	8	4	14
飲食サービス業	7	7	1	63	15	93
生活関連サービス業、娯楽業	7	11	0	49	8	75
教育、学習支援業	2	14	0	11	3	30
医療	7	38	2	6	7	60
福祉	12	47	1	6	9	75
サービス業（他に分類されないもの）	9	79	1	27	29	145
その他	0	20	0	15	1	36
有効回答数の少ない業種	2	30	0	7	6	45
合計	163	633	17	355	265	1433

別表 4 9

	1. 減額予定	2. 変更なし	3. 増額 （賃上げ） 予定	4. 未定・検討 中	合計
建設業	7	242	14	61	324
製造業	2	95	1	33	131
運輸業、郵便業	0	75	2	19	96
卸売業	2	58	4	19	83
小売業	8	100	6	26	140
不動産業、物品賃貸業	1	25	3	6	35
学術研究、専門・技術サービス業	0	39	4	7	50
宿泊業	1	12	0	1	14
飲食サービス業	5	64	5	23	97
生活関連サービス業、娯楽業	10	55	0	10	75
教育、学習支援業	1	24	2	2	29
医療	1	48	7	4	60
福祉	2	59	7	8	76
サービス業（他に分類されないもの）	3	105	11	26	145
その他	0	33	0	4	37
有効回答数の少ない業種	2	35	1	7	45
合計	45	1069	67	256	1437

3 採用への影響について

別表50

	1. している	2. したいが採用できていない	3. していない	合計
建設業	58	77	227	362
製造業	42	10	79	131
運輸業、郵便業	16	5	82	103
卸売業	13	5	72	90
小売業	21	6	139	166
不動産業、物品賃貸業	7	4	39	50
学術研究、専門・技術サービス業	3	7	49	59
宿泊業	3	0	13	16
飲食サービス業	4	7	131	142
生活関連サービス業、娯楽業	7	11	113	131
教育、学習支援業	10	0	40	50
医療	12	10	46	68
福祉	8	20	52	80
サービス業（他に分類されないもの）	20	19	122	161
その他	5	1	37	43
有効回答数の少ない業種	16	2	29	47
合計	245	184	1270	1699

別表51

	1. 当初予定どおり採用予定	2. 新型コロナの影響で当初予定より採用人数を減らす	3. 当初採用予定はあったが、新型コロナの影響により採用中止	4. 採用予定はない	5. 未定・検討中	合計
建設業	84	2	4	78	62	230
製造業	41	2	3	25	18	89
運輸業、郵便業	17	0	3	20	13	53
卸売業	10	0	1	26	7	44
小売業	16	1	3	60	11	91
不動産業、物品賃貸業	8	0	1	16	3	28
学術研究、専門・技術サービス業	7	0	0	15	7	29
宿泊業	1	1	1	5	1	9
飲食サービス業	5	1	1	45	8	60
生活関連サービス業、娯楽業	5	0	0	42	10	57
教育、学習支援業	8	0	0	9	3	20
医療	17	0	0	12	7	36
福祉	15	0	0	16	14	45
サービス業（他に分類されないもの）	24	1	1	38	23	87
その他	4	0	0	15	0	19
有効回答数の少ない業種	15	0	0	7	4	26
合計	277	8	18	429	191	923

3 採用への影響について

別表5 2

	1. 高卒者	2. 大学・短大卒	3. 中途者 (必要な資格・ 経験がある)	4. 中途者 (未経験者)	5. 外国人技能 実習生・留学生	6. その他	合計
建設業	50	22	122	9	3	1	207
製造業	27	12	33	7	1	2	82
運輸業、郵便業	8	10	33	2	0	0	53
卸売業	5	12	14	5	1	1	38
小売業	10	16	25	12	1	5	69
不動産業、物品賃貸業	1	6	7	2	0	0	16
学術研究、専門・技術サービス業	2	3	19	2	0	0	26
宿泊業	3	1	1	2	0	0	7
飲食サービス業	3	1	16	11	2	2	35
生活関連サービス業、娯楽業	2	5	20	6	0	0	33
教育、学習支援業	0	12	4	0	0	0	16
医療	3	7	18	1	0	0	29
福祉	2	11	29	0	0	0	42
サービス業（他に分類されないもの）	14	11	36	5	1	0	67
その他	3	2	7	2	0	2	16
有効回答数の少ない業種	5	14	3	1	1	2	26
合計	138	145	387	67	10	15	762

別表5 3

	1. している	2. していない	3. 例年している が、コロナの状況に より見合わせ・延 期・中止	合計
建設業	56	163	6	225
製造業	29	47	9	85
運輸業、郵便業	11	39	5	55
卸売業	4	36	2	42
小売業	13	71	6	90
不動産業、物品賃貸業	4	20	2	26
学術研究、専門・技術サービス業	5	21	2	28
宿泊業	3	5	0	8
飲食サービス業	5	55	0	60
生活関連サービス業、娯楽業	11	42	2	55
教育、学習支援業	5	15	1	21
医療	14	21	1	36
福祉	20	17	9	46
サービス業（他に分類されないもの）	22	57	6	85
その他	2	15	2	19
有効回答数の少ない業種	6	19	4	29
合計	210	643	57	910

3 採用への影響について

別表 5 4

	1. している	2. していない	3. 例年しているが、コロナの状況により見合わせ・延期・中止	合計
建設業	43	176	9	228
製造業	13	68	8	89
運輸業、郵便業	3	51	2	56
卸売業	1	40	1	42
小売業	11	75	4	90
不動産業、物品賃貸業	3	22	2	27
学術研究、専門・技術サービス業	6	21	2	29
宿泊業	2	5	1	8
飲食サービス業	2	58	1	61
生活関連サービス業、娯楽業	6	46	3	55
教育、学習支援業	3	13	5	21
医療	6	30	0	36
福祉	5	35	7	47
サービス業（他に分類されないもの）	12	70	5	87
その他	1	16	2	19
有効回答数の少ない業種	4	21	3	28
合計	121	747	55	923

別表 5 5

	1. ある	2. 本人ではないが、紹介先の学校からの採用はある	3. ない	合計
建設業	22	10	189	221
製造業	8	4	66	78
運輸業、郵便業	6	1	49	56
卸売業	2	0	39	41
小売業	4	3	79	86
不動産業、物品賃貸業	3	2	22	27
学術研究、専門・技術サービス業	3	2	22	27
宿泊業	2	1	5	8
飲食サービス業	2	0	53	55
生活関連サービス業、娯楽業	4	0	48	52
教育、学習支援業	7	0	14	21
医療	3	2	28	33
福祉	7	1	35	43
サービス業（他に分類されないもの）	6	3	71	80
その他	1	0	17	18
有効回答数の少ない業種	2	2	18	22
合計	82	31	755	868

3 採用への影響について

別表56

	1. 求人サイトへの掲載	2. 求人誌への掲載	3. ハローワークを利用	4. 学校訪問	5. 従業員や知人からの紹介	6. 対面式合同就職説明会に参加	7. オンライン合同就職説明会に参加	8. オンライン面接	9. 職場環境の改善	10. 職員の処遇改善	11. なにもしていない	12. その他	合計
建設業	35	24	150	47	69	10	7	6	21	19	31	4	423
製造業	24	9	58	28	13	5	3	3	8	2	12	0	165
運輸業、郵便業	18	15	33	15	24	9	0	2	3	3	4	1	127
卸売業	8	6	19	6	12	2	1	0	2	2	14	1	73
小売業	27	12	27	9	16	4	4	3	4	2	30	2	140
不動産業、物品賃貸業	6	2	8	4	5	2	1	0	1	1	12	0	42
学術研究、専門・技術サービス業	4	4	13	5	4	0	0	0	1	2	10	0	43
宿泊業	1	2	4	1	1	1	0	0	0	0	2	0	12
飲食サービス業	11	13	12	3	17	1	1	1	3	2	20	0	84
生活関連サービス業、娯楽業	12	5	12	5	13	2	2	4	2	1	33	1	92
教育、学習支援業	4	4	12	5	9	1	0	0	3	6	4	1	49
医療	8	1	27	8	12	2	0	1	7	6	4	0	76
福祉	12	10	39	8	18	3	1	1	13	17	5	2	129
サービス業（他に分類されないもの）	20	17	50	18	25	2	2	4	11	7	17	3	175
その他	2	0	8	2	1	1	0	0	0	0	8	0	22
有効回答数の少ない業種	12	2	11	9	7	4	1	5	5	5	3	0	63
合計	204	126	483	173	246	49	22	30	84	74	209	15	1715

3 採用への影響について

別表 57

	1. 自社の認知度	2. 職場環境の改善	3. 面接官のスキル	4. 職員の処遇改善(給与・休暇等)	5. 福利厚生の実施	6. 学生等に自社をPRできる機会	7. ICTの活用(テレワークの実施等)	8. その他	合計
建設業	90	88	13	88	53	30	6	2	370
製造業	48	35	8	29	17	19	3	1	160
運輸業、郵便業	26	16	3	24	11	10	0	0	90
卸売業	21	15	1	11	8	2	5	1	64
小売業	19	31	5	24	19	5	2	0	105
不動産業、物品賃貸業	8	4	1	6	3	2	1	0	25
学術研究、専門・技術サービス業	13	7	0	10	7	3	2	0	42
宿泊業	1	2	0	4	0	2	0	0	9
飲食サービス業	13	19	3	12	10	4	2	0	63
生活関連サービス業、娯楽業	17	7	1	10	7	5	3	1	51
教育、学習支援業	5	5	1	9	1	7	2	0	30
医療	9	18	5	19	11	7	2	0	71
福祉	24	21	1	34	13	12	4	2	111
サービス業(他に分類されないもの)	38	36	5	33	19	12	4	0	147
その他	6	5	3	6	4	3	1	0	28
有効回答数の少ない業種	11	9	4	8	9	10	0	0	51
合計	349	318	54	327	192	133	37	7	1417

4 働き方への影響について

別表58

	1. ICTの活用（テレワーク、オンライン会議等）	2. 事業内容を変更（テレワークアウトの導入、業務内容を変更等）	3. 勤務時間の工夫（シフト変更、勤務時間の短縮等）	4. 設備投資による作業の効率化	5. 特になし	6. その他	合計
建設業	44	9	42	27	263	6	391
製造業	52	4	31	9	66	2	164
運輸業、郵便業	27	4	36	2	59	1	129
卸売業	21	1	24	4	48	2	100
小売業	24	9	52	7	89	1	182
不動産業、物品賃貸業	3	2	14	1	34	0	54
学術研究、専門・技術サービス業	8	3	7	4	40	3	65
宿泊業	0	4	5	0	8	0	17
飲食サービス業	8	54	72	7	48	6	195
生活関連サービス業、娯楽業	16	14	52	14	60	8	164
教育、学習支援業	18	6	13	5	19	2	63
医療	9	7	12	4	39	0	71
福祉	19	12	14	7	35	5	92
サービス業（他に分類されないもの）	32	6	32	4	99	5	178
その他	10	4	7	0	23	4	48
有効回答数の少ない業種	30	2	18	2	15	0	67
合計	321	141	431	97	945	45	1980

4 働き方への影響について

別表 59

	1. 手洗・うがい	2. マスク・フェイスマスク着用	3. 消毒液の設置	4. 検温	5. 換気	6. 間仕切の設置	7. 社外出張 離を取る(密集・密接の回避)	8. ICTの活用(オンライン会議等)	9. 従業員や客への感染防止対策啓発	10. その他	合計
建設業	316	297	301	156	260	51	150	36	147	1	1715
製造業	122	107	124	63	103	44	75	45	77	0	760
運輸業、郵便業	99	97	101	72	94	44	52	23	62	1	645
卸売業	84	77	76	44	64	28	44	19	44	1	481
小売業	164	156	156	72	139	52	86	21	92	2	940
不動産業、物品賃貸業	49	38	41	13	35	14	13	4	12	0	219
学術研究、専門・技術サービス業	54	48	50	19	49	10	22	8	23	0	283
宿泊業	15	13	15	11	15	8	11	3	15	0	106
飲食サービス業	164	118	166	62	162	50	108	4	100	0	934
生活関連サービス業、娯楽業	141	139	141	66	138	27	63	16	66	2	799
教育、学習支援業	53	54	53	30	55	11	37	16	27	0	336
医療	68	64	65	48	63	43	43	12	49	0	455
福祉	80	74	80	72	79	25	51	21	68	6	556
サービス業(他に分類されないもの)	150	134	133	67	128	43	85	27	86	1	854
その他	38	35	38	21	32	17	27	9	21	0	238
有効回答数の少ない業種	44	41	43	28	39	19	31	27	28	0	300
合計	1641	1492	1583	844	1455	486	898	291	917	14	9621

4 働き方への影響について

別表60

	1. 以前から実施していた	2. コロナの影響により実施した	3. 検討中	4. していない・予定がない	合計
建設業	9	30	19	304	362
製造業	3	31	5	93	132
運輸業、郵便業	0	17	5	85	107
卸売業	3	16	4	66	89
小売業	3	12	3	152	170
不動産業、物品賃貸業	0	5	5	39	49
学術研究、専門・技術サービス業	2	9	5	44	60
宿泊業	0	0	1	14	15
飲食サービス業	0	7	4	139	150
生活関連サービス業、娯楽業	2	9	3	121	135
教育、学習支援業	0	14	4	33	51
医療	1	1	2	64	68
福祉	1	5	5	69	80
サービス業（他に分類されないもの）	3	19	4	135	161
その他	1	8	3	32	44
有効回答数の少ない業種	3	15	1	30	49
合計	31	198	73	1420	1722

4 働き方への影響について

別表 6 1

	1. 業種的に導 入が困難	2. 労務管理	3. 就業規則の 改定	4. セキュリ ティ安全性の確 保	5. コミュニ ケーションの確 保	6. 環境の整備 (コスト面や技 術面等)	7. 特に課題は ない	8. その他	合計
建設業	231	13	10	27	22	38	78	1	420
製造業	84	15	6	18	20	26	18	2	189
運輸業、郵便業	66	13	7	13	11	20	17	0	147
卸売業	51	10	5	9	11	26	19	0	131
小売業	94	5	1	7	10	16	38	2	173
不動産業、物品賃貸業	15	2	2	2	2	6	18	0	47
学術研究、専門・技術サービス業	27	5	2	8	9	9	16	1	77
宿泊業	8	1	1	1	1	2	5	1	20
飲食サービス業	60	1	0	2	4	7	48	1	123
生活関連サービス業、娯楽業	69	1	1	3	2	9	39	1	125
教育、学習支援業	14	1	3	6	7	16	8	0	55
医療	38	1	1	2	4	2	17	0	65
福祉	60	9	4	9	6	12	6	3	109
サービス業（他に分類されないもの）	99	7	7	16	12	23	42	0	206
その他	12	2	3	3	4	12	10	2	48
有効回答数の少ない業種	23	10	5	15	12	8	8	1	82
合計	951	96	58	141	137	232	387	15	2017

4 働き方への影響について

別表62

	1. 設けていない・予定はない	2. 妊娠休暇を設けた・拡大した	3. 介護休暇を設けた・拡大した	4. 小学校等の臨時休業に伴う保護者の休暇制度	5. 今後設ける予定がある	合計
建設業	335	3	2	13	5	358
製造業	111	0	0	17	3	131
運輸業、郵便業	98	1	0	6	1	106
卸売業	80	0	1	6	1	88
小売業	148	1	0	12	2	163
不動産業、物品賃貸業	38	0	0	5	1	44
学術研究、専門・技術サービス業	56	0	2	2	0	60
宿泊業	12	0	0	3	0	15
飲食サービス業	131	0	0	10	4	145
生活関連サービス業、娯楽業	110	2	1	11	6	130
教育、学習支援業	41	1	0	5	1	48
医療	55	1	0	10	1	67
福祉	59	0	0	17	4	80
サービス業（他に分類されないもの）	137	3	1	19	0	160
その他	43	0	0	0	1	44
有効回答数の少ない業種	37	0	0	9	0	46
合計	1491	12	7	145	30	1685

5 市や国等の支援策について

別表63

	1. 知っていた	2. 一部は知っていた	3. まったく知らなかった	合計
建設業	124	209	24	357
製造業	33	86	15	134
運輸業、郵便業	31	69	9	109
卸売業	25	53	11	89
小売業	62	93	17	172
不動産業、物品賃貸業	18	29	9	56
学術研究、専門・技術サービス業	31	27	3	61
宿泊業	7	6	3	16
飲食サービス業	90	72	12	174
生活関連サービス業、娯楽業	44	89	17	150
教育、学習支援業	18	36	5	59
医療	20	44	5	69
福祉	23	52	4	79
サービス業（他に分類されないもの）	45	98	20	163
その他	19	23	3	45
有効回答数の少ない業種	18	26	3	47
合計	608	1012	160	1780

5 市や国等の支援策について

別表64

	1. 新聞・折込チラシ	2. テレビ・ラジオ	3. 広報とまごまい	4. 国・道・市のホームページ	5. 市等からの個別通知	6. 業界団体等	7. SNS (市のOLINE、Facebook等)	8. 口コミ	9. その他	合計
建設業	125	139	96	116	49	93	9	62	7	696
製造業	42	42	34	50	28	28	3	11	4	242
運輸業、郵便業	33	36	31	32	19	33	1	4	1	190
卸売業	37	39	22	30	14	13	2	7	0	164
小売業	69	58	47	53	19	45	10	34	3	338
不動産業、物品賃貸業	25	20	24	11	7	6	1	6	0	100
学術研究、専門・技術サービス業	22	31	14	23	6	15	5	6	1	123
宿泊業	8	4	4	8	8	4	2	1	0	39
飲食サービス業	57	55	51	89	51	43	22	39	4	411
生活関連サービス業、娯楽業	44	42	47	62	25	24	15	36	2	297
教育、学習支援業	22	18	21	19	15	8	7	10	1	121
医療	18	17	15	26	16	29	5	7	2	135
福祉	19	28	21	41	47	25	4	8	1	194
サービス業（他に分類されないもの）	65	68	47	53	27	28	7	26	6	327
その他	18	22	18	18	8	9	3	3	1	100
有効回答数の少ない業種	13	10	11	24	12	16	0	4	1	91
合計	617	625	501	644	349	402	96	255	78	3567

5 市や国等の支援策について

別表 6 5

	1. 利用した	2. 利用していないが、今後利用したい	3. 利用しない	合計
建設業	196	37	121	354
製造業	49	17	64	130
運輸業、郵便業	42	10	56	108
卸売業	35	8	47	90
小売業	93	18	57	168
不動産業、物品賃貸業	13	4	35	52
学術研究、専門・技術サービス業	30	10	21	61
宿泊業	11	1	4	16
飲食サービス業	159	4	7	170
生活関連サービス業、娯楽業	100	15	35	150
教育、学習支援業	26	6	22	54
医療	34	11	24	69
福祉	38	9	27	74
サービス業（他に分類されないもの）	58	17	84	159
その他	8	3	34	45
有効回答数の少ない業種	11	5	30	46
合計	903	175	668	1746

【従業員規模別】

	1. 利用した	2. 利用していないが、今後利用したい	3. 利用しない	合計
5名以下	500	94	285	879
20名以下	259	48	213	520
50名以下	81	21	105	207
51名以上	63	12	65	140
合計	903	175	668	1746

5 市や国等の支援策について

別表66

利用中・申請中

	1. 持続化給付金	2. 雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金	3. 家賃支援給付金	4. 市や道の休業支援金	5. 市や道の事業継続のための支援金	6. 融資(日本政策金融公庫等の政府系融資機関)	7. 融資(民間金融機関)	8. 金融機関への返済保証、借入条件変更	9. 公共料金等の支払い滞りの支援	10. 子の世帯で休業した方のための助成金・支援金	11. その他	合計
建設業	148	14	9	5	45	62	83	4	1	0	0	371
製造業	19	22	4	2	8	14	17	1	2	4	1	94
運輸業、郵便業	14	13	1	0	10	18	14	1	2	1	0	74
卸売業	16	7	4	1	5	12	11	1	0	3	0	60
小売業	65	25	17	11	27	30	31	6	2	5	1	220
不動産業、物品賃貸業	8	0	2	1	2	7	2	0	2	1	0	25
学術研究、専門・技術サービス業	24	5	3	4	8	4	9	0	0	0	0	57
宿泊業	8	8	2	0	5	3	3	1	2	2	0	34
飲食サービス業	143	32	58	124	78	44	37	6	22	2	2	548
生活関連サービス業、娯楽業	78	11	14	39	40	23	19	3	4	4	2	237
教育、学習支援業	19	5	3	14	13	1	1	0	1	1	3	61
医療	4	5	1	0	4	9	11	1	1	5	4	45
福祉	5	7	1	1	14	6	8	0	2	8	8	60
サービス業(他に分類されないもの)	28	16	2	5	17	11	18	2	1	3	2	105
その他	2	2	0	3	1	0	0	0	0	1	0	9
有効回答数の少ない業種	6	3	1	1	4	4	2	1	1	2	1	24
合計	587	175	122	211	281	248	266	27	42	42	23	2024

利用予定

	1. 持続化給付金	2. 雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金	3. 家賃支援給付金	4. 市や道の休業支援金	5. 市や道の事業継続のための支援金	6. 融資(日本政策金融公庫等の政府系融資機関)	7. 融資(民間金融機関)	8. 金融機関への返済保証、借入条件変更	9. 公共料金等の支払い滞りの支援	10. 子の世帯で休業した方のための助成金・支援金	11. その他	合計
建設業	27	8	3	5	20	16	21	4	3	2	2	111
製造業	4	6	5	2	7	2	3	3	2	4	0	38
運輸業、郵便業	3	5	2	1	8	4	4	2	5	2	0	36
卸売業	6	1	3	1	4	2	4	0	0	1	1	23
小売業	15	4	16	2	9	6	6	2	1	0	1	62
不動産業、物品賃貸業	1	0	4	0	1	2	0	0	0	0	0	8
学術研究、専門・技術サービス業	6	1	3	0	3	3	3	0	1	0	0	20
宿泊業	1	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	4
飲食サービス業	11	2	36	8	15	8	5	3	9	0	0	97
生活関連サービス業、娯楽業	10	6	13	3	9	4	2	1	5	0	1	54
教育、学習支援業	4	0	3	1	1	0	0	0	1	0	0	10
医療	4	1	0	1	5	1	3	0	1	0	1	17
福祉	2	1	2	0	4	4	1	1	0	6	5	26
サービス業(他に分類されないもの)	5	5	3	2	5	2	1	1	2	1	0	27
その他	4	4	0	2	2	0	0	0	0	0	0	9
有効回答数の少ない業種	2	0	2	1	0	2	0	0	0	2	0	9
合計	105	41	97	28	94	56	53	17	31	18	11	551

5 市や国等支援策について

別表67

	1. 雇用維持のため	2. 取引先への支払いのため	3. 取引先からの支払い遅延のため	4. 今は資金繰りに支障ないが、念のため	5. 固定費（賃料、光熱費等）の支払いのため	6. 事業継続のため	7. その他	合計
建設業	35	16	0	62	0	53	2	168
製造業	13	2	1	15	0	7	0	38
運輸業、郵便業	6	2	0	9	0	20	0	37
卸売業	4	3	0	15	0	7	0	29
小売業	5	15	0	12	3	35	0	70
不動産業、物品賃貸業	2	0	0	2	0	6	0	10
学術研究、専門・技術サービス業	6	0	0	8	1	8	0	23
宿泊業	1	0	0	2	0	2	0	5
飲食サービス業	10	6	1	14	12	59	1	103
生活関連サービス業、娯楽業	11	4	0	11	7	32	2	67
教育、学習支援業	0	0	0	3	0	8	1	12
医療	4	1	0	8	0	9	3	25
福祉	9	0	0	7	0	6	0	22
サービス業（他に分類されないもの）	7	3	0	13	2	19	1	45
その他	0	0	0	1	0	1	0	2
有効回答数の少ない業種	1	0	0	4	0	2	0	7
合計	114	52	2	186	25	274	10	663

【従業員規模別】

	1. 雇用維持のため	2. 取引先への支払いのため	3. 取引先からの支払い遅延のため	4. 今は資金繰りに支障ないが、念のため	5. 固定費（賃料、光熱費等）の支払いのため	6. 事業継続のため	7. その他	合計
5名以下	39	39	1	65	21	182	7	354
20名以下	54	7	0	76	3	67	3	210
50名以下	15	6	1	26	1	14	0	63
51名以上	6	0	0	19	0	11	0	36
合計	114	52	2	186	25	274	10	663

別表68

	1. 必要がない	2. 基準を満たしていない（対象外）	3. 利用方法や内容が分からない	4. 知らなかった	合計
建設業	81	52	10	6	149
製造業	33	35	4	2	74
運輸業、郵便業	29	31	5	2	67
卸売業	25	26	3	1	55
小売業	21	42	4	0	67
不動産業、物品賃貸業	24	14	2	0	40
学術研究、専門・技術サービス業	15	12	0	0	27
宿泊業	0	3	1	0	4
飲食サービス業	4	10	3	0	17
生活関連サービス業、娯楽業	11	27	12	0	50
教育、学習支援業	12	16	2	1	31
医療	9	14	4	0	27
福祉	7	25	1	1	34
サービス業（他に分類されないもの）	59	35	1	3	98
その他	19	17	2	0	38
有効回答数の少ない業種	18	16	0	0	34
合計	367	375	54	16	812

【従業員規模別】

	1. 必要がない	2. 基準を満たしていない（対象外）	3. 利用方法や内容が分からない	4. 知らなかった	合計
5名以下	153	157	34	5	354
20名以下	125	121	10	8	284
50名以下	53	62	6	3	174
51名以上	36	35	4	0	125
合計	367	375	54	16	812

5 市や国等の支援策について

別表 6 9

	1. 資金の支援 (支援金、融資、公共料金の減免等)	2. 設備投資・販路開拓への支援 (IGT導入、販路拡大の支援等)	3. 消費活動活性化への支援 (イベント開催、商品券等)	4. 観光の振興 (観光客誘致、旅行支援等)	5. 感染症防止対策への支援 (感染防止等に際する経費への支援、感染防止の為にガイドライン等)	6. 採用の支援 (合同就職説明会、求職者と企業のマッチングの支援等)	7. 雇用維持の支援 (休業への支援等)	8. 社内ルールへの支援 (働き方改革への対応、就業規則改定、正等)	9. 相談窓口	10. 特設の支援は求めていない	11. その他	合計
建設業	130	47	28	13	55	50	49	17	11	88	2	490
製造業	31	21	15	7	30	15	18	14	2	42	0	195
運輸業、郵便業	28	14	14	14	29	9	17	8	5	22	0	160
卸売業	30	11	9	10	23	8	10	6	7	25	0	139
小売業	68	12	62	6	34	10	16	4	9	28	1	250
不動産業、物品賃貸業	13	5	6	5	8	1	3	2	3	20	1	67
学術研究、専門・技術サービス業	14	9	7	1	14	2	8	5	3	14	1	78
宿泊業	11	3	5	8	6	1	6	1	1	0	0	42
飲食サービス業	115	29	43	23	49	5	28	3	10	17	0	322
生活関連サービス業、娯楽業	72	23	28	12	35	8	14	3	9	23	0	227
教育、学習支援業	10	10	3	1	20	3	5	2	2	10	0	66
医療	25	10	3	1	43	6	12	2	2	4	0	108
福祉	26	25	6	0	51	15	13	4	3	7	1	151
サービス業(他に分類されないもの)	43	17	22	13	39	18	19	5	7	45	0	228
その他	6	3	7	4	12	1	3	0	3	19	0	58
有効回答数の少ない業種	8	12	12	6	18	5	3	6	2	11	0	83
合計	630	251	270	124	466	157	224	82	79	375	6	2664

縮切
令和2年10月30日まで
※返信用封筒で御返送ください。

新型コロナウイルス感染症影響調査票

この調査は、苫小牧市が新型コロナウイルス感染症における、市や国・道の支援策の周知および活用状況、新型コロナウイルス感染症による影響について、市内事業者の状況を把握することを目的としています。

苫小牧市内の事業所を対象としたものであり、市内に本社がある場合は、本社で取りまとめてご回答ください。
なお、市内に本社がない場合は、市内にある代表支店で取りまとめてご回答ください。

- ・設問において基準日、期間の指定がない場合は**9月1日**時点の状況を回答ください。
- ・設問が選択式のものは該当番号に○、それ以外はお手数ですが、ご記載をお願いいたします。
- ・調査票の回答情報は、すべて統計的に処理し、他の目的に使用するものではありません。

ふりがな																								
事業所名																								
市内事業所所在地	〒																							
資本金	円 ※法人のみ記載（個人事業主の方は記載不要です）。																							
記入者	担当部署		氏名																					
	電話番号		FAX番号																					
メールアドレス	@																							
<p>業種について教えてください ※該当番号に○、業種が複数となる場合には、主たる業種をお選びください。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;">1. 農業・林業・漁業</td> <td style="width: 33%;">8. 卸売業</td> <td style="width: 33%;">15. 生活関連サービス業、娯楽業</td> </tr> <tr> <td>2. 鉱業、採石業、砂利採取業</td> <td>9. 小売業</td> <td>16. 教育、学習支援業</td> </tr> <tr> <td>3. 建設業</td> <td>10. 金融業、保険業</td> <td>17. 医療</td> </tr> <tr> <td>4. 製造業</td> <td>11. 不動産業、物品賃貸業</td> <td>18. 福祉</td> </tr> <tr> <td>5. 電気・ガス・熱供給・水道業</td> <td>12. 学術研究、専門・技術サービス業</td> <td>19. サービス業（他に分類されないもの）</td> </tr> <tr> <td>6. 情報通信業</td> <td>13. 宿泊業</td> <td>20. その他</td> </tr> <tr> <td>7. 運輸業、郵便業</td> <td>14. 飲食サービス業</td> <td></td> </tr> </table>				1. 農業・林業・漁業	8. 卸売業	15. 生活関連サービス業、娯楽業	2. 鉱業、採石業、砂利採取業	9. 小売業	16. 教育、学習支援業	3. 建設業	10. 金融業、保険業	17. 医療	4. 製造業	11. 不動産業、物品賃貸業	18. 福祉	5. 電気・ガス・熱供給・水道業	12. 学術研究、専門・技術サービス業	19. サービス業（他に分類されないもの）	6. 情報通信業	13. 宿泊業	20. その他	7. 運輸業、郵便業	14. 飲食サービス業	
1. 農業・林業・漁業	8. 卸売業	15. 生活関連サービス業、娯楽業																						
2. 鉱業、採石業、砂利採取業	9. 小売業	16. 教育、学習支援業																						
3. 建設業	10. 金融業、保険業	17. 医療																						
4. 製造業	11. 不動産業、物品賃貸業	18. 福祉																						
5. 電気・ガス・熱供給・水道業	12. 学術研究、専門・技術サービス業	19. サービス業（他に分類されないもの）																						
6. 情報通信業	13. 宿泊業	20. その他																						
7. 運輸業、郵便業	14. 飲食サービス業																							
<p>従業員数について教えてください。 ※従業員を雇用していない場合は、記載しないでください。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">正規従業員数</td> <td style="width: 50%;">非正規従業員数</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計 <input style="width: 80px; height: 30px;" type="text"/> 人</td> <td style="text-align: center;">合計 <input style="width: 80px; height: 30px;" type="text"/> 人</td> </tr> </table> <p><small>正規従業員～非正規従業員以外の、期間を定めない契約で雇用されている従業員 ※役員報酬を受けている役員・兼務役員は除外してください。 非正規従業員～期間を定めた短期契約で雇用されている従業員 ※パートタイム・アルバイト、派遣社員、契約社員、嘱託及び季節労働者等</small></p>				正規従業員数	非正規従業員数	合計 <input style="width: 80px; height: 30px;" type="text"/> 人	合計 <input style="width: 80px; height: 30px;" type="text"/> 人																	
正規従業員数	非正規従業員数																							
合計 <input style="width: 80px; height: 30px;" type="text"/> 人	合計 <input style="width: 80px; height: 30px;" type="text"/> 人																							

1 経営面について

(1) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたか? (1つのみ回答)

1. 大きくマイナスの影響 2. マイナスの影響 3. 受けていない 4. プラスの影響 5. 分からない

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響はどのようなものですか? (複数回答可)

事業	1. 自粛・縮小 ※休業・一時帰休などの対応を含む	2. 拡大	3. 変わらない
集客・売上	1. 減少	2. 増加	3. 変わらない
人員	1. 減少	2. 増加	3. 変わらない
資金繰り	1. 悪化	2. 良化	3. 変わらない

(3) 誰か(どこか)に相談しましたか? (複数回答可)

1. 市役所 2. 国の窓口 3. 道・保健所 4. 業界団体 5. 金融機関 6. 専門家
7. 知人・関係者 8. 相談の必要ない 9. 分からない 10. その他

(4) 前年同月比で売上にどのような影響を受けましたか? 各月に○をつけてください。

	-50%以上	-30% から -49%	-6% から -29%	変わらない ±5%	+6% から +29%	+30% から +49%	+50%以上
4月	1	2	3	4	5	6	7
5月	1	2	3	4	5	6	7
6月	1	2	3	4	5	6	7
7月	1	2	3	4	5	6	7
8月	1	2	3	4	5	6	7

(5) 6ヵ月後(2021年3月時点)の業績(売上)はどうなるとお考えですか? (1つのみ回答)

1. 減少 2. 変わらない 3. 増加 4. わからない

(6) 会社や事業における課題は何ですか? ※最重要課題(1つのみ回答)、課題(3つまで回答)。

<p>最重要課題 (1つのみ回答)</p>	<p>1. 売上・集客の減少</p> <p>2. 原材料・仕入に支障</p> <p>3. 設備導入・更新</p> <p>4. 地代・家賃の支払</p> <p>5. 資金繰り</p> <p>6. 雇用の維持</p> <p>7. 人材不足</p> <p>8. 人員過剰</p> <p>9. 人材育成・技術継承</p> <p>10. 多様な働き方への対応</p> <p>11. 税・公共料金等の支払</p> <p>12. 事業継続</p> <p>13. 事業継承(後継者の不在など)</p> <p>14. その他 <input type="text" value="具体的に:"/></p>	<p>課題 (3つまで回答)</p>	<p>1. 売上・集客の減少</p> <p>2. 原材料・仕入に支障</p> <p>3. 設備導入・更新</p> <p>4. 地代・家賃の支払</p> <p>5. 資金繰り</p> <p>6. 雇用の維持</p> <p>7. 人材不足</p> <p>8. 人員過剰</p> <p>9. 人材育成・技術継承</p> <p>10. 多様な働き方への対応</p> <p>11. 税・公共料金等の支払</p> <p>12. 事業継続</p> <p>13. 事業継承(後継者の不在など)</p> <p>14. その他 <input type="text" value="具体的に:"/></p>
---------------------------	--	------------------------	--

(7) 新型コロナウイルスの影響が続いた場合、経営・事業への見通しは?

1. 倒産・廃業の可能性がある 2. 事業縮小 3. 事業拡大 4. 特に影響はない
5. 事業買収 6. 事業売却 7. その他

2 給与・雇用の状況について（従業員を雇用している市内事業者のみお答えください）

※ 従業員を雇用していない事業者は次ページ「3 採用について」へ。

(1) 休業・一時帰休しましたか?該当する月に○をつけてください。(複数回答可)

※一時帰休とは～会社自体は休業していないが、従業員は一時的に休ませること。

2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	していない 今後もしない
----	----	----	----	----	----	----	----	-----------------

(2) 昨年と比較し、従業員の雇用状況は?(複数回答可)

- | | | |
|--------------|-----------------|---------------|
| 1. 通常どおり | 2. 休業・時短等で雇用を維持 | 3. 正規従業員が減った |
| 4. 正規従業員が増えた | 5. 非正規従業員が減った | 6. 非正規従業員が増えた |

(3) 現在の労働力はどのような状況ですか? (1つのみ回答)

- | | | |
|-----------|-----------|----------|
| 1. 不足している | 2. 充足している | 3. 過剰である |
|-----------|-----------|----------|

(4) 今後の従業員の増減の予定は?(複数回答可)

1. 新卒者の採用・拡大
2. 非正規従業員(アルバイト・派遣等)の採用・拡大
3. 中途採用者の採用・拡大
4. 現状維持
5. 状況次第で人員整理
6. 採用見合わせ
7. 未定・検討中

(5) 外国人技能実習生への影響について(複数回答可)

1. 今後、実習生の受入れ人数を減らす予定
2. 実習生の働き方に変化なし
3. 今後、実習生の受入れ人数を増やす予定
4. 一時帰休や時短勤務等をさせた
5. 元々受入れていない

6. その他の影響あり

(6) 今後の一時金(ボーナス)支給の見通しは?(1つのみ回答)

1. 減額して支給予定
2. 通常どおり支給予定
3. 増額して支給予定
4. 支給なし
5. 未定・検討中

(7) 今後の給与の予定は?(1つのみ回答)

- | | |
|--------------|-----------|
| 1. 減額予定 | 2. 変更なし |
| 3. 増額(賃上げ)予定 | 4. 未定・検討中 |

③ 採用について

(1) 例年、新卒を採用していますか? (直近3年間、1つのみ回答)

1. している 2. したいが採用できていない 3. していない

※ 3. していない と回答した方は次ページ「④ 働き方について」へ。

(2) 2021年4月までに新卒・中途者の採用予定はありますか? (1つのみ回答)

1. 当初予定どおり採用予定
2. 新型コロナの影響で当初予定より採用人数を減らす
3. 当初、採用予定はあったが、新型コロナの影響により採用中止
4. 採用予定はない
5. 未定・検討中

(3) 今後の採用で期待する人材は? (1つのみ回答)

1. 高卒者 2. 大学・短大卒 3. 中途者(必要な資格・経験がある)
4. 中途者(未経験者) 5. 外国人技能実習生・留学生 6. その他

(4) 現在、企業見学の受入れをしていますか? (1つのみ回答)

1. している 2. していない 3. 例年しているが、コロナの状況により見合わせ・延期・中止

(5) 現在、インターンシップの受入れをしていますか? (1つのみ回答)

※インターンシップとは～学生が企業を訪問し、実際に働き、仕事内容の理解、適性を把握するもの。この場合、企業見学と区別して考えます。

1. している 2. していない 3. 例年しているが、コロナの状況により見合わせ・延期・中止

(6) 過去3年間にインターンシップを受入れた学生本人の採用実績はありますか (1つのみ回答)

1. ある(合計 人) 2. 本人ではないが、紹介先の学校からの採用はある 3. ない

(7) 採用に向けてどのような取組を行っていますか? (複数回答可)

1. 求人サイトへ掲載
2. 求人誌に掲載
3. ハローワークを利用
4. 学校訪問
5. 従業員や知人から紹介
6. 対面式合同就職説明会に参加
7. オンライン合同就職説明会に参加
8. オンライン面接
9. 職場環境の改善
10. 職員の処遇改善
11. 何もしていない
12. その他

(8) 採用に重要だと思うことは何ですか? (複数回答可)

1. 自社の認知度 2. 職場環境の改善
3. 面接官のスキル 4. 職員の処遇改善(給与・休暇等)
5. 福利厚生 of 充実 6. 学生等に自社をPRできる機会
7. ICTの活用(テレワークの実施等) 8. その他

※ICTとは～パソコン等の機器を使用してコミュニケーションをとること。

4 働き方について

(1) 新型コロナウイルスの影響を受け、働き方にどのような影響がありましたか？（複数回答可）

1. ICTの活用（テレワーク、オンライン会議等）
※ICTとは～パソコン等の機器を使用してコミュニケーションをとること。
2. 事業内容を変更（テイクアウトの実施、業務内容を変更等）
3. 勤務時間の工夫（シフト変更、勤務時間の短縮等）
4. 設備投資による作業の効率化
5. 特にない
6. その他

(2) 事業所内の感染症対策はどのようなものを行っていますか？（複数回答可）

1. 手洗・うがい
2. マスク・フェイスガード着用
3. 消毒液の設置
4. 検温
5. 換気
6. 間仕切の設置
7. 社会的距離を取る（密集・密接の回避）
8. ICTの活用（オンライン会議等）
9. 従業員や客への感染防止対策啓発
10. その他

(3) テレワークを実施していますか？（1つのみ回答）

1. 以前から実施していた
2. コロナの影響により実施した
3. 検討中
4. していない・予定がない

(4) テレワーク導入の課題は何ですか？（複数回答可）

1. 業種的に導入が困難
2. 労務管理
3. 就業規則の改定
4. セキュリティ安全性の確保
5. コミュニケーションの確保
6. 環境の整備（コスト面や技術面等）
7. 特に課題はない
8. その他

(5) 新型コロナウイルスの影響を受け、どのような休暇制度を設けましたか？（1つのみ回答）

1. 設けていない・予定はない
2. 妊娠休暇を設けた・拡大した
3. 介護休暇を設けた・拡大した
4. 小学校等の臨時休業に伴う保護者の休暇制度
5. 今後設ける予定がある

5 苫小牧市、国・道が実施している支援策について

(1) 今回同封したリーフレットや支援策のチラシの内容について、知っていましたか? (1つのみ回答)

1. 知っていた 2. 一部は知っていた 3. まったく知らなかった

(2) 支援策の情報の入手経路について教えてください (複数回答可)

1. 新聞・折込チラシ
2. テレビ・ラジオ
3. 広報とまこまい
4. 国・道・市のホームページ
5. 市等からの個別通知
6. 業界団体等
7. SNS (市のLINE、Facebook等)
8. 口コミ
9. その他

(3) 新型コロナウイルス関連の支援策を利用しましたか? (1つのみ回答)

1. 利用した 2. 利用していないが、今後利用したい 3. 利用しない

(4) 利用した・利用予定と回答した方へ、何を利用しましたか? (複数回答可)

<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: 20px; float: left; margin-right: 5px;">利用 申 請 中</div> <ol style="list-style-type: none"> 1. 持続化給付金 2. 雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金 3. 家賃支援給付金 4. 市や道の休業支援金 5. 市や道の事業継続のための支援金 6. 融資(日本政策金融公庫等の政府系融資機関) 7. 融資(民間金融機関) 8. 金融機関への返済繰延、借入条件変更 9. 公共料金等の支払い猶予 10. 子の世話で休業した方のための助成金・支援金 11. その他 <input style="width: 100px;" type="text" value="具体的に:"/> <div style="clear: both;"></div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: 20px; float: left; margin-right: 5px;">利用 予 定</div> <ol style="list-style-type: none"> 1. 持続化給付金 2. 雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金 3. 家賃支援給付金 4. 市や道の休業支援金 5. 市や道の事業継続のための支援金 6. 融資(日本政策金融公庫等の政府系融資機関) 7. 融資(民間金融機関) 8. 金融機関への返済繰延、借入条件変更 9. 公共料金等の支払い猶予 10. 子の世話で休業した方のための助成金・支援金 11. その他 <input style="width: 100px;" type="text" value="具体的に:"/> <div style="clear: both;"></div>
--	--

(5) 融資を受けたと回答した方へ、主な利用目的を教えてください。(1つのみ回答)

1. 雇用維持のため
2. 取引先への支払いのため
3. 取引先からの支払い遅延のため
4. 今は資金繰りに支障ないが、念のため
5. 固定費(賃料、光熱費等)の支払いのため
6. 事業継続のため
7. その他

(6) 支援策を利用しないと回答した方へ、利用しない理由はありますか？（複数回答可）

1. 必要がない
2. 基準を満たしていない(対象外)
3. 利用方法や内容が分からない
4. 知らなかった

(7) 今後、必要な支援についてお聞かせください（複数回答可）

1. 資金の支援(支援金、融資、公共料金の減免等)
2. 設備投資・販路開拓への支援(ICT導入、販路拡大の支援等)
3. 消費活動活性化への支援(イベント開催、商品券等)
4. 観光の振興(観光客誘致、旅行支援等)
5. 感染症防止対策への支援(感染防止等に係る経費への支援、感染防止の為のガイドライン等)
6. 採用の支援(合同就職説明会、求職者と企業のマッチングの支援等)
7. 雇用維持の支援(休業への支援等)
8. 社内ルールへの支援(働き方改革への対応、就業規則改正等)
9. 相談窓口
10. 特段の支援は求めている
11. その他

(自由回答) 新型コロナウイルスに関連して、自治体に望むことはありますか？

アンケートにご協力いただき、誠に有難うございます。